

I 史料館の歩みと21世紀の展望

1. 史料館の設立・改組と展望

1.1 40年の概要

はじめに設置から40周年にいたるまでの史料館の歩みについて、組織のあり方という点を中心に確認しておきたい。詳細は既に「史料館の歩み四十年」（以下、『40年誌』と略す）で検討されているので、ここでは簡単な整理にとどめることとする。

（1）文部省史料館の設置にいたるまで

文部省史料館の正式発足は1951（昭和26）年5月のことであるが、史料保存をめぐる活動はそれ以前から行われていた。戦中戦後の社会変動や物資欠乏によって史料の散逸することが多くの人々によって憂慮される中、文部省では1947（昭和22）年に科学教育局人文科学研究課において歴史研究者と協議のもと史料収集事業に着手している（当時、同課に在職していた中田易直氏の回想によると（『40年誌』）、その時収集予算として確保された50万円は「皇紀2600年」記念事業の「国史編修院」の予算を一部転換したものとのことである）。その際に指針として「学術史料蒐集の要項」（『40年誌』参考資料1）が作成されているが、そこでは近世から明治期にかけての庶民史料を全国的に収集して、当面は東洋文庫内の文部省分室に保管し、将来的にはそれを公開する「国立史料館（仮称）」を設置するという展望が示されている。この活動によって1947年度には越前史料、陸奥国津軽家文書など10件の史料が収集された。

このような収集事業と併行して、翌1948（昭和23）年度には文部省特別研究費の補助により近世庶民史料調査委員会が発足し、多くの歴史研究者の参加により全国的な史料所在調査が行われた。この調査は以後の収集・保存計画を立てる上で国内にどれくらい近世史料が現存しているかを把握するためのものであったが、食糧事情も交通事情も悪い中、手弁当で各地域を歩き回った人々の努力によって成し遂げられた（『40年誌』に林英夫氏・津田秀夫氏の回想がある）。その成果は「近世庶民史料所在目録」として3巻にまとめられているが、その際の全国一件ごとの目録原簿は現在でも史料館と京都大学に保管されている。

このような史料保存活動の展開に伴って、歴史学界で国立の史料保存機関設置を求める声がいっそう高まり、1949（昭和25）年3月に「史料館設置に関する請願」（『40年誌』の口絵写真・参考資料2）が衆参両院に提出された。この請願書は社会経済史学会の起草によるもので、96名の研究者が署名をしている。その趣意書では歴史研究がこれまで「支配者の歴史」に偏ってきたことを批判し、今後は血の通った「日本の歴史」を編纂するべく産業・経済・社会・生活などの研究を進める責任があることを説き、そのために必要な史料が失われつつある状況を「焚書の刑にも勝る現下の史料破壊現象に對しまして、無関心であることは許されない」と憂えて国立の史料保存機関を中央・地方に設置することを訴えている。地方への設置には至らなかったものの、この請願は採択された。このような史料保存活動をめぐる動きは、戦後歴史学

における地方史・地域史研究の高まりにつながっていくものと評価することができるだろう。

その後同年5月に文部省設置法の中で大学学術局における史料収集・保存・利用のための事務処理が規定され、また東洋文庫の間借りでは収集した史料が収まりきれなくなったため新しい施設の選定も進められた。そして財閥解体の関係もあって三井不動産が管理していた三井文庫の建物・敷地（現在地、品川区豊町）を購入し、本格的な整理業務が開始されるに至った。

一方この年、文部大臣の諮問機関として学術奨励審議会が設置され、その分科会の一つとして学術資料分科審議会も置かれたが、その第二部が史料館を中心とした史料収集保存事業の審議にあたった。そこでは審議中の文化財保護法の対象に近世以降の史料を含めるか、史料館を国立博物館と同様に同法の対象機関に含めるか、が検討され、いずれについても含めることで結論を得たが、1950（昭和25）年5月に制定された同法においては結果的に含められることがなかった。そのため同年10月に学術資料として価値ある公文書記録などの保存を求める答申が日本学術会議に出されるなど史料保存体制の整備を求める活動が継続的に行われた。同じ頃史料館では正式発足に向けて組織と事業内容について具体的な構想が練られ（『40年誌』参考資料3）、そこでは機関としての自立が叫ばれるとともにその多くが現在に到るまで史料館の業務の基本となっているような諸点（史料の収集・整理・保存・公開、史料情報の提供、古文書学・近世史一般の研究、史料取扱者の研修など）が示された。この構想は史料館の下に附属研究所を設置するというような大規模なものであったため、実現を見なかった部分も多いが理念はその後に継承されていったと考えられる。

（2）文部省史料館の発足

1951（昭和26）年5月30日、文部省令第10号によって「史料館規程」（『40年誌』参考資料4）が公布・施行され、史料館が正式に発足した。この規定の第一条では史料館の目的及び位置を「わが国の史料で主として近世のものを収集し、保存し、及び利用に供し、併せて史料についての理解及び普及を図り、もってわが国における史学の研究に資するために、文部省大学学術局に史料館を置く」と規定しており、史料館は独立機関ではなく文部省の内部組織として活動を開始した。なお組織上の特徴としては、当初の15年間は文部省の学術課長が史料館長を兼務したこと、館員は調査員2名（徳川林政史研究所や三井文庫との兼務）・文部事務官3名・事務員2名のほか臨時筆生で構成されていたこと（筆生については吉永昭氏が、人生で最も充実した時期であったが生活は苦しく正規職員になれる見込みもなかった、と回想されている。『40年誌』）、事業計画について審議・助言する評議会と史料収集・保存・利用など専門的事項について調査・助言する専門員会が設けられたこと、などがあげられる。

当時の具体的な事業内容については後章で詳しく説明するが、『史料館所蔵史料目録』は1952（昭和27）年3月に第1集（遠州嶋村山田家文書・遠州桑地村加茂家文書）が刊行され、近世史料取扱講習会も同年9月に第1回が開催され、それぞれ試行錯誤を経ながら現在に引き継がれている。また従前からの近世庶民史料調査を継承する形で、1953（昭和28）年から地方調査員制度が設けられ（文部省令第2号）、都道府県ごとに文部大臣が地方調査員を任命してそこに所在する近世史料の調査を委託し、1966（昭和41）年まで継続して実施された。

以上に見るようにこの時点で史料館は近世史料を中心にして活動が進められたようであったが、その一方で官公庁の公文書の保存・公開をも業務のうちに含めるという目標も早い時点から持っていた。史料館評議会は1955（昭和30）年に史料館が近世史料の保存機関であると同時に

に公文書館的性格をも併せもつべきであることを合意し、評議員会内の小委員会で中央・地方官庁での公文書管理の現況調査を行って、それをもとに翌年5月に文部大臣へ申し入れを行っている。それに対する文部省側の回答は、困難である、というもので、この構想は実現しなかったが、取り組みそのものは日本歴史学協会と日本学術会議によって継続され、その後曲折を経て1972（昭和47）年の国立公文書館設置に結実している。

（3）「日本史資料センター」問題と史料館

1964（昭和39）年にはいわゆる「日本史資料センター」の構想が明らかになり、全国の諸学会や史料保存機関などを巻き込んで激しい議論がかわされた。この時明らかになった構想には大きく2つの方向があり、一つは全国を8地区に分け各地区に史料の共同利用センターを旧帝国大学の付置機関として設置しようとするもので、旧帝大系のいくつかの大学から構想案が日本学術会議へ提出され、同会議内の人文社会科学振興特別委員会（人特委）内に設けられた日本史資料センター小委員会で検討が進められた。もう一つは史料館の評議員・専門員が中心となって史料館の拡充をめざして提案したものであるが、当初案は中央集中主義的だとする批判を浴びたため、運動組織を国立史料センター推進協議会として史料館拡充計画から一旦切り離して「国立史料（サービス）センター」案を新たに提出した。このように両案が並立する形になったが、問題とされたのは、なによりもこれらの計画がもっていた①非公開性と②中央集中主義的性格であった。①については計画が人特委や特定大学関係者の間で非公開のうちに検討されていることが問題視され、1965年3月には31学会（後に53学会）による学術会議への申し入れが行われた。②については「国立史料（サービス）センター」案はもちろんのこと地区ブロック案ですら批判の対象となり、史料の現地保存原則や地方文書館設立の推進などが確認された。このように諸案をめぐる激しい議論がかわされた訳だが、当時史料館専門員でもあった津田秀夫氏は、「日本史資料センター」構想に激しい反対意見が出されるのは大学や研究機関には属さない多くの研究者が存在することに思いを致さず計画が進められているからであること、文部省史料館など既存の機関でも保存のための収集を優先させて史料の公開体制が不備であること、などを指摘している（『国立史料センター設立運動の動向について』『歴史学研究』296号、「国立史料センター問題に関する若干の所見」『歴史学研究』300号）。このように、センター計画の進め方が問題にされただけではなく、既存の史料保存機関のあり方も問い直しを迫られることとなった。こうした動向を受けて史料館でも、未来像をめぐる「史料の利用サービスに重点を置くか、史料の基礎的研究を中核としていくか」といった議論が行われ（「この一年をふりかえって」『史料館報』2号、1966年）、組織のあり方の見直しが行われている。

結局、資料センター案には反対が強く白紙に戻されることとなったが、日本歴史学協会日本史資料センター特別委員会が検討を続け、1967（昭和42）年に「資料保存・整理・利用・サービスについての構想案」を作成し、これをもとに1969（昭和44）年には日本学術会議が「歴史資料保存法の制定について」という勧告を政府に対して行っている。これは史料の現地保存主義を徹底し、地方文書館の設立を求める内容のもので、結局の所法制化には結びつかなかったが、各地での地方文書館の設立を促す要因の一つとなった。この勧告作成に関わり、同時に史料館の評議員でもあった木村礎氏は、この法が実現すれば史料館の役割は相対的には明らかに低下することとなるが、むしろ「史料そのものの性質についての研究をぐんぐん進めることが最もよいと思う。広い意味での近世・近代文書学のメッカになってもらいたい」と述べている

（『史料館報』10号）。このように日本史資料センター問題から歴史資料保存法制定の勧告に至るまでのできごとは、史料館の活動方針を大きく見直していく契機となったのではないと思われる。

（4）国文学研究資料館史料館への改組

1972（昭和47）年5月1日に国文学研究資料館が創設された。国文学研究資料館設立にいたる国文学側での経過については省略するが、その設置場所検討過程で上野図書館跡地・筑波学園都市など諸候補の中から文部省史料館の敷地が選ばれた。当初は史料館の独立機関化実現が見通し困難な中で老朽施設の改築を条件に敷地を提供することが考えられたが、国文学研究資料館が国立学校特別会計に属する国立大学共同利用機関として設立されることとなったため一般会計に属する史料館の改築計画は行き詰まり、そのため史料館を国文学研究資料館の「付置機関」とする案を文部省が提示した（大野瑞男「史料館－経過と展望」『地方史研究』150号）。この改組にあたり史料館評議員会が次の三ヵ条の決議を文部省へ申し入れて併置を承認した、と当時の史料館報は記している（『文部省史料館の改組について』『史料館報』17号）。

- ①史料館の現在の目的・性格・運営形態を変更しないこと。
- ②将来は、史料館は国文学研究資料館から独立して同館と同程度の規模の機関となるよう努力すること。従って今回の措置は暫定措置である。
- ③現在の職員については、その待遇を今日以上にすること。

国文学研究資料館の組織機構は「国文学研究資料館組織運営規則」（同年5月1日付文部省令第25号、『40年誌』参考資料5）によると、管理部・文献資料部・研究情報部のほかに「前項に掲げるもののほか、（国文学）研究資料館に、史料館を置く」となっており、史料館の正式名称は国文学研究資料館史料館と改められた。

ただし、この改組に対しては学界の批判が強く『地方史研究』や『歴史学研究』誌上において、学界の要望を背景に設立されながら改組時には学界への説明が不十分であったこと、異質な機関に包摂されることで自主性が失われること、国立大学共同利用機関に属することで公開機関の性格を失い研究機関に転化する恐れがあること、などの点が指摘された。

しかし国立大学共同利用機関である国文学研究資料館に属したことで、結果的に組織・事業・施設などの面で改善が図られた面も大きかった。具体的には、研究員の身分が文部事務官から文部教官となり史科学・史料管理学の研究拠点ができたこと（大学との人事交流の活性化にもつながった）、史料館員（教授）がはじめて史料館長に就任したこと（当初、鈴木寿氏、榎本宗次氏が就任したが、1982年に榎本氏が急逝して以後1993年まで11年間国文学研究資料館長によって兼任されることとなった）、情報閲覧室の設置により閲覧・サービス体制が整えられたこと、などである。さらに1973（昭和48）年からは近世史料目録調査費の計上による全国的な史料目録収集が開始され、1974（昭和49）年からは未調査史料を対象とした近世史料所在調査が開始されるなど新事業の展開が図られた。

（5）行政管理庁の「勧告」

1982（昭和57）年6月、行政管理庁行政監察局は「国立大学及び国立大学共同利用機関に関する行政監察結果報告書」をまとめ、国文学研究資料館史料館と国立歴史民俗博物館との事業内容の調整を図り、「望ましい研究活動体制を確立するよう」勧告した（『40年誌』参考資料6）。

そこでは、「二つの国立大学共同利用機関が類似の事業内容を目的とすることは避けられるべき」という原則が示された上で、「事例」として具体的に1981（昭和56）年4月設置の国立歴史民俗博物館（国立大学共同利用機関、千葉県佐倉市）の歴史研究部が行っている歴史資料の収集整備とこれにもとづく研究活動が史料館の活動と類似している点を問題にし、また国文学研究資料館の国文学部門と史料館の間でも「対象とする学問分野が異なることもあって十分な連携・協力の下に進められているとは認められない」という指摘がなされた。このようにして史料館と国立歴史民俗博物館の統合にもつながりかねない問題が浮上したのだが、これに対して文部大臣に対する要望書という形で日本歴史学協会（『40年誌』参考資料7）・地方史研究協議会（『40年誌』参考資料8）・歴史学研究会・同近世史部会・日本史研究会・大阪歴史学会・史学会・歴史資料保存利用機関連絡協議会の各会や個人が次々と意見を表明し、史料館の機能の独自性を尊重し、両館の事業調整についてはひろく歴史学会などの意見を徴して慎重に処置すべき旨などを主張した。結果的に両館が統合されることはなかったが、勧告は現在にいたるまで白紙撤回も凍結もされていない。

この勧告を契機に史料館では事業内容の自己点検を行い、これまで果たしてきた役割について確認を行うとともにより一層の展開を図るべく「国立史料館の機能の拡充について（素案）」（1982年9月作成）を『史料館報』38号（1983年3月）に発表した。そこでは基本的な方向として、全国の史料保存利用機関および関係諸学会との緊密な連携にもとづき、

①全国の近世・近代史料の所在や地方史関係文献に関する、情報・閲覧サービスの機能

②近世・近代史料の史料学および史料整理・管理学に関する、研究の機能

③近世・近代史料の整理管理専門職（アーキビスト）養成のための、研修・教育の機能

という三つの機能・役割を拡充したいとするものである。この素案を公にして多くの意見を得ながら業務の見直しを行い、1985（昭和60）年には中間報告を行っている（『史料館の役割と史料保存利用体制』『史料館報』43号）。そこでは、ICAを中心とした国際協力の輪に加わると同時に国内的には文書館学の共同研究センター化を目指すこと、そのための基礎固めの一つとして従来蓄積してきた史料管理研究の成果をまとめた『史料の整理と管理』の刊行準備中であること（1988年3月、岩波書店より刊行）、アーキビストやコンサーバター養成のために研修会の改革をしていることなどを述べた上で、この問題は史料館という一機関のみの問題にとどまらず、日本の史料保存体制全体の充実に関わる問題であることを主張している。実際、1983年にユネスコから派遣されて日本の文書館事情を視察したフランク・B・エバンズ氏が全国的な史料保存利用体制確立のための長期的プランの立案と実施を日本政府に勧告しており、国際的にも体制整備を期待される状況であった。

（6）移転問題

1988（昭和63）年7月19日の閣議決定によって国文学研究資料館の「移転」が決定した。この決定は当時の竹下登内閣のもとで「ふるさと創生」政策の一環として「東京への一極集中是正と地域振興」、「首都機能の分散」などをめざして行われたものである。同年1月の段階では対象となる政府機関はわずか31機関（2000年に東京都北区から府中市に移転した東京外国語大学や、国立極地研究所はこの中に含まれていた）に過ぎなかったが、政府が主導権を国土庁から官邸に移すことで対象機関の拡大をすすめ、同年7月の閣議決定では計90機関が「移転」することとなり、この時国文学研究資料館もこの中に含まれた。これをうけて国文学研究資料

館では同年11月館内に「移転問題検討会議」を設置し、当面部館長会議をこれにあてることとし、対応の検討を開始した。

一方、館の外では東京在住の日本近世史研究者ら71名が同年12月に「要望書」を文部大臣・国文学研究資料館長ほかに提出し（『40年誌』参考資料10）、①「国立史料館」の移転や機構の変更などについては、広く学会や研究者の意見を徴して慎重に行うこと、②「国立史料館」の組織・活動上の拡充のための措置を早急に実行すること、の2点を訴えた。同様に日本歴史学協会の関係諸委員会でも史料館の移転問題が議題にあげられ、検討が行われた。問題とされたのは移転することそのものではなく、移転に伴って予想される組織改革に際して史料館が追求してきた独自の機能をどれだけ維持、もしくは発展させることができるか、であった。移転問題は、バブル期に計画が立てられたものの、その後日本経済が長期的な不況に見舞われて予算の都合がつかなくなったため延期され実現していないが、現在新たな局面を迎えている。

（山崎 圭）

1.2 10年の歩み

（1）はじめに

史料館のこの10年は、1991（平成3）年の後半からの10年であるが、一口にいつて研究や組織体制の整備の時期であったと同時に、すでに史料館40周年の時点までに起きていた問題点が顕在化し、動き始めた時期であったといつてよいであろう。

長らく、国文学研究資料館長が史料館長事務取扱を兼務する体制が続いてきていたが、1993年8月に11年ぶりに史料館長職が復活した。史料館は、国文学研究資料館の附属施設という立場に置かれているが、その進むべき方向を模索し続け、記録史料学の分野において独自の成果を生んできたのである。組織的には、専任教官10人の体制は変わらなかったが、非常勤の人員に若干の増加があり、専任教官がより研究と業務に時間を割ける体制となった。

史料館の研究体制とその成果については後述するが、記録史料学の研究と教育の展開は、歴史学、情報学のみならず保存、管理と関係するさまざまな分野との接点を強めることになった。記録史料の研究と保存への取り組みは、記録史料学の研究や史料管理学研修会の実施を通じて、外部の諸機関との関わりを深めてきた。日本歴史学協会はじめ歴史学研究会、地方史研究協議会などの学会や全国歴史資料保存利用機関連絡協議会などと、また大学院教育協力関連では学習院大学、お茶の水女子大学などの関係者と問題点を研究し、議論し、協力体制をとったり支援を得たりしてきた。

一方、この10年を省みるとき、移転問題の再燃を見落とすことができない。1988（昭和63）年に閣議決定というかたちで国文学研究資料館の立川移転問題が起きたのだが、いわゆるバブルがはじけることによって沙汰止みになっていたのである。ところが、史料館長が復活した1993（平成5）年は、6月24日に国が国文学研究資料館を含む立川移転機関の決定をした年でもあった。あらためて12月に、国文学研究史料館に移転問題検討委員会が結成された。当時の移転スケジュールによると、1994年度に基本構想の策定、1996年度に予算要求、1998年度から

2000年度にかけて工事期間、2001年度に移転、という見通しであった。今回は移転を契機とした国文学研究資料館の組織改編（改組）と絡むこととなり、史料館のあり方の再検討へと展開を見せた。折しも、バブルがはじけて以来続く日本経済の低迷が、組織の大きな改変を許さない状況を生み、改変の抑制と立川移転先延ばしの様相を示しつつある。立川移転問題は、再度改めてのべるが、現代日本の財政事情の悪化が、移転と組織改変のネックになる一方で、より大きくは行政改革－独立行政法人化問題の展開は、大学共同利用機関の一つである国文学研究資料館の将来をも大きく揺るがせようとしている。

（２）史料館長職の復活と新しい動き

1991年12月の史料館40周年記念祝賀会開催当時史料館は、「現状と今後の課題」について、三機能をあげて整理している。

- ①情報・閲覧サービス機能として、史料の収集と収蔵史料の公開／地方史関係刊行物の収集と公開／近世・近代史料の所在等に関する情報の収集と公開をあげ、地方史研究・文献センターの方向をあげている。
- ②研究機能として、近世・近代史料に関する基礎的研究（史料学）／史料の整理・保存・管理・利用に関する応用的・実践的研究（史料管理学）をあげ、両者を講座として集大成する方向を示している。
- ③研修・教育機能として、史料管理学研修会の充実をあげている。

史料館は、その将来像として上記の実務的機能を中核に据えた研究センターを構想し、その機能の発揮のためには何倍もの人員・施設・予算の必要性を指摘しているのである。しかしながら、榎本宗次館長の急逝以後続いた史料館に固有の館長不在時期には、この必要性の改善は遅々として進まなかった。

さて、1993（平成5）年4月1日に国文研館長に佐竹昭廣氏が就任し、史料館長事務取扱となる。この年は、同じく4月1日に史料管理研究室の新設が認められて、客員教授に作陽短期大学教授の馬淵久夫氏が就任した。この研究室には、①史料学・歴史学 ②史料保存学 ③史料情報学 ④組織管理学 いずれかの分野の研究者を招くこととし、まず保存科学の分野の馬淵氏を迎えることになったのである。またこの年は、国文学研究資料館に大学院教育協力制度が発足した年でもあり、史料館としてはこの制度に史料管理学研修会受講の大学院生を受け入れることを検討し、この件は翌1994年度から実現することとなり、大学院生6人を受け入れたのである。

佐竹館長になって組織的・制度的にいくつかの変化があったが、中でも1993年8月1日付で、11年ぶりに史料館長職が復活して、史料館教授森安彦氏が史料館長に就任したことは特筆しなければならない。森氏は、就任直後に刊行した『史料館報』59号に「史料館の歩みと今後の課題」を発表し、その「終わりに」において

- ①歴史学界や史料保存利用機関との提携と緊密な関係の維持
- ②史料館業務は地道な努力の集積であるから、教官・事務官・事務補佐員・アルバイト相互の意志疎通を図ること
- ③国文学と歴史学の学際的な分野の開拓と研究体制の確立
- ④史料管理学分野では国際交流に取り組むこと

をあげている。③と関連して、国文学研究資料館が始めた大学院生対象の夏期原典セミナーに

は、史料館から森教授が参加して、「近世村人の一生」の講義を担当している。この原典セミナーには、以後毎年史料館の教官も参加し、その講義録の出版（平凡社、のち臨川書店）に加わっている。

（３）史料管理学研修会の充実

1992（平成４）年10月20日に、全史料協専門職問題特別委員会は「アーキビスト養成制度の実現に向けて」を発表した。翌年３月に「請願書」「要望書」を衆院議長・内閣総理大臣などへ提出、というかたちで、史料館が「研修・教育機能」として掲げた日本におけるアーキビスト教育を実現しようとする課題に関する動きがあった。この点は、さらに1995年12月に全史料協は第２次の「アーキビスト制度への提言」を発表し、この動きは、翌1996年７月の国立公文書館の「公文書館における専門職員の養成機関の整備等に関する研究会」による【報告書】提出へと進展をみせ、やがて1998（平成10）年６月には「公文書館専門職員養成課程実施要綱」の内閣総理大臣決定と、それに引き続く国立公文書館における同年の「実施要領」の決定、また同年の「養成課程カリキュラム編成」の策定へと進んだのであった。

この養成課程は、国や地方公共団体（都道府県や政令指定都市）の公文書館に勤務する現職者を対象とするもので、期間が２週間ずつ計４週間にとどまり、取り扱う記録の対象は主として現代の行政文書でほとんど公文書に限っている。これに対して史料館の史料管理学研修会では、対象を現職者に限定せず、記録史料の収集・保存・利用等の業務に従事しているか史料管理学に強い関心を持つ者、つまり官公庁・大学・企業等の現職者または大学院在学中か大学卒以上の学歴を有する者に、ひろく門戸を開放しているのである。

1994（平成６）年３月には、史料管理学研修会という形での研修会が５年間の経験を積んだので、研修会の見直しを行い、とくに長期課程を中心にしてカリキュラムの再編成を行った。史料管理学研修会自体、史料館の教官を中心にして関連諸分野の専門家の協力を得ながら、最新の研究と知識をひろく糾合して研修生に伝えようとする目的は不変であり、開催期日と期間も、７月の前期４週間と９月の後期４週間、合計８週間には変更はなかった。ここでは、１週間を基本単位として、①関連分野の講義を集中させて週テーマを明確にする。②各週のはじめに週テーマに関わる総論的講義を、週の終わりに週テーマをめぐる討論の時間を設ける。③各週ごとに史料館教官２名をコーディネーターとして配置し、この２名がその週の運営についての責任を負うシステムをとった。短期研修課程については、原則として東京以外の都市において、11月に２週間の日程で行うことにしている。カリキュラムは、一貫して長期研修課程を圧縮して展開する基本線を維持している。なお、史料管理学研修会は、毎年微調整を加えてきたが、今年は1994年から数えて８年になるので、2002年度からは改めて大幅なカリキュラムの改訂を計画している。

続く1995年から翌年にかけて、史料館は研究体制の整備を進めた。それは、国文研がCOE（Center Of Excellence）機関に指定されて、研究機関としての意識を強めた時点であり、史料館にもCOE非常勤研究員（講師相当）が１人配置された。同時期に、今まで情報閲覧室の勤務補完のためにとってきた史料館教官が閲覧窓口に立つ当番制を廃止し、また総合研究大学院大学（博士課程）への乗り入れを議論するようになった。

（４）研究体制の整備と研究成果

1995年度から相ついで科学研究費補助金に恵まれ、研究体制が進んだ。同年度は、総合研究（Ａ）として「幕藩領主文書と村方・町方文書群の発生・展開並びに伝存に関する史料学的研究」が1995年から３年間、国際学術研究として「在英日本史料の所在と現状に関する調査」が1995年から２年間、の２研究が出発した。前者の報告書は1998年３月に、後者の報告書は1997年３月に、それぞれ刊行した。前者の総合研究（Ａ）は科学研究費実績報告書提出後も研究会を継続し、２年後に北海道大学図書刊行会より高木俊輔・渡辺浩一共編著で『日本近世史料学研究－史料空間論への旅立ち－』として出版した。国際学術研究は続いて1997年から３年にわたるプロジェクトとして「在欧日本史料の所在と現状に関する調査」が認められた。科学研究費については、ほかに1999年度より基盤研究（Ｂ）（２）「歴史史料情報の共同集約と共有化に向けてのシステム構築に関する研究」（2001年度まで３年間）が交付された。保存・修復関係でも、1996年に基盤研究（Ａ）（１）「歴史史料の材質劣化評価のへ科学発光の応用研究」（1998年度まで３年間）の交付を受けた。

史料館の研究活動のひとつに特定研究がある。国立の史料保存機関として発足した史料館は、この50年間に現物史料約50万点を収集し、近世・近代文書に関しては日本最大の文書館となった。史料館では、ここに収集した古文書に限らない公文書、私文書、画像史料などさまざまな記録史料の保存・活用に及ぶ科学研究－史料管理学研究を進めてきたが、それを特定研究というプロジェクトで体系化を図ろうとしたのである。研究題目を「記録史料の情報資源化と史料管理学の体系化に関する研究」として、1994・1995年度に準備研究会を行い、1996年度から本研究に入った。史料館の研究と業務全体の将来のあり方に関わるものとして、館員をあげて取り組んだのであるが、残念なことに次年度の本省の予算項目から「特定研究」の項目が消えたため、順調に５年計画を実行できた訳ではないが、国文研の館内措置などで研究活動を続行し、研究会報告書としては、1997年３月に『研究レポート』No.1を刊行、翌1998年３月にNo.2、2000年３月にNo.3を刊行している。特定研究を掲げる研究会は５年間とし、蓄積した研究成果を史料管理学に関する講座か論集として出版する方向で検討に入った。そのため2000年２月には、特定研究委員会を『論集アーカイブズの科学』編集委員会に発展的に解消した。この間、1996年３月には、史料館収蔵史料の全容をまとめた『史料館収蔵史料総覧』を名著出版より刊行した。これは、史料館全教官の分担執筆により、しかも国際標準記録史料記述一般原則：ISAD（G）を意識して具体化した史料管理学的研究成果である。

（５）独立行政法人化問題のなかで

1998年３月には、1993年から館長職を勤められた森安彦氏が定年で退職され、同年４月から代わって高木俊輔館長の体制になる。この年は、館内の研究体制や業務は順調に展開していたのであるが、６月に「中央省庁等改革基本法」が成立し、総務庁に「中央省庁等改革推進本部」が発足すると、独立行政法人化（いわゆるエージェンシー化、以下独法化と略称）問題が大学共同利用機関、国立大学をも巻き込むようになった。９月に国立民族学博物館と国立歴史民俗博物館が文部省と意見交換をする経緯があり、10月には「国立学校」を独法化の検討対象とすることが決定された。これに対し、文部省、国立大学などが動き、14の大学共同利用機関も一致して慎重な検討を求めてきた。

この改革の「推進本部」は、12月中旬に国立大学の独法化は先送りして検討課題とし、５年

後を目処に、つまり「平成十五年までに結論を出す」とした。1999年1月26日に発表された「中央省庁等改革大綱」は、この線で決められ、大学共同利用機関については、「他の独立行政法人化機関との整合性の観点も踏まえて検討し、早急に結論をうる」とされた。以上の経過でも分かるように、大学共同利用機関に及んできた独法化問題が、拙速のうちに運ばれる危険性があったのである。

史料館では、独法化への動きが館全体と同時に「付属施設」としての立場に影響を与えるものとして、個々の関心で事態を考察するばかりでなく、教官全員がテーマを分担して調査・研究を進め、「大綱」そのものの意図と問題点、独法化決定機関の現状、「大綱」の趣旨が史料館に及ぼす影響などについて調査・研究した。そして、史料館の活動は、学術研究・教育機関として長期的な尺度で評価されるべきものであり、中期的・短期的な目標設定とその評価にはなじまないものである、という基本的な認識を確認した。政府の独法化への動きは、大学共同利用機関はもちろん国立大学、文部省も動いて、1999年4月末に閣議決定した「中央省庁等改革関連法案」（7月成立）では、大学共同利用機関の独法化機関への指定は免れた。

その後の経過は、まだ同時進行の側面があるので簡略にふれるだけにしておく。

総務庁が、大学共同利用機関は国立大学と同列の機関であると認識するにいたってからは、大学共同利用機関が独立行政法人に先行して指定されることはなくなり、99国立大学と14大学共同利用機関は連携をとっていくことを確認した。この段階からは、むしろ99国立大学の対応の方が注目されるようになった。一方で大学共同利用機関としては、1999年の8月から、独法化に際して大学共同利用機関のあり方を問うかたちで、大学共同利用機関所長懇談会の下に「タスクフォース」を設置し、ここを中心として検討を進めていくことになり、以後はタスクフォースの会が精力的に開かれていくことになった。

2000年5月26日、文部省の主催で、国立大学長・大学共同利用機関長等会議が開かれ、これをうけて、7月に文部省は国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議を開催するにいたった。つまり、文部省、国大協、大学共同利用機関それぞれに独立行政法人化に関する検討組織を設け、検討していくことになったのである。法人像検討部会と、①基本事項部会 ②目標・計画・評価部会 ③人事部会 ④財務・会計部会 の4部会に分かれ、これらは後に改称して①組織業務委員会 ②目標評価委員会 ③人事制度委員会 ④財務会計委員会 として検討が始まった。2000年後半から翌年の前半にかけて独法化の方向決定に向けて各委員会中心に検討が進み、2001年6月には、次々に大学共同利用機関を法人化した場合の「在り方」について、委員会ごとに中間報告案が示されるにいたった。いずれにせよ、国立大学に通則法でなく個別法が適用されるか、1大学1法人となるのか、大学や共同利用機関の大きな再編を伴いながら進行するのか、国立大学に引き続いて大学共同利用機関の独立行政法人化の方向は、進度を早めることは間違いのないであろう。

（6）移転問題の再燃と国文学研究資料館の改組問題

国文学研究資料館の立川移転問題が、バブルがはじけたことにより凍結されていたことはすでに述べた。それが、1999（平成11）年3月末に文部省の移転整備マスタープランが発表され、それに続いて景気浮揚のため同年秋に補正予算が組まれるとすれば、文部省関係三機関（国文学研究資料館、国立極地研究所、国立統計数理研究所）のうち一機関は、移転予算を計上する予定なのでその準備をせよ、というかたちで表面化した。すでに独法化機関に決定してい

た文化庁管轄下国立国語研究所の立川移転の動きが先行していて、各機関の位置決めや共用施設の設計などをはじめ、それぞれの機関の移転形態を明確化する必要性がある、というのである。

移転形態の問題と関わって、久しく議論が回避されてきた国文と史料館との関係をどのように意味づけるか、という組織問題が浮上してきた。1972（昭和47）の国文学研究資料館という組織への改編で、史料館は同資料館の付属施設と位置づけられ、基準予算を低く押さえられて、付属施設が故に1996年度に一度10%の経費削減を受けてきた経過があり、付属施設からの脱却は悲願であった。国家財政行き詰まり、2001年度から10年のうちに公務員定員25%削減、予算30%削減という行政改革の重圧が降りかかる中で、きわめて厳しい状況に直面していたのであるが、国文学研究資料館はあえて移転問題再燃の機会を捉えて、「改組」を打ち出すことになったのであった。

国文学研究資料館全体としても、小講座から大講座へと非実験から実験講座への「改組」が悲願であった。1999年6月移転問題検討委員会が再開され、大講座制・研究と事業の分離という「改組」要求の方向へ動き始めた。問題は、「改組」の目玉として当初から史料館の国文への「一体化」が打ち出されていたことであった。史料館は、国文学研究資料館の一部に包摂されてからも、国立の史料保存機関として国文部門とは一線を画し、記録史料学の研究と史料管理学会研修会などで成果を上げつつあった。さらに研究と研修を相互に関連させたアーキビスト教育の展開を意図しているときに、諸条件の検討もないまま「一体化」に奔ることによって、将来的に史料館の解体に結果するか、あるいは歴史史料部門の独自の活動が十分展開できなくなることが危惧されたのである。日本における国立の史料保存機関と記録史料研究センターの機能を持つ組織の必要性については、ひろく歴史学界・史料保存利用機関の理解が得られ、7月30日付日本歴史学協会史料保存利用特別委員会をはじめ、歴史学研究会、地方史研究協議会、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会などから「要望書」などのかたちでご支援をいただいた。

2000年（平成12）に入ると、「一体化」をするとした場合、どのような組織のあり方が考えられるか、「改組」の実をあげるには機関名をどうするかなど、具体化した場合を想定した議論をしてきた。たとえば、史料館を調査研究部の一研究系とする、機関名を「人文資料科学研究センター」とする、また史料館部分を「アーカイブズ研究センター」とする、などいろいろな構想が出されて来た。国文、史料館お互いの立場を尊重しつつ改革に進むことは必至の情勢にあると判断されたのであるが、現実には日本の経済状況は悪化の度をつよめ、予算規模の拡大を含む「改組」実現には極めて厳しい壁が立ちはだかっていたのである。移転問題検討委員会・将来構想委員会などで審議の上決めた本省への要求は、大講座実現を軸に、国文学と史料館とは組織的に一線を画したまま、つまり史料館はなお付属施設に位置づけたままの案にとどまった。残念なことに、「改組」は実現しないまま2001年に入った。現状の省庁再編と財政規模縮小の行政改革下では、「改組」要求の実現はいっそう厳しくなった。

（7）最近の立川移転問題

2000（平成12）年6月に、国文学研究資料館は概算要求に向けて「国文学研究資料館組織改組の概要について」という「中間まとめ」をした。ここでは、新しい要求は極力抑制し、ほとんど現状維持に近いかたちで大講座化と事務組織の一本化を求めたのである。この概算要求とは別に、立川移転問題は独自に見直されつつ進められてきた。まず、2000年2月に、それまで

1999年度基本構想、基本設計、2000年度基本設計、実施設計、建設工事、2001年度建設工事、2002年度建設工事、移転、とされていたものが、2000年度概算要求、2001年度基本設計、2002年度実施設計、建設工事、2003年度建設工事、2004年度移転、と見通しが変更された。

このように見通しに変更があっても、基本構想や基本設計をまとめる時間的余裕はなく、2000年度は、建物は一機関単独か三機関合築か、三機関それぞれの位置、ほぼ現在の人員を前提にした基準面積の算出、図書館施設（閲覧室、書庫など）の具体化、などが急がれることとなった。国立極地研究所、国立統計数理研究所と国文学研究資料館三機関の合築を前提として、研究室・資料室・実験室・共同研究室や図書館施設などの具体的配置を含む建物資料を作成している。この具体的作業は、移転問題検討小委員会によって進められている。

また、立川移転は2005年とも2006年ともいわれ、なお可変的であるが、基本設計については予算化されており、基本的な点では移転準備は滞りなく進んでいるといえる。膨大な近世・近代史料とモノ資料の収蔵をふまえた史料館の現在の諸機能が、移転によってさらに発展するよう期したい。

（高木俊輔）

2. 研究事業活動

2.1 40年の概要

(1) 文部省史料館の初期の活動

前章で述べた通り、史料館設立以前から文部省においては史料収集活動が行われており、設立後もこの活動が継続的に行われた。この時期前後は現物史料が次々と大量に運び込まれた時期で、一つの文書群の仮整理も終わらないうちに次の文書群が搬入されるという状態で整理室は混乱を極めたとのことである。『史料館収蔵史料総覧』（「編集にあたって」）からデータを略記すると下記の通りである（1965年までに限る）。

年度別史料収蔵件数（1947～1965年）

受入年度	件数	受入年度	件数	受入年度	件数
1947年	10件	1954年	9件	1961年	35件
1948	46	1955	15	1962	39
1949	16	1956	12	1963	10
1950	9	1957	21	1964	7
1951	26	1958	31	1965	6
1952	15	1959	13		
1953	14	1960	36		

ここに示したのはあくまで受入件数であって文書点数ではないので、1件（1文書群）あたりの史料点数には相当の多寡がある。それにしても1962（昭和37）年までは毎年大量の文書群が運び込まれていたことが明らかである（なお、1967年から史料収集を現物からマイクロフィルムに転換した）。大きいものについて2、3例をあげるだけでも、信濃国松代真田家文書（既整理分3万点強、ほか現在も未整理分あり）が1951（昭和26）年、信濃国松代伊勢町八田家文書（既整理分1万点強、ほか現在も未整理分あり）が1953（昭和28）年、越後国頸城郡岩手村佐藤家文書（1万2千点）が1953（昭和28）年といった具合で、開館から10年ほどの史料受入数がいかに多く、当時の館員の苦労は想像を絶するものがあったのではないと思われる。また、1955年頃までは原蔵者からの譲渡・購入が多かったのに対して、それ以降は古書店・古紙再生業者からの購入が増えるという変化も見られた。このような中で1952（昭和27）年から『史料館所蔵史料目録』の刊行が開始され、年1・2冊のペースで現在まで継続的に刊行されている。

また、このような史料収集事業と併行して文部省が全国的な史料所在調査も行っていたことは前述した通りで、1948（昭和23）年から1953（昭和28）年には近世庶民史料調査委員会による近世庶民史料所在調査が行われた。史料館開館後の1953（昭和28）年から1966（昭和41）年

には、これを引き継ぐ形で史料館の地方調査員による近世史料の所在調査がおこなわれ、その成果は1971（昭和46）年に「近世史料調査概要」として刊行されている。

また史料館では発足直後より史料取扱専門者の育成にも着手し、具体的には1952（昭和27）年9月8日から20日（2週間）にかけて史料館と国立自然教育園（目黒）において第1回近世史料取扱講習会を開催した。このような専門者育成の取組みは現在の史料管理学研修会にいたるまで継続的に行われてきているが、ここにいたるまでには下記の通りいくつかの変遷があった。ここでは先立って流れだけ通観しておく（詳細は各時期ごとに後述）。

第1期 近世史料取扱講習会 1952年～1962（昭和37）年

期間約2週間、実務よりも近世文書論・文書講読に大きな比重

第2期 近世史料取扱講習会（改訂版） 1966（昭和41）年～1987（昭和62）年

期間1週間、史料読解と実務に重点をおいた実践的な内容

1971（昭和46）年から東京・地方の2会場で各6日（のち5日）実施

（1987年に実験的に文書館学研修会を開催）

第3期 史料管理学研修会 1988（昭和63）年～現在にいたる

近世史料にとどまらず現代公文書ほか記録史料全般を対象、史料管理学の提唱

このように現在にいたるまでに多くの改編が加えられてきているが、ここでは第1期の特徴だけを確認しておく。実施要項によると開催の趣旨は「近世史料の分類整理および補修に関する技術的な不備が原史料の利用保存上重大な支障をきたしている」ことを憂慮して基礎知識・技能の講習を行うというものであるが、講義内容自体はそのような実務的なものではなく近世文書論・文書講読が中心であった。ここに講義名・時間数だけ書き出してみると次の通りである（講師名は略、詳しくは『40年誌』を参照）。

近世史料概説・6時間 支配文書・8時間 農山村文書・12時間

都市文書・8時間 海村文書・6時間 民俗資料・6時間 講読・12時間

整理補修実習・10時間

受講資格は「国公立の大学（附属図書館を含む）および図書館の職員であって現在史料を取り扱っている者および取り扱おうとする者」とされていたが、受講者の中には大学所属の近世史研究者もかなり含まれていた。このようなスタイルは概ね維持されて1962（昭和37）年の第11回講習会まで継続的に開催された。なお、この間の若干の変更点は、期間の10日への短縮、カリキュラムの部分改編（「外国の古文書館」の講義開始）、地方史誌編纂従事者への受講資格拡大、などであった。

また、史料学研究に関する点では、この当時の館の性格上十分な研究条件が得られない中にありながら、実質的な研究機関として運用する努力がなされ、1954（昭和29）年度には文部省科学研究費による機関研究「代官支配文書の研究」が実施された。

（2）文部省史料館における事業の改善・拡充と研究機能の充実化

元史料館員である原島陽氏は「昭和40年前後の約5年間は、史料館の第二次創生期だったと思う」と述べ（40年誌）、始動から約15年を経たこの時期に業務の見直しが必要となり、史料の収集方針・整理方法・調査研究・保存手段などすべてについて本格的な検討がなされたと説明している。このように1965（昭和40）年前後は史料館にとっての一つの画期であったようであるが、具体的には館員の全体会議が1962（昭和37）年から開始され、全員の討議で書庫内

点検、史料の受入手続や配架・装備の改善などを進めたり、史料目録の編成を充実させるために担当者の原案を全員で回覧・討議する方法をはじめ、など様々な改革が試みられた。

このような動きの中で1965（昭和40）年3月に『史料館報』の刊行が開始され、創刊号には「史料館の当面する問題」という文章が発表されている。そこで示されたのは、史料収集については現地保存が困難なものに限ること、事業を根本的に再検討すること、史料の統一的分類・整理法の確定や近世古文書学その他の研究が必要であること、史料の公開体制の整備が必要であること（この時点では出納員・閲覧施設が史料館には備わっておらず、史料は制度上は非公開が建前となっていた）、などであった。このような認識が示されたことの背景には、いわゆる「日本史資料センター」問題（前述）や、山口県文書館（1959年設立）をはじめとして各地に文書館が設置されて現地で史料を保存する体制が整備され始めたこと、などがあつたと考えられる。そのうち史料の収集については1967（昭和42）年からマイクロフィルム撮影による収集へと大きな切り替えを行い、現物の収集は寄託など一部の場合を除いて原則的に行わないこととなった。

一方、研究面についても、1963（昭和38）年から館内での定例研究会の開催（1966年から館外にも公開）、1968（昭和43）年に『史料館研究紀要』が創刊される、など活性化が見られた。もう少し具体的に見ていくと、定例研究会はほぼ近世史研究（ないしは民族学）に関する個別テーマ報告となっておりほぼ隔月で開催され、この他に館全体では1964（昭和39）・65年度の文部省科学研究費（機関研究）による「近世城下町史料の基礎的研究」に関する共同研究を行っている。この共同研究は、史料館が「研究機関指定」を受けていない状況下で研究機能強化を図っていくために、近世史研究一般に関する職員の個別研究推進と同時に、機関としての独自の史料研究の体制を確立することが必要だという現状認識のもとに取り組まれた（「館内研究活動報告」「史料館報」2号）。また、いわゆる史料管理学に関する分野についても、1966（昭和41）年に史料研究会をスタートさせて、「史料の整理と分類方法」について過去の成果の上に立った根本的再検討や、図書館協会の研究集会への参加による図書館との比較検討などに取り組んでいる。

また、1966（昭和41）年5月には近世史料取扱講習会の改革も行われた（「第12回近世史料取扱講習会特集・総括と反省」「史料館報」4号）。この講習会は開館の翌年（1952年）から11年間連続で開催されてきたが、講習会の目的・対象が不明確で、また内容も寄せ集めで全体としての構成が不備であったこと、受講する側の関心や理解も次第に高まり単なる啓蒙的講義ではすまなくなってきたこと、などの理由で見直しを余儀なくされ、1963（昭和38）年から3年間中断することとなった。この間に史料館では講習会のあり方について検討を行い、また館外からも「もはや検討のみに時日を過ごすことを許さないほどに強」い要請を受けたため、1966年5月に再スタートを切ることとなった。そこでモデルチェンジされた科目内容は、①講義、②史料読解、③研究協議の3つの柱からなっていて、①は「斯界の権威」である大学教授による中世・近世・近代の史料概論、②は史料館員による館蔵近世史料（幕藩・村方・商工業・交通・金融貨幣・民俗の6種類28点）の写真版コピーの読解、③は館員の報告をもとに受講者と協議するもので、この年は「近世史料の整理・分類」、「近世史料の管理・補修」、「近世史料の所在調査」の3点について協議された。従来は文書論や読解の比重が大きかったところを、ここでは史料取扱の実務的な性格を強く押し出し、それに伴って大学教官など外部講師中心のあり方から史料館員が中心的に担うあり方へと変化した。また、開催期間も2週間から1週間へ

と短縮を行った。

この時期に関わって最後に民族資料の受け入れについて述べておく。史料館は1962（昭和37）年に財団法人日本民族学協会より同協会附属民族学博物館の老朽化による閉鎖に伴って、同館所蔵民族資料の寄贈を受けた。それは約45000点にのぼる内外諸民族の生活用具などで、その収納のために1961年には民族資料専用の三階建て収蔵庫が新築された。史料館ではこれを契機に「民族（学）資料部」の設置構想を温めたが結局実現はせず（担当職員2名は増員された）、また民族資料も1975（昭和50）年に大学共同利用機関の国立民族学博物館が大阪府吹田市の万博公園内に新設されるにあたって、そこへ移管された。

（3）国文学研究資料館史料館への改組以後

1972（昭和47）年5月に文部省史料館は国文学研究資料館史料館に改組されたが、あくまで設置目的などを変更しないことが条件であったため（前述）、そのことによって史料館の事業内容が大きく変更されることはなかった。しかし、改組を契機に情報閲覧室が設けられ専任事務官も配置されて閲覧サービス体制が確立する、というように改善が進められた面も少なからずある。

この頃新規に開始された事業について以下にあげておく。史料所在調査については以前から行われており、この時期直前にも1969（昭和44）年から大名家文書の所在調査が史料館第一史料室によって開始され（その成果は数度にわたって『史料館報』に発表されている）、1970（昭和45）年には各都道府県立の中央図書館・文書館等の諸機関に対してアンケート方式による近世史料目録の所在確認を行ってそれをもとに史料目録を全国的に収集する計画を立案する、などしている。このような活動を前提として1973（昭和48）年には近世史料目録調査費が計上され、実際の目録収集が全国的規模で開始された。このような目録収集を続けると同時に、既調査史料の情報収集だけでは限界がある点にも目が向けられ、1974（昭和49）年からは未調査史料を対象とした近世史料の所在調査も開始された。この調査は現地の諸機関や研究者を中心に当館からもそれに協力するという形で実施し、共同の作業を通じて現地における史料調査・研究・保存・利用体制の確立に寄与することを目的とするものであった。毎年2ヶ所程で調査を行い、その成果物を閲覧に供すると同時に『史料館報』にも「所在調査報告」を掲載し今日まで続けられている。また、第一史料室は先の大名家文書に続いて旗本家文書の所在調査についても1974（昭和49）年から開始し、500石以上の旗本についての基礎事項カード作成と史料の所在調査を行った（これも『史料館報』で成果報告を行っている）。

史料学研究に関わっては、1978（昭和53）年度から「近世史料の古文書学的研究」という名目で特別研究費の経常予算化が認められ、各地の史料調査、マイクロフィルムによる史料収集、史料学に関する研究会などが行われるようになり、これも今日まで続けられている。さらに1976（昭和51）・77年度には文部省科学研究費「近世史料の体系化に関する基礎的研究」に取り組み、具体的には「支配関係を異にする地域・階層・身分・職種（職能）ごとに、主要（家）文書を選定し、その網羅的収集を通じて基本的表式的史料を選び出し、その成立の背景を検討しつつ、他文書の同種・関連史料との比較考察および類型化を通じて、史料の成立・変遷・整備ないし衰退の過程を系統的にあとづけ、これを総合して前記各（家）文書の基本的特長を明らかにし進んで近世史料の全体系を明らかにしよう」とした。この目的のもと全国29ヶ所で調査を行い、その研究成果は『史料館研究紀要』10号に発表されている。

1980（昭和55）年に史料館創設30周年を記念して、特に利用の多い史料を対象に『史料館叢書』として第1期10巻・別巻2巻を東京大学出版会から刊行を開始した。その内容は、第1・2巻『寛文朱印留』上下、第3巻『津軽御定書』、第4巻『播磨屋中井家永代帳』、第5・6巻『徳島藩制取調書抜』上下、第7巻『依田長安一代記』、第8巻『真田家家中明細書』、第9巻『大塩平八郎一件書留』、第10巻『近江国鏡村玉尾家永代帳』、別巻1『明治開化期の錦絵』、別巻2『江戸時代の紙幣』となっており、別館1が出される1989（平成元）年まで毎年刊行された（別館2は1993年刊、なお現在は第2期の『史料叢書』を刊行中である）。

（4）行政管理庁の「勸告」以後

1982（昭和57）年の行政管理庁の「勸告」を契機として、史料館は業務内容の自己点検を行い、より一層の展開をめざして機能拡充を図った（具体的な経緯については前述した）。そこで業務の柱として示されたのは、情報・閲覧サービス機能、史料管理学の研究機能、アーキビスト養成の研修・教育機能の三点であった。以下この三点に即して、その後どのように事業が展開したかをのべていきたい。

情報・閲覧サービス機能

史料所在情報の収集については、史料目録の収集や近世史料所在調査などという形で以前から取り組んでいたが、1980（昭和55）年には目録調査・収集の成果報告として『史料館所蔵目録一覧〔近世史料・郷土資料の部〕』（1050タイトル、2100冊収録）を刊行し、さらに1992（平成3）年には増補改訂版として『近世・近代史料目録総覧』（4500タイトル、9000冊収録）を刊行した（史料館創立40周年記念出版でもあった）。また、コンピューターが次第に普及し始める状況の中で、1985（昭和60）年からは文部省科学研究費補助金の交付を受けて史料所在情報の収集とそのデータベース化を進めた。研究題目などは以下の通りである。

1985～87年（3年間）「近世・近代史料所在情報の収集及びその体系化に関する基礎的研究」（総合A）

1988～89年（2年間）「史料所在情報の蓄積検索システムに関する研究」（総合A）

1990～93年（4年間）「史料所在情報の集約とその解析的研究」（一般A）

これらの研究をその後さらに時間をかけて発展させることで、現在では「史料所在情報データベース」、「史料情報共有化データベース」の2つが史料館ホームページ上で動いている。

なお、史料館収集の史料目録類の閲覧公開は1982（昭和57）年10月から、史料館所蔵の地方史誌類のうち県・郡史（誌）類の閲覧公開は1983（昭和58）年4月から開始されている（市町村誌などその他の地方史誌類の全面公開及びコピーサービス開始は1994年4月から）。

史料の収集と公開については、マイクロフィルムによる史料の収集と紙焼本による公開、所蔵史料の整理と毎年2冊ベースでの『史料館所蔵史料目録』刊行、などは以前から行われてきた。この時期の新規事業としては1987（昭和62）年から、史料装備用品（史料を入れる袋・箱・紙秩・ラベルなど）の中性紙への切替、断裁史料である高島藩宗門帳の復元補修、ダイレクトプリントによる大型絵図の複製化、が開始され、史料の保存措置と閲覧利用のための改善が図られた。

研究機能

1982（昭和57）年の史料館の機能拡充案が提起した史料館が今後持つべき研究機能は、近世・近代の史料学および史料整理・管理学に関する研究であった。史料館では、これまでの長

年にわたる実務を理論化し、集大成するために1985（昭和60）年3月から館内定例会での準備報告会を開始し、その成果として1988（昭和63）年5月に『史料の整理と管理』（岩波書店）を刊行した。さらに館員各自の成果も著書・論文として数多く発表された（同時期の主なものとして安澤秀一『史料館・文書館学への道』1985年10月、大藤修・安藤正人『史料保存と文書館学』1986年9月、など）。また、この頃より館員の海外への出張や在外研究の機会が多くなり、文書館国際評議会（ICA）の会議・セミナー・シンポジウムに参加したり、各国文書館の調査、大学院への留学など、諸外国のアーカイブズ学の動向を踏まえた国際的研究も盛んに行われるようになった。この研究成果は、1988（昭和63）年3月に近世史料取扱講習会を史料管理学会へ発展させる際にも役立てられている。

研修・教育機能

史料館では発足直後から近世史料取扱講習会を実施してきたが、1980年代に入って全国各地で地方自治体の文書館、大学資料室、企業資料館などの新設が相次ぐと、近現代の公文書も含めた記録史料全般を扱うための知識と技法が求められるようになった。また1987（昭和62）年には公文書館法も制定され文書館・公文書館における専門職員（アーキビスト）の養成が一層急務となった。このような社会的状況に対応して史料館では1988（昭和63）年から従来の近世史料取扱講習会を改変・拡充して史料管理学会をスタートさせ今日にいたっている。そこでの主な改変点は、それまで大きな比重を占めていた近世古文書読解のコマを史料論に衣替えし、史料管理の理論と実務のコマ数を増やしたこと（そこではコンピュータや保存科学などの発展も踏まえられている）、経験豊富な文書館員を講師に依頼したこと、長期研修では整理・修復などの実習を増やしたこと、研修レポートを審査して終了証書を発行していること、などである。史料管理学会は長期過程が史料館において8週間（7月・9月）、短期課程が地方会場で2週間（11月）となっており、前者が本格的プログラムであるのに対して、後者はどちらかと言えば入門コース的な位置付けとなっている。

以上の3機能のより一層の発展をめざして史料館は今日まで活動してきた。以下でこの10年間の活動について経過と展望を述べる。（山崎 圭）

2.2 10年の研究活動と展望

1 史料管理学研究

各地に文書館が設置され、公文書館法の制定により記録史料保存体制が次第に整備されてきたが、そのための理論・技術は未確立であった。また、専門職養成の必要性が指摘されながら未解決のまま経過した。専門職養成のために学問的基盤の確立は急務である。

史料館では、記録史料の科学的な保存利用体制の確立をめざして、史料管理学会の研究に取り組んできた。そのために史料管理研究室の設置と、特定研究として「記録史料の情報資源化と史料管理学会の体系化に関する研究」を実施した。

(1) 史料管理研究室の設置

史料館の研究活動のうち不十分な分野を展開するために、1993（平成5）年度に「史料管理の理論及び技法に関する調査研究を行う」史料管理研究室を設置し、客員教授を迎えた。1995（平成7）年度には併任助教授の増員が認められ、史料管理研究室の室長は史料館長が併任し、客員教授・併任助教授各1人ずつで構成されることになった。

1993（平成5）年度から1995年度まで馬淵久夫作陽短期大学教授を客員教授とし、「史料管理の理論および技法に関する調査研究－史料の保存と修復に関する研究－」を研究テーマとした。また、1991（平成3）年度から1995年度まで実施した特定研究「収蔵史料の修復・復元に関する基礎的研究」に参加した。

1995（平成7）年2月1日に特定研究に関する研究会を開催し、馬淵、二宮両氏をはじめ館外から9人の研究者と史料館教官が参加した。

1995（平成7）年度に二宮修治東京学芸大学助教授を併任助教授とした。

史料管理研究室の研究活動として次の業績がある。

馬淵 久夫 「史料保存についての雑感」（『史料館報』59号、1993年9月）。

「史料保存をめぐる国際情勢－保存化学国際会議に出席して－」（『史料館研究紀要』26号、1995年3月）。

史料管理学研修会講義「史料管理学特別講義」（平成5、6、7年度）。

「史料の保存からみた史料館の新営計画研究報告書」（1996年3月、国文研館長・史料館長に提出）。

二宮 修治 「保存科学をめぐる」 （『史料館報』63号、1995年9月）。

1996（平成8）年度から1998年度までの3年間は、情報科学を研究テーマとして、永村真日本女子大学教授を客員教授、蔵持重裕滋賀大学助教授を併任助教授とした。

研究活動として次の業績がある。

永村 真 「古代・中世寺院史料の活用」（『史料館報』65号、1996年8月）。

報告「史料情報の構築について」（館内研究会、1996年10月）。

特定研究報告「日本中世記録史料の編成と目録論の現状ならびに課題－特に寺院史料を素材として－」（1997年3月3日、於史料館）。

「日本中世記録史料の編成と目録論の現状并に課題－特に寺院史料を素材として－」（『記録史料の情報資源化と史料管理学の体系化に関する研究』研究レポートNo.2、1998年3月）。

史料管理学研修会講義「史料管理学特別講義」（1996、98年）。

「日本史史料情報の電子化における課題」（『史料館研究紀要』30号、1999年3月）。

蔵持 重裕 「史料の保存・利用と電子化」（『史料館報』65号、1996年8月）。

「錦絵画像データベースの試作について」（同71号、1999年9月）。

史料管理学研修会講義「史料管理学特別講義」（1997年）。

史料管理学研修会講義「史料論特論」（1998年）。

1999（平成11）年度は中世史料論を研究テーマとして、千々和到國學院大学教授を客員教授、松島周一愛知教育大学助教授を併任助教授とした。

千々和 到 「文書を仏像に籠めるということ」（『史料館報』72号、2000年3月）。

史料管理学会研修会講義「史料管理学特別講義」(1999年)。

「徳川家康の起請文」(『史料館研究紀要』31号、2000年3月)。

松島 周一 史料管理学会研修会講義「史料論特論」(1999年)。

「七ヶ国地頭職『辞止』をめぐる鎌倉幕府と後白河院－関連史料の吟味を中心に－」(『史料館研究紀要』第31号、2000年3月)。

2000(平成12)年度は近代史料論を研究テーマとして、広瀬順皓駿河台大学教授を客員教授、二井仁美大阪教育大学助教授を併任助教授とした。

広瀬 順皓 「詔書・勅書・勅語」(『史料館報』73号、2000年9月)。

史料管理学会研修会講義「史料管理学特別講義」(2000年)。

報告「台湾総督府公文類纂の編纂について」(館内研究会、2001年4月)。

二井 仁美 史料管理学会研修会講義「史料論特論」(2000年)。

報告「児童自立支援施設が所蔵する記録史料の保存」(館内研究会、2000年9月)。

「児童自立支援施設の記録史料の保存と公文書館－専門文書館の必要性を巡って－」(『史料館研究紀要』32号、2001年3月)。

2001(平成13)年度は画像史料の活用を研究テーマとして、原島陽一文化女子大学教授を客員教授、田島達也北海道大学助教授を併任助教授とした。なお、渋沢コレクション検討プロジェクトにも参加した。

(2) 研究スタッフの強化

1995(平成7)年に国文学研究資料館がCOE機関に指定されると、史料館にもCOE研究員(非常勤講師)、1997(平成9)年にリサーチ・アシスタント(RA)が置かれ、史料館の研究の一翼を担うようになった。また、1997(平成9)年、2001(平成13)年には外国人研究員を招聘して共同研究を行うこともできた。

COE研究員としては、1995(平成7)年5月から1998(平成10)年3月まで森本(旧姓・三好)祥子が「記録史料科学(アーカイバル・サイエンス)の体系化に関する基礎研究」というテーマのもと、特に記録史料記述の標準化についての研究を行った。その主な成果は、「国際標準記録史料記述(一般原則)適用の試み：諸家文書の場合」(『史料館研究紀要』28号)、「国際標準記録史料記述(一般原則)適用の試み：行政文書の場合」(『史料館研究紀要』29号)に発表されている。また、平成7・8年度科学研究費補助金(国際学術研究)による「在英日本史料の所在と現状に関する調査」(代表森安彦史料館長)にも協力した。

1998(平成10)年4月から2001(平成13)年3月までは藤實久美子が「マージナル史料としての書籍史料の体系的な研究」というテーマのもと、書籍史料論研究、三井文庫旧蔵史料の整理を行った。前者の成果は「『本朝通鑑』の編集と史料収集」(『史料館研究紀要』30号)、「近世書籍史料論に関する覚書」(『史料館研究紀要』31号)として発表され、後者については『史料館所蔵史料目録第74集・三井文庫旧蔵資料(袋綴本)目録』を刊行した。この他に、2000年2月に行われた日韓比較史料学会「歴史編纂の比較史」において「『徳川実記』の編纂について」を報告し、その成果を同題で『史料館研究紀要』32号に発表した。

2001(平成13)年4月からは加藤聖文が「図像(イメージ)史料に関する基礎的研究」というプロジェクト・テーマのもと、史料管理研究室などと連携を深めながら日本実業史博物館収

集錦絵コレクションの分析に着手している。

次にCOE外国人研究員としては、米国オハイオ州立大学フィリップ・C・ブラウン準教授を1997（平成9）年9月から1998年3月までの6ヶ月間にわたって招聘し、「近世の農民・自然・年貢制度」をテーマとする共同研究を実施した。そこでは研究会を2回行って、その成果を同題の特集として『史料館研究紀要』30号に発表した。

2001（平成13）年4月からは大韓民国江陵大学校朴慶洙（パク・ケンシュ）教授を招聘し、共同研究「近世東アジアにおける商人と官僚制に関する比較史的研究」に着手している。

他方、リサーチ・アシスタント（RA）は原則として1年期限（更新）で、史料館員を補助しながら「史料管理学の研究」というプロジェクト・テーマの研究に従事するものである。1997（平成9）年4月から2000（平成12）年3月まで、五島敏芳（学習院大学大学院、当時）が史料整理と情報資源化に関する研究として文書目録刊行支援データベースの作製から館内諸情報のインターネット公開にいたるまでの手法の開発と基礎作業をおこなった。

2000（平成12）年4月から2001（平成13）年3月までは、倉持隆（慶應義塾大学大学院）が大家文書の整理状況の把握および文書体系の比較を行うという目的のもと、史料館所蔵真田家文書について現状確認と今後の整理作業完成のための準備を行った。また齋藤悦正（早稲田大学大学院）は、電子機器を利用した史料情報の資源化を図るため、史料館所蔵文書の「仮目録」を素材として史料整理過程で蓄積される情報のデータベース化に関する研究に取り組んだ。

2001（平成13）4月からは、齋藤悦正が史料情報の資源化に関する研究、西村慎太郎（学習院大学大学院）が史料状態調査の標準化・データベース化に関する研究、福重旨乃（法政大学大学院）が史料情報加工の作業手法確立と理論化に関する研究、にそれぞれ着手している。

（3）「記録史料の情報資源化と史料管理学の体系化に関する研究」

特定研究の発足

特定研究として1991（平成3）年度から1995年度まで、5年間にわたって「収蔵史料の修復・復元に関する基礎的研究」を実施した。

1996（平成8）年度から史料管理学の研究を推進するために、関連諸分野の専門研究者との本格的な共同研究による特定研究として「記録史料の情報資源化と史料管理学の体系化に関する研究」を実施し、史料管理学の体系化を図った。5年間の予定で発足したが、特定研究制度の変更があり、1997（平成9）年度以後は館内予算で実施した。

日本における記録史料の保存・活用システムは決して満足できる水準に到達しておらず、史料管理学ないし記録史料学の研究蓄積も極めて乏しいと言わざるをえない。このような状況に鑑みて、本研究では何よりも日本および日本に関係する記録史料の情報資源化を当面の研究課題とし、わが国に適合的な史料管理学ないし記録史料学の体系化をめざした。

本研究の研究経過や研究成果については、国内はもとより海外に対しても随時公表し、より開かれた学問的議論の場に置きたいと考え、『研究レポート』No.1～No.3を刊行した。詳細はそれを参照願いたい。

さらにその成果を「アーカイブズの科学」として刊行する予定である。

準備研究会の概要

特定研究開始に先立ち、1994（平成6）年度と1995年度に、以下の通り準備研究会を開催し

た。会場はいつでも国文学研究資料館である。

1994（平成6）年度準備研究会

日 時 1995年1月30日

報 告 安藤 正人 「記録史料の情報資源化と史料管理学の体系化をめざして－特定研究の目的と課題－」

横山 伊徳 「資史料目録のデータベース化について」

大友 一雄 「史科学の成果と課題－史料管理学の立場から－」

吉見 義明 「近現代史料の保存利用体制の整備のために－戦後50年とアジア太平洋の視点から－」

1995（平成7）年度準備研究会

日 時 1996年1月23日

報 告 山田 哲好 「史料管理学（文書館学）の研究分野と研究動向－『文書館学文献目録』の分析から－」

倉沢 愛子 「歴史研究者とアーキビストの研究協力体制をどう築くか－インドネシア現代史における経験から－」

青山 英幸 「目録記述論の現状と課題－国際文書館評議会作成の記録史料記述の国際基準をめぐって－」

研究プロジェクト計画書

研究プロジェクト発足にあたって研究プロジェクト計画書を作成した。この計画書は史料館内で検討し、1996年10月17日の第1回研究会に提出され、各部会での議論に付され、修正を経てまとめられたものである。研究自体はこのとおりに進展しなかったが、発足当時に構想した記録史料科学研究の全体像を提示したものである。以下にその一部を示す。

研究の目的

本研究は、記録史料を歴史情報資源として永続的に保存・活用していくための理論と技術を研究し、これを独自の学問分野として体系化することを最終の目的としている。

ここで「歴史情報資源」とは、過去に関わるあらゆる情報のうち、現代および未来の人間にとって、学問・文化・経済・政治その他さまざまな創造的活動の資源として活用しうるもの、あるいは活用すべきものを意味している。

また「記録史料」とは、英語のアーカイブズarchivesにあたり、過去の情報のうち、古文書・公文書・企業文書や映像記録・磁気記録など、人間の活動の一次的な産物である生の記録recordsであって、歴史情報資源としての永続的価値を有するものを意味している。図書、雑誌、市販ビデオなどの大量出版物は、言うまでもなく歴史情報資源の重要な一面を構成するが、生の記録をもとにした二次的な生産物なので、ふつう記録史料とはみなされない。

このような意味における記録史料の保存・活用に関する学問分野は、英語でarchives administrationと呼ばれる。「史料管理学」と訳しているが、正確には「記録史料管理学」というべきであろう。最近では、より広い意味を持つarchival scienceやarchive studiesという用語もよく使われる。これは「記録史料学」と訳するのが適当と思われる。

史料管理学ないし記録史料学は、ヨーロッパにおいて19世紀に始まったと言われるが、世界的に見ても必ずしも十分な発展を遂げているとはいいがたく、学問分野として本当に自立しているかどうかについても議論がある。しかし、いずれにせよ、これまでの古い史料管理学ないし記録史料学の枠組

みにとらわれていたのでは、地球的な規模で急速に進みつつある情報化の波に対応できない、という認識が世界共通のものになっている。伝統的な紙記録に加えて新しい電子媒体記録が次々に登場し、情報の発生量は幾何級数的に増大し、情報の交換や保存の方法も、これまでとはまったく異なる電子的な手法が広まりつつある。このような状況のなかで、過去から現代にいたる多様かつ膨大な記録史料の保存・活用システムを効果的に築き上げるには、21世紀的な斬新な理論と技術で武装した“新・史料管理学”ないし“新・記録史料学”が必要、というわけである。

周知のように、日本における記録史料の保存・活用システムは決して満足できる水準に到達しておらず、史料管理学ないし記録史料学の研究蓄積も極めて乏しいと言わざるをえない。このような状況に鑑みて、本研究では何よりも日本および日本に関係する記録史料の情報資源化を当面の研究課題とし、わが国に適合的な史料管理学ないし記録史料学の体系化をめざしていきたい。

しかしその場合でも、国際的な視野が常に大切なことは言うまでもない。日本における記録史料の情報資源化は、とりまなおさず、国や民族の壁を超えて進みつつある地球規模の情報共有化への動きに連なるものでなくてはならないし、史料管理学ないし記録史料学の体系化の試みも、21世紀の“新・史料管理学（記録史料学）”構築に向けた国際的な学問動向と無縁であっては意味がない。この観点から、本研究では、海外における記録史料管理の現状や記録史料学の研究状況に広く目を配り、その学問的検討にできるだけ多くの力を割く計画である。また、本研究の研究経過や研究成果については、国内はもとより海外に対しても随時公表し、より開かれた学問的議論の場に置きたいと考えている。

研究領域と研究課題

記録史料学の研究領域は、大きくA.「記録史料認識論」とB.「記録史料管理論」とに二分するのが適当と考えられる。前者は記録史料を科学的に理解するための研究領域を意味している。「記録史料学」という用語との混同を避けるために、ここではあえて「記録史料認識論」という名称を採用した。

A. 記録史料認識論の研究課題

記録史料認識論の目的は、記録史料の本質と存在の意味を理解し、記録史料の科学的利用および管理に資することである。

B. 記録史料管理論の研究課題

記録史料管理論の目的は、記録史料を社会的・文化的資源として広くかつ永続的に利用するための理論と方法を研究し、適切な記録史料管理システムを構築・維持することである。記録史料管理の作業プロセスは、一般に①調査収集、②整理記述、③保存管理、④利用提供、という四つの段階あるいは局面に分かれるので、それに沿って研究課題を検討する。

研究組織と研究分担

研究組織

- ①研究代表者のもとに五つの研究部会を設置する。各部会には部会長をおく。全体の事務局及び各部会の担当責任者は史料館員がつとめる（史料館に特定研究委員会を構成）。
- ②各研究部会は、史料館外から6人、史料館教官4人見当の、計10人程度の研究分担者によって構成する。
- ③本特定研究による研究会に適切な名称を付ける必要がある。

研究分担

各研究部会は「研究領域と研究課題」に示した研究課題を分担し、それぞれ次のような研究を実施する。

1. 「記録史料認識論」研究部会

研究領域と研究課題

A. 記録史料認識論

A 1 情報論

A 3 様態論

A 5 存在環境論

A 2 媒体論

A 4 構造論

A 6 比較記録史料論

各研究課題ごとの具体的な研究内容

- A 1 情報論：人間や組織と記録情報の関係、記録発生の意味やその発展のあゆみを考える。また、情報・記録の流通、蓄積のメカニズムについても考える。
- A 2 媒体論：記録の物理的な素材、形状、メッセージ定着媒体などについて、集団や組織活動との関わりにおいて検討する。媒体の特性、媒体選択などを利用目的との関わりで検討する。
- A 3 様態論：記録史料の様式論・形態論、花押・印章論などについて、組織活動との関わりをなかで考える。
- A 4 構造論：記録発生源の組織構造や機能と、記録群の内部構成のあり方について、構造的に検討する。
- A 5 存在環境論：他の文書群との関係論、記録群の保存形態・保存空間についての検討。記録史料群の伝来・管理史について考える。
- A 6 比較記録史料論：無文字社会と文字社会との関係について検討する。また、欧米並文字社会の比較を行い日本における文字社会の特質について考える。

2. 「評価と収集」研究部会

研究領域と研究課題

B. 記録史料管理論

B 1 記録管理論

B 2 史料所在把握論

B 3 史料の評価と移管論

この部会では、記録史料を後世に向けてどのように収集し、情報資源として構築し社会化していくかを扱う。すなわち記録史料の生成から評価選別に至る過程で生ずる諸問題を対象とする。ここでは史料保存機関への収蔵行為のほか、史料の所在把握、また非文字情報の記録化にも及ぶ。

各研究課題ごとの具体的な研究内容

- B 1 記録管理論：記録史料を社会化することについては、文書館等史料保存機関に収蔵する行為の局面に限定されず、記録史料の生成、現用の段階から保存を意識した管理がなされなければならない。いわゆる「記録のライフサイクル」論が検討される。また、文書館等の収蔵のありかたについても検討する。これは組織外の史料収集にも該当する。

研究課題例

- ・官公庁、企業、学校などの記録管理（文書管理体制（ライフサイクル）の検討、国際比較および国内比較を含む）
- ・記録保存の社会的責任論（現地保存主義論、製造者責任法ISOとの関連の検討を含む）
- ・文書館収蔵史料構成論（類縁機関との機能分担論を含む）

- B 2 史料所在把握論：記録史料資源の状況を把握することは、史料情報が後世へ継承されるための基礎的行為である。把握の対象となる史料の在り方は、文書館等によって異なるが、とくに地域の史料保存に責任をもつ文書館等にとって、関係地域の史料の把握は重要な意味を持っている。

研究課題例：

- ・現用記録調査論、地域史料調査論、現状記録論、海外史料調査論

- B 3 史料の評価と移管論：史料の社会化は、主として文書館等が担うことになるが、文書館等の収集活動を考察し、史料の評価と移管について具体的な方法論を呈示する。あわせて映像史料、口承など記録史料とは性格を異にする非文字資料の採取・収集をも視野にいれて考察する。

研究課題例：

- ・収集（評価）基準の比較研究
- ・評価選別理論史の研究
- ・組織内史料移管論（機関における文書館の権限論を含む）
- ・評価判断の組織、手法の開発
- ・組織外史料の収集論
- ・複製史料収集計画と実際（収蔵史料の受贈・受託・移送の方法論を含む）
- ・海外史料の収集方法
- ・収蔵史料管理論（中間庫機能論、評価選別後の管理方法論を含む）
- ・映像ドキュメンテーション論（映像ライブラリーの活動を含む）
- ・オーラルヒストリーの方法論の研究（オーラルヒストリー記録の価値、記録史料との関係、取材、記録、保存、利用法など）

3. 「整理と情報化」研究部会

研究領域と研究課題

B. 記録史料管理論

B 4 整理記述ならびに情報システム論

B 4 - 1 記録史料整理論

B 4 - 2 目録記述・編成論

B 4 - 3 情報システム論

各研究課題ごとの具体的な研究内容

B 4 - 1 記録史料整理論：記録史料整理についての基本的理論（＝総論）を構築する。

具体的には整理そのものがいかにあるべきか、その目的と基本原則を確認するとともに、段階的の整理論（概要→内容→構造）を検討する。これらは「記録史料認識論」の構造論や記録管理史の研究成果と不可分にある。

B 4 - 2 目録記述・編成論：イ. 記録史料の検索手段のひとつとしての目録にいかなる情報を記述すべきかと、ロ. 内的秩序の再編成をめざす目録編成の基本的理論を構築する。

具体的には、イ. では段階的の整理論に基づく記述の検討を行い、構造分析目録をめざす総合的な目録システムを検討する。最終的にはその標準化をめざすものとする。これには、欧米を中心とする国際的な動向分析が不可欠であり、ISAD (G)（国際標準記録史料記述：一般原則）やISAAR（記録史料典拠ファイル国際基準）が対象となり、情報システム論と不可分にある。ロ. は階層構造の把握や再編成の技法、冊子体としての目録編集のあり方（凡例、本文、解題、索引など）をも検討する。

B 4 - 3 情報システム論

1) 記録史料管理・検索システムの構築についての研究

段階的の整理論に基づく記述の標準化結果を踏まえて、個々のレベルにおけるコンピュータを活用した管理・検索システムをいかに構築するかを検討する。最終的には、構造分析目録を基礎とした総合的な管理・検索システムの構築をめざすものとする。これには、多角的な記録史料情報の検索・提供方法として、特定史料の内容情報（史料本文テキストデータ、史料解析データ）、原文情報（原史料情報＝光ディスク）、画像情報などについての検討をも含めるものとする。

2) 国内的国際的情報交換システムの構築についての研究

目録情報を中心とする記録史料情報の国内的・国際的な情報交換のシステムについて研究する。これにはB 4 - 2で触れた記述の標準化の問題が不可欠の前提となる。

3) 情報技術環境についての研究

記録史料情報システムの前提となる情報技術について、変動する利用環境（OSやハードウェア）に対応する観点から、機器や媒体はもちろん、データベース構築における様々な問題点（処理システム、漢字コード体系）や情報提供手段の検討をも含めることとする。

4. 「保存と修復」研究部会

研究領域と研究課題

B 記録史料管理論

B 5 - 1 保存原理・政策論

B 5 - 2 記録媒体論

B 5 - 3 環境管理論

B 5 - 4 維持保存論

B 5 - 5 修復保存論

B 5 - 6 複製論

B 5 - 7 保存修復専門職（コンサバター・レストアラー）論

各研究課題ごとの具体的な研究内容

- B 5 - 1 保存原理・政策論：記録史料保存（記録史料を原形またはその他の形態において維持することに関わるすべての活動）に関する基礎理論を究明する。さらに、記録史料を保存管理する場合の理念、原則、指針など基盤となる考え方を明らかにした上で、指標となる保存政策、保存ガイドラインについて研究する。記録史料の保存の現状についての評価、今後どのような進展をめざすかの計画的策定について十分な論議が求められる。そのため、ここで、膨大な文書館史料に対する有効な保存対策、言い換えれば文書館における保存管理計画設計の基本理念について、文書館全体を視野に入れた体系的かつ計画的な保存政策についても論じることが必要である。
- B 5 - 2 記録媒体論：保存対象となる記録の物理的素材の科学的構造・組成を研究し、記録媒体（支持体と刻字・印写、記録媒体総体）の劣化症例と劣化メカニズムについての研究を行う。これまでに記録史料となったもののみを対象とするのではなく、記録管理段階（現用段階）における記録媒体およびレコードマネージメント（記録の保存管理方法）に関する調査研究も研究課題である。具体的には、ファイリングシステム・電子化における保存の課題についても含めることとする。この検討には、最新記録方法の種類と機器システムも検討する必要がある。
- 次に、記録媒体ごとの状態調査の方法を確立するため、記録媒体の素材・形状などの記録記述法と技術、劣化損傷要因の特定技術と記述法、劣化判定基準に関する研究を行う。
- B 5 - 3 環境管理論：史料保存の環境管理の視点から、施設の立地、環境条件、建築設計、施設構造や配置、防災対策等の問題を検討する。史料保存における適切な環境のあり方を研究課題とする。具体的には、収蔵施設の立地条件から建造物の施設・設備の構造的な研究と、その内部における物理的環境、化学的環境、生物的環境を科学的・数量的に測定・把握する方法を研究する。

研究課題の細目

* 環境基準と制御

・ 環境調査方法論

・ 物理的環境（温度・湿度・外力）

・ 化学的環境（酸性・アルカリ性・光・大気汚染物質）

・ 生物的環境（微生物・菌・動物・人間）

* 建築設計論

- ・文書館建築設計論（文書館施設の特殊性について）
- ・施設構造論（保存空間・公共空間・執務空間）
- ・建築構造と環境制御
- ・施設・設備（収蔵システム・収納方法）
- ・保存作業室の設計と設備
- *災害対策論（防災計画指針、災害救助論・危機管理論）
- ・保存空間整備論（収納条件と環境）

B 5 - 4 維持保存論：文書館史料の劣化予防のための保存処置について、まずシンプルな防護から行い、次に高度な処置が必要な史料へと順次段階的に行う方法の研究を行う。紙史料はさまざまな原因によって劣化する。この原因である、塵やホコリ、温度・湿度、光、大気汚染物質や、利用による劣化損傷などから史料を保護し、将来にわたり利用できるための効果的技術について研究する。

研究課題の細目

- *大量保存と段階的保存に関する方法論
- *防護技術・保存処置
 - ・劣化損傷要因の除去技術
 - ・劣化損傷の補整技術
 - ・保存包材・材料・用具の調査研究
 - ・保存容器の開発研究
 - ・適正材料の検査方法研究
 - ・保存処置方法の評価と選択に必要な調査事項の研究
- *利用における保存論
 - ・利用による劣化損傷の防護のための研究
 - ・展示技術の研究

B 5 - 5 修復保存論：劣化損傷した史料の修復に必要な各種の伝統的および最新の材料や技法について、技術的・自然科学的に分析し、修復に役立つ研究を行う。修復作業に必要な新しい技法や素材に関する開発についても研究を行う。

研究課題の細目

- ・修復方法の評価と選択に必要な調査事項の研究
- ・修復技術と科学的調査方法に関する研究
- ・物理的・化学的・生物的要因ごとの修復技術の研究
- ・酸性紙についての脱酸技術に関する研究
- ・褪色素材（コンニャク版・青焼）の復元技術
- ・記録支持体の強化方法に関する研究
- ・修復記録の記述方法について

B 5 - 6 複製論：保存のためのマイクロ化・他記録媒体への転換を実施するための史料評価・選択・優先順位の設定について検討する。次いで、複製技術に関する調査研究、複製媒体の耐久性などの検査方法についての研究を行う。

研究課題の細目

- ・複製技術に関する調査研究
- ・複製媒体の耐久性などの検査方法研究

B 5 - 7 保存修復専門職（コンサバター・レストアラー）論：日本国内の保存教育のプログラムおよび機関を調査し、併せて文書館がどのような保存修復専門職を必要としているかについても調査した上で、どのような保存修復要員を置くかについて検討する。さらにどのような

にして適切な教育と訓練を行うかについて検討する。

研究課題の細目

- ・専門職の養成について
- ・専門職の位置づけについて
- ・国際的な専門職の協力体制
- ・ブリザベーション・アドミニストレーター（保存管理者）について

*保存教育論

- ・保存に関する教育普及論
- ・オリジナル史料の取り扱い等についての教育方法

5. 「文書館と専門職」研究部会

研究領域と研究課題

B. 記録史料管理論

B 6 利用提供論

- B 6 - 1 公開制度論
- B 6 - 2 情報提供論
- B 6 - 3 展示論
- B 6 - 4 教育普及論

B 7 文書館論

- B 7 - 1 文書館発達史論
- B 7 - 2 文書館の現状と課題
- B 7 - 3 記録史料管理法論

B 8 専門職論

- B 8 - 1 記録史料管理組織論
- B 8 - 2 アーキビスト養成制度論

B 9 国内・国際協力論

- B 9 - 1 国内協力論
- B 9 - 2 国際協力論

各研究課題ごとの具体的な研究内容

B 6 利用提供論

B 6 - 1 公開制度論：記録史料の公開制度についての原則を研究する。文書館および記録史料を所蔵する機関における記録史料の利用提供についての現状は各機関により様々な対応をしているので、その原則を検討し、標準化の方向をさぐる。国内外の文書館の事例の比較検討および博物館などの類縁機関の経験を参考とする必要がある。現用文書の公開は30年原則が著名であるが、その現状と課題、特に非公開とする史料の性格の検討、その解除方法について検討する。また、プライバシー情報などの例外的規定について検討する。さらに、情報公開制度との関連を検討する。記録史料は整理し目録・検索手段作成後、公開することが利用者にとって望ましいが、長期間検索手段が作成不可能な場合、段階的整理による応急的公開方法の可否を検討する。

B 6 - 2 情報提供論：記録史料の情報を広く社会へ提供する原則を著作権などとの関連を踏まえて研究する。提供する場合に所蔵史料・寄託史料の区別による問題、非公開史料の情報提供、および自治体史などの編纂事業、営利を目的とする出版物、文書館自体の出版活動等の課題について検討する。インターネット等による情報提供方法論はB - 5で扱う。

B 6 - 3 展示論：文書館の展示活動について、その目的、想定する対象者、記録史料の保存とのかねあい、展示期間、常設展示と特別企画展示、展示内容、方法論などを研究する。

B 6 - 4 教育普及論：文書館の普及活動について研究する。講座、文書館支援団体の育成などを含んだ地域への普及活動、および学校教育における文書館史料の活用の方法論などである。

B 7 文書館論

B 7 - 1 文書館発達史論：諸外国およびわが国における文書館の歴史を研究し、それぞれの特徴を明らかにする。

- B 7 - 2 文書館の現状と課題：文書館の業務と社会的使命を研究する。諸外国の文書館の現状、わが国の文書館の現状と課題を明らかにし、地域社会において文書館の果たすべき役割、博物館等の類縁機関との関連を検討する。文書館では管理運営のための諸規程を設置しているが、母体組織における文書館の位置づけ、文書館内の業務分担に基づく組織化の課題、また、文書館運営に地域社会の意向を反映させる外部委員による運営協議会等の設置とその機能・権限などの問題、さらに文書館の設立位置、史料保存・利用提供・整理研究・事務の業務の空間的配置の問題を文書館の業務との関連で研究する。そのほか、複合施設の現状と課題についても検討する。
- B 7 - 3 記録史料管理法制論：わが国では公文書館法が制定されたが、不備が指摘されており、史料保存法体系確立の課題を研究する。諸外国の事例及び博物館・図書館など先行する類縁機関での事例を参考にすることが必要がある。情報公開制度、および文書館関連法制との関係の検討も課題である。
- B 8 専門職論
- B 8 - 1 記録史料管理組織論：文書館の組織と職員構成を文書館の業務から研究する。公文書館法で設置を義務づけられている館長、専門職員等の業務を博物館・図書館の専門職と比較し、また諸外国のアーキビスト制度を参考にすることが必要がある。
- B 8 - 2 アーキビスト養成制度論：諸外国の事例を踏まえて、わが国における養成制度およびその資格認定制度確立の方向を研究する。特に、国立公文書館、大学等の教育機関における養成制度の現状と問題点を解明する。
- B 9 国内・国際協力論
- B 9 - 1 国内協力論：国内の文書館のネットワーク、都道府県立文書館と市町村立文書館との関連、その連絡調整、全史料協などの文書館団体、類縁機関・関連団体との協力の現状と原則を明らかにし、その実現のための方法を検討する。
- B 9 - 2 国際協力論：諸外国の文書館とのネットワーク、ICAなどの関連団体との協力の現状と原則を明らかにし、国際的な文書館の相互協力方法を検討する。

1996年度研究会

1996年度から1999年度まで次の研究会を開催した。報告者とテーマを掲げるので、各報告の内容については『研究レポート』No.1～No.3を参照願いたい。

第1回研究会

日 時 1996（平成8）年10月17日（木）

内 容 「研究プロジェクト計画書（案）」について報告ならびに討論を行い、本特定研究の研究目的と研究構想、ならびに各研究部会の研究課題について認識を深めた。

第2回研究会

日 時 1997（平成9）年1月16日（木）、1月17日（金）

報 告

第1部会〔記録史料認識論〕研究部会

渡辺 浩一 「新たな史料学の課題を求めて」

高木 俊輔 「日記史料について」

保立 道久 「アーカイブスの課題と中世史料論の状況」

富善 一敏 「村方文書管理史研究についての覚書」

大友 一雄 「記録史料認識論とは何か」

第2部会〔評価と収集〕研究部会

水口 政次 「市（区）町村の記録管理の状況」

戸島 昭 「山口県の文書整理・保管・保存事務」

田中 康雄 「都道府県における文書管理－文書管理規定に見る」

岩本 雅子 「企業体における記録管理について」

鈴江 英一 「行政文書の管理について－国（文部省）の場合－」

第3部会〔整理と情報化〕研究部会

青山 英幸 「記録史料の編成と目録記述の現状と課題－日本の場合－」

安藤 正人 「記録史料の記述とその標準化－国際的動向－」

第4部会〔保存と修復〕研究部会

稲葉 政満 「環境基準と制御－温度と相対湿度－」

高橋 実 「文書館建築設計論－既設文書館の建築と設備－」

増田 勝彦 「記録媒体の素材・形状などの記述方法について－古代・中世史料の事例」

第5部会〔文書館と専門職〕研究部会

石原 一則 「神奈川県立公文書館の現状と課題」

富永 一也 「公文書館専門職員問題によせて－沖縄県公文書館の現状と課題－」

渡辺 佳子 「行政文書の公開制度について」

君塚 仁彦 「文書館類縁機関の専門職制度「改革」の方向性と問題点」

井村 哲郎 「中国東北部の档案館」

アンソニー・ジェンキンス 「文書館界のバラ色ながらも雲のかかった未来－専門職の直面する問題－」、「英国におけるアーキビスト養成」

第3回研究会

日 時 1997（平成9）年3月7日（金）

報 告

第3部会「整理と情報化」研究部会

永村 真 「日本中世記録史料の編成と目録論の現状ならびに課題」

森本 祥子 「国際標準記録史料記述：一般原則」を読む

第4部会「保存と修復」研究部会

宮城 保（沖縄県公文書館）「沖縄県公文書館における保存修復部門の現状」（招待報告）

木部 徹 「近・現代史料の劣化症例と調査事項の研究」

村田 忠繁 「マイクロウェーブを用いた乾燥技術と殺虫技術について」

1997年度研究会

第1回研究会の概要

日 時 1997（平成10）年10月14日（火）・10月15日（水）

報 告

第1部会〔記録史料認識論〕研究部会

石上 英一 「日本古代史科学への歩みと課題」

保坂 裕興 「記録史料とモノ史料の接点について」

第2部会〔評価と収集〕研究部会

A・P・ジェンキンズ 「オーラルヒストリー事例紹介」

鈴江 英一 「北海道史における聞き取りについて」

田中 康雄 「県文書と文書館での評価選別と利用－群馬県を中心に－」

第3部会〔整理と情報化〕研究部会

安藤 正人 「Encoded Archival Description (EAD)

－記録史料記述の電子化：PROの試み－」

山田 哲好 「近世史料の整理と目録記述・編成－その歴史・現状・課題－」

第4部会〔保存と修復〕研究部会

木川 りか 「臭化メチルの規則の動向と今後の代替策について」

青木 睦 「文書館における殺虫・殺菌の実態と問題点－現時点での燻蒸剤使用アンケートをもとに－」

第5部会〔文書館と専門職〕研究部会

君塚 仁彦 「国際博物館会議における博物館専門職員職業倫理規定 (ICOM Code of Professional Ethics) について」

A・P・ジェンキンズ 「社会の関心を高める手段と英国における事例」

井村 哲郎 「利用者からみた専門職員の課題」

第2回研究会

日時 1997(平成9)年12月11日(木)・12月12日(金)

報告

第1部会〔記録史料認識論〕研究部会

吉田 裕 「敗戦前後の時期における公文書の焼却について」

中野 等 「『柳川藩政資料』の成立と構造」

第2部会〔評価と収集〕研究部会

石原 一則 「欧米の記録評価選別論とわが国における実際」

鈴江 英一 「文書選別の試行について－北海道立文書館準備過程における－」

第3部会〔整理と情報化〕研究部会

水野 保 「近代行政文書目録の現状と課題」

青山 英幸 「目録記述の標準化に向けて－記録史料の編成；レベルの設定について－」

第4部会〔保存と修復〕研究部会

青木 睦 「近世における史料保存容器について」

二宮 修治 「環境汚染が及ぼす保存環境への影響について」

青木 睦 「文書館における保存修復専門職を考える－ICOM(国際博物館会議)の「Conservator-Restorer: その職業定義について」をもとに－」

第5部会〔文書館と専門職〕研究部会

渡辺 佳子 「文書館専門職の職務について－実務の現場から－」

第3回研究会

日 時 1998 (平成10) 年 1 月 29 日 (木) ・ 1 月 30 日 (金)

報 告

第 1 部会〔記録史料認識論〕研究部会

広瀬 順皓 「『台湾総督府文書』の編纂と構成」

福田 千鶴 「大名史料の成立と構造」

第 2 部会〔評価と収集〕研究部会

渡辺 佳子 「記録史料の評価・選別論をめぐって－H.ブームス理論への試み－」

水口 政次 「記録史料の評価・選別論をめぐって－T.R.シェレンバーグについて－」

第 3 部会〔整理と情報化〕研究部会

永田 治樹 「目録情報（メタデータ）の動向と処理環境」

山田 哲好 「近世文書目録論の批判的検討－中野美智子氏の目録論を中心に－」

第 4 部会〔保存と修復〕研究部会

小川雄二郎 「防災計画指針・危機管理論」

高橋 実 「文化財の保存環境をめぐる諸問題－文書・資料」

稲葉 政満 「酸性紙の劣化抑制処理と大量脱酸の事業化」

第 5 部会〔文書館と専門職〕研究部会

石原 一則 「文書館専門職の職務について」

丑木 幸男 「文書館専門職の専門性について」

第 4 回研究会

日 時 1998 (平成10) 年 3 月 6 日 (木)

報 告

第 4 部会〔保存修復〕研究部会

大湾ゆかり 「沖縄県公文書館における修復技術の実際」

金山 正子 「元興寺における修復技術の実際」

荒木 史 「金沢市立図書館における修復技術の実際」

小松 勝助 「実習：サクセンテール型すきばめ法」

1998年度研究会

第 1 回研究会

日 時 1998 (平成10) 年 12 月 17 日 (木) ・ 12 月 18 日 (金)

報 告

第 1 部会〔記録史料認識論〕研究報告

富田 正弘 「中世古文書の料紙について」

大藤 修 「近世文書の料紙と様態」

第 2 部会〔評価と収集〕研究報告

松尾 正人 「近現代旧家文書の収集と評価」

小風 秀雅 「松尾報告へのコメント」

第 3 部会〔整理と情報化〕研究報告

富田 正弘 「中世文書目録論」

原 正一郎 「国文研の情報検索システムについて」

第4部会〔保存と修復〕研究報告

青木 睦 「紙史料の保存包材・材料・用具の研究－酸性紙製から中性紙製へ－」

稲葉 政満 「保存包材の開発と適正材料の検査について」

二宮修治・木川りか 「酸性紙封筒に付着した落下菌と大気汚染物質」

第5部会〔文書館と専門職〕研究報告

伊藤 泉美 「全史料協国際協力委員会の活動について」

高橋 実 「史料保存の協力論〔国内〕」

第2回研究会

日時 1999（平成11）年2月4日（木）・2月5日（金）

報告

第1部会〔記録史料認識論〕研究報告

大友 一雄 「研究成果と今後の課題」

渡辺 浩一 「日本近世都市における文書管理と文書類型」

富善 一敏 「大坂城代文書の引継と管理」

第2部会〔評価と収集〕研究報告

田中 康雄 「第2部会の報告経過と課題」

小風 秀雅 「近代私文書の評価・選別に関する方法的試論」

第3部会〔整理と情報化〕研究報告

青山 英幸 「研究成果と今後の課題」

横山 伊徳 「東大史料編纂所における電算機システムについて」

第4部会〔保存と修復〕研究報告

青木 睦 「研究成果と今後の課題」

荒井 宏子 「写真保存用包装材料の適正検査」

第5部会〔文書館と専門職〕研究報告

丑木 幸男 「研究成果と今後の課題」

田中 康雄 「全史料協の活動と課題」

伊藤 泉美 「横浜開港資料館の海外関係事業について」

第3回研究会

日時 1999（平成11）年3月4日（木）・5日（金）

報告

第2部会〔評価と収集〕研究報告

水口 政次 「都道府県文書の使われ方」

戸島 昭 「近代市町村文書の所在状況」

第4部会〔保存と修復〕研究部会〕研究

新井 浩文 「埼玉県立文書館における劣化調査報告」

山領 まり 「紙に記されたさまざまな記録材料の修復処置」

新田 和幸 「近代日本における公文書の印書様式」

1999年度研究会

第1回研究会

日 時 1999（平成11）年10月7日（木）・8日（金）

主な内容 部会長会議および部会研究会、全体研究会

議題は「記録史料学論集」〔仮称〕編集計画案と今後の編集体制についてであった。

4年間の共同研究の成果を踏まえて「記録史料学論集」〔仮称〕を刊行すべく編集計画を、部会長会議に史料館から提案し、さらに全体研究会で提案し、その後各部会研究会で協議した。その結果、刊行が了承され、具体的な編成内容に関しては今後検討することにした。論集の目的として、この共同研究の成果を踏まえて現時点での到達点をまとめる。記録史料学の体系性を意識するが、入門講座的な網羅性は追求しない。ただし、先端的な研究だけでなくその前提となる記録史料学の基本的課題を踏まえ、総論部分でそれをカバーすることが確認された。

2000年度に「記録史料学論集」〔仮称〕刊行に向けて新たな編集体制を採ることになり、原則として共同研究者を執筆者とし、各部会長と史料館担当者の次の10人を、「記録史料学論集」〔仮称〕の編成、執筆テーマ、執筆者を決定し、編集を担当する編集委員とした。

大藤 修	戸島 昭	青山 英幸	稲葉 政満	石原 一則
大友 一雄	鈴江 英一	安藤 正人	青木 睦	丑木 幸男

第2回研究会

日 時 2000（平成12）年3月9日（木）・10日（金）

報 告

第1部会〔記録史料認識論〕研究会

千々和 到 「中世史料を記録した江戸の文人たち」

松島 周一 「延慶本平家物語における史料引用について」

第2部会（「評価と収集」研究部会）

部 会 員 「評価選別論の包括的討論」

井村 哲郎 「オーラルヒストリーの試み－旧満洲国関係者を例に－」

松本 優 「企業における記録管理と評価選別についての研究動向」

第3部会（「整理と情報化」研究部会）

青山 英幸 「アーカイバル・コントロール試（私）論」

大友 一雄 「文書館活動とインターネット」

第4部会（「保存と修復」研究部会）

金山 正子 「民事判決原本の明治期資料の解綴と再装丁」

大湾ゆかり 「イギリスにおける保存修復の現状」

小川 正人 「アイヌ民族文化研究センターの資料管理」

松本吉之助 「文書館における複製論」

第5部会（「文書館と専門職」研究部会）

白井 哲哉 「文書館における普及・展示活動」

丑木 幸男 「文書館発達史論－焼き捨てられる記録史料」

2000年度研究会

第1回編集委員会・執筆者会議

日 時 2000（平成12）年11月21日（火）・22日（水）

内 容 編集委員会・執筆者会議

編集委員会では2000年6月30日に『論集・アーカイブズの科学』構成案にもとづき執筆予定者へ執筆依頼したことを報告し、その後の執筆予定者の変更の件につき協議をした結果、『アーカイブズの科学』構成案をほぼ決定した。

その後、執筆者会議を開催し、各執筆者提出の論文概要により論文構成発表会を開いた。

プロジェクト参加メンバー

1994・95年度の準備研究会参加者

青山 英幸	北海道立文書館	八重樫純樹	国立歴史民俗博物館
浅古 弘	早稲田大学法学部		情報資料研究部
有馬 学	九州大学文学部	横山 伊徳	東京大学史料編纂所
石原 一則	神奈川県立公文書館	吉井 敏幸	元興寺文化財研究所
君塚 仁彦	東京学芸大学教育学部	吉田 伸之	東京大学大学院
久部良和子	沖縄県公文書館		人文科学研究科
倉沢 愛子	名古屋大学大学院	吉見 義明	中央大学商学部
	国際開発研究科	渡辺 佳子	京都府立総合資料館
蔵持 重裕	滋賀大学経済学部	森 安彦	国文学研究資料館史料館
芝村 篤樹	桃山学院大学文学部	高木 俊輔	同 上
高橋 実	茨城県立歴史館	鈴江 英一	同 上
田中 康雄	群馬県立文書館	丑木 幸男	同 上
長倉美恵子	東京学芸大学教育学部	山田 哲好	同 上
永田 治樹	図書館情報大学図書館情報学部	大友 一雄	同 上
永村 真	日本女子大学文学部	安藤 正人	同 上
中野 等	福岡県立柳川古文書館	福田 千鶴	同 上
広瀬 順皓	駿河台大学文化情報学部	渡辺 浩一	同 上
保坂 裕興	駿河台大学文化情報学部	青木 陸	同 上
松井 輝昭	広島県立文書館	森本 祥子	同 上
水野 保	東京都公文書館		

1996年度以後のメンバーは次のとおりである。

研究代表者： 森 安彦（史料館長、教授、2000年度から高木俊輔）

第1部会：〔記録史料認識論〕研究部会（史料館担当教官高木俊輔、後に大友一雄）

大藤 修	東北大学文学部 部会長
石上 英一	東京大学史料編纂所
富善 一敏	東京大学経済学部図書館文書室
富田 正弘	富山大学人文学部

中野 等	九州大学大学院比較社会文化研究科
廣瀬 順皓	駿河台大学文化情報学部
保坂 裕興	駿河台大学文化情報学部
保立 道久	東京大学史料編纂所
吉田 伸之	東京大学文学部
吉田 裕	一橋大学社会学部
福田 千鶴	東京都立大学人文学部
高木 俊輔	国文学研究資料館史料館
大友 一雄	同 上

第2部会：〔評価と収集〕研究部会（史料館担当教官鈴木英一）

田中 康雄	群馬県立文書館館 部会長
岩本 雅子	記録管理学会
小風 秀雅	お茶の水女子大学文教育学部
戸島 昭	山口県教育委員会文化財保護課（2000年度以後部会長）
松尾 正人	中央大学文学部
水口 政次	東京都公文書館
鈴木 英一	国文学研究資料館史料館
渡辺 浩一	同 上

第3部会：〔整理と情報化〕研究部会（史料館担当教官山田哲好・安藤正人）

青山 英幸	北海道立文書館 部会長
田良島 哲	文化庁文化財保護部美術工芸課
永田 治樹	図書館情報大学図書館情報学部
水野 保	東京都公文書館
山崎 一郎	山口県文書館
横山 伊徳	東京大学史料編纂所
蔵持 重裕	滋賀大学経済学部助、史料館客員助教授（1996年度）
森本 祥子	埼玉県立文書館
安藤 正人	国文学研究資料館史料館
山田 哲好	同 上

第4部会：〔保存と修復〕研究部会（史料館担当教官青木睦）

稲葉 政満	東京芸術大学美術学部 部会長
荒井 宏子	東京都写真美術館
小川雄二郎	国連地域開発センター防災計画
木部 徹	キャット
高橋 実	作新学院大学経営学部
二宮 修治	東京学芸大学教育学部
増田 勝彦	東京国立文化財研究所修復技術部
村田 忠繁	元興寺文化財研究所保存科学センター出土金属製品保存処置室
木川 りか	東京国立文化財研究所
青木 睦	国文学研究資料館史料館

第5 部会：〔文書館と専門職〕研究部会（史料館担当教官丑木幸男）

石原 一則	神奈川県公文書館 部会長
A.P.ジェンキンス	琉球大学法文学部
井村 哲郎	新潟大学人文学部
君塚 仁彦	東京学芸大学教育学部
倉沢 愛子	慶応義塾大学経済学部
吉見 義明	中央大学商学部
渡辺 佳子	京都府立総合資料館
富永 一也	沖縄県公文書館
丑木 幸男	国文学研究資料館史料館
山崎 圭	同上

（丑木幸男）

2 史料学研究

史料館では、所蔵史料の整理という実務上の要請もあって、史料管理学とともに史料学の研究も行っている。その成果は、各館員の個人名によって発表された論文や著書に表されているのだが、その全体をまとめることは容易なことではない。ここでは、史料館が組織的に行った研究成果について述べることに目的を絞りたい。つまり、『日本近世史料学研究』（北海道大学図書刊行会、2000年）に至る過程を跡づけることとしたい。

また、国際比較の観点からも史料学の研究は可能であり、試みとして小さな研究会を持ったことがあるので、最後にそれも付け加えてある。

（1）高山町会所文書マイクロフィルム史料収集・史料所在調査（1991～1994年度）

この時期は、本研究プロジェクトの前史である。高山町会所文書は、高山市郷土館所蔵である。高山町会所文書に初めて接したのは館業務としてのマイクロフィルム史料収集であった。まず、1991年度に高山町会所文書のなかの「町年寄日記」59冊と「町年寄願書留」10冊を撮影した。ついで、1992年度には引き続き「町年寄願書留」41冊を撮影した。

以上の業務によって高山町会所文書が史料学研究にとり良質の史料群であることが判明した。また、所蔵機関である高山市郷土館による整理の進捗を援助するという理由もあって、史料所在調査を実施し本史料群の全体像把握を計ることとした。

1993年度に第一回高山町会所文書史料所在調査を実施した。全141箱のうち21箱1024点を整理した。かつ、明治6・10・11・17年の文書目録が現存し、それぞれの目録における番号が各史料に添付されていることを確認し、史料保管史研究にとり希有の史料群であることが明らかになった。この頃、科学研究費補助金によって組織的な史料学研究を展開することが森安彦（当時館長）から提起されており、本史料群がその対象の一つと考えられはじめていた。

1994年度に第二回史料所在調査を実施、18箱1102点を整理した。かつ、明治6年目録を分析した結果、本史料群が明治初年において町会所と三人の町年寄宅の四カ所に分かれて保管されていたことが判明し、本史料群とは別ルートで収蔵されていた三つの皮筆筒と長持・面筆筒各一つが本史料群の収納容器であることも確認した。これにより、文書を容器と関連させて分析

することが可能であるとの展望が得られた。

(2) 総合科研「幕藩領主文書と村方・町方文書群の発生・展開・並びに伝存に関する史料学的研究」(1995～1997年度)

本研究は、森安彦の提案をベースに、大友一雄・福田千鶴・渡辺浩一の3名が研究計画を立案した。当初は、上記飛騨高山町会所文書と信州松代真田家文書(大名)・八田家文書(町役人・商人)の二グループで研究を進行する計画であったが、交付予算が申請額を大きく下回ったため、計画を縮小し、調査対象地域を飛騨に限定することとした。

研究組織は以下の通りであった。括弧内の所属はいずれも当時のものである。

研究分担者	青木 睦 (史料館)	安藤 正人 (史料館)
	丑木 幸男 (史料館)	大友 一雄 (史料館)
	笠谷和比古 (国際日本文化研究センター)	
	鈴江 英一 (史料館)	高木 俊輔 (史料館)
	福田 千鶴 (史料館)	保坂 裕興 (駿河台大学)
	松田 之利 (岐阜大学)	山田 哲好 (史料館)
	渡辺 浩一 (史料館)	渡辺 尚志 (一橋大学)
研究協力者	谷畠 博之 (高山市郷土館)	
	政井 陽子 (高山市郷土館)	
	岩淵 令治 (国立歴史民俗博物館)	
	笠原 綾 (学習院大学大学院)	
	金行 信輔 (日本学術振興会特別研究員)	
	小林 信也 (日本学術振興会特別研究員)	
	佐藤 孝之 (東京大学史料編纂所)	
	渋谷 葉子 (学習院大学大学院)	
	富善 一敏 (東京大学大学院研究員)	
	西田かほる (学習院大学史料館)	
	山崎 圭 (日本学術振興会特別研究員)	

本総合科研の活動は以下の通りであった。

史料調査

①高山町会所文書(館業務としての史料所在調査と提携)

1995年度は11箱、1549点の史料を整理した。期間・参加者は以下の通り。1995(平成7)年12月12日から15日まで、谷畠・政井・高木・鈴江・丑木・大友・渡辺(浩)・福田。1996年1月15日から19日まで、丑木・安藤・山田・青木・渡辺・保坂・富善・西田・岩淵・小林・渋谷。

1996年度は36箱の史料を整理した。期間・参加者は以下の通り。1996(平成8)年12月10日から13日まで、谷畠・政井・高木・丑木・山田・大友・青木・渡辺・笠原・金行・山崎。1997年1月20日～24日、谷畠・政井・丑木・安藤・金行・小林・渋谷・富善・山崎。

1997年度は10箱の史料を整理した。期間・参加者は以下の通り。1997(平成9)年12月16日から19日まで、谷畠・政井・高木・丑木・福田・渡辺・富善。1998年1月19日～23日、谷畠・政井・森・丑木・大友・青木・渡辺・小林・金行。

以上により、高山町会所・戸長役場文書の整理は一通り終了した。目録は高山市郷土館より

刊行の予定である。

②飛騨郡代高山陣屋文書（岐阜県歴史資料館蔵）

1995年11月27日から12月1日までマイクロフィルムによる史料収集を行った。19リールを撮影した。参加者は高木・丑木・大友・渡辺（浩）・福田・松田。さらに、1997年11月11日から13日まで、史料の形態や付加メッセージの調査を行った。参加者は福田。

③その他

以上のほか、国立史料館所蔵信濃国松代真田家文書を渡辺（尚）が、山梨県立図書館を西田がそれぞれ調査した。

全体研究会（年1回、計3回）

第1回の研究会が1996年2月27日に国文学研究資料館において開催された。出席者は、笠谷和比古氏・渡辺尚志氏・富善一敏氏ほか当館教官10名の合計12名であった。

研究会では、最初に本研究の趣旨を説明し、次に各研究分担者が本研究にかかわっての問題関心をひとつたり披露した後、以下の順に報告が行われた。

①大友一雄「岐阜県歴史資料館蔵『飛騨郡代高山陣屋文書』調査報告－飛騨郡代高山陣屋の組織構造と文書群管理の一端に注目して－」

②渡辺浩一「高山町会所文書の史料『管理』と原秩序」

③丑木幸男「近代的史料管理秩序の形成－高山町会所・戸長役場文書の引継目録からみた－」

1997年2月12日、第二回研究会を国文学研究資料館において開催した。出席者は、館外からは金行信輔氏・佐藤孝之氏・富善一敏氏・保坂裕興氏・山崎圭氏・渡辺尚志氏の6名、および当館教官9名の計15名であった。今回の研究会では、下掲の3名の研究分担者による報告をおこなった。

①青木睦「高山町年寄保管の文書保存容器について」

②渡辺尚志「大名家文書の中の『村方文書』－松代真田家文書を事例として－」

③高木俊輔「梅村騒動と郡中惣代」

終年度の研究会を、1998年11月21日に国文学研究資料館で開催した。出席者は研究分担者および史料館員16名。三年継続事業の最終年度であり、報告書を作成するとともに『日本近世史科学研究』の刊行を予定していたので、次の4本の報告があり、熱のこもった討論が行われた。

①福田千鶴「幕府勘定所と陣屋－「伺書」のライフサイクルをめぐって－」

②保坂裕興「地方町方文書雛形研究についての小報告」

③佐藤孝之「近世前期の広域村落支配の史料の作成・授受・管理機能－北遠幕領を事例として－」

④笠谷和比古「文書館学と史料学」

高山小研究会（合計7回）

第1回 1996年12月11日

高山老之町・式之町・三之町の文書容器について

青木 睦

第2回 1996年12月12日

近世都市高山における町組について

渡辺 浩一

第3回 1997年12月16日

飛騨高山の文書管理に関する史料を読む	渡辺 浩一
幕府勘定所の文書管理における「見合」の意味について	福田 千鶴
第4回 1997年12月17日	
荒地起返地など掌握政策の展開－幕府勘定所と代官（郡代）の関係－	山崎 圭
第5回 1997年12月18日	
郡上八幡町における書屋と筆工について	富善 一敏
第6回 1998年1月20日	
近世高山の流通構造について－肴万間屋川上屋と肴屋中－	小林 信也
第7回 1998年1月21日	
高山町の空間と史料	金行 信輔

研究成果報告書の刊行

本総合科研終了時に、『平成7～9年度科学研究費補助金（基盤研究A）研究成果報告書「幕藩領主文書と村方・町方文書群の発生・展開・並びに伝存に関する史料学的研究」（課題番号07301043、研究代表者森安彦）』（国文学研究資料館史料館、1998年3月）を刊行した。目次を以下に掲げておくので、本研究の詳細な活動記録と内容については同書を参照されたい。

一、研究の目的と方法、および研究活動の記録

1、研究の目的と方法

2、研究活動の記録

高山町会所・戸長役場文書調査の記録

飛騨郡代文書調査の記録

第一回研究会

第二回研究会

第三回研究会

高山小研究会題目一覧

二、研 究

第一部

幕府勘定所と代官所

福田 千鶴

近世都市高山における町方文書の保管構造

渡辺 浩一

高山町年寄文書の保管容器について

青木 睦

高山町の空間と史料

金行 信輔

近世飛騨地域における筆工について

富善 一敏

近世高山の流通構造について

小林 信也

明治初年竹沢寛三郎支配期の史料論的考察

高木 俊輔

近代的史料管理秩序の形成

丑木 幸男

第二部

幕藩関係における藩上申文書の諸類型

笠谷和比古

荒地起返掌握をめぐる幕府勘定所と代官の関係

山崎 圭

松江藩郡奉行所「裁判記録」の史料学的研究

安藤 正人

大名家文書の中の「村方文書」

渡辺 尚志

近世前期の広域村落支配と史料の作成・授受・管理	佐藤 孝之
甲斐国の神社組織と「番帳」	西田かほる
「大塩の乱」裁判記録の史科学的研究	森 安彦
近代市町村役場における史料保存についての試論	鈴江 英一
三、資 料	

①高山町年寄文書明治6年目録（表）

②高山町年寄文書保管容器図面

「日本近世史科学研究—史料空間論への旅立ち—」の編集（1999年度）

総合科研終了後、当館では直ちに史科学論集編集委員会（委員長渡辺浩一、委員福田千鶴・山崎圭）を組織し、論集の趣旨と構成の検討を行い、1998年6月には執筆者全員による構想発表会を持った。ついで、幸いにも北海道大学図書刊行会が我々の企画に関心を示していただき、出版助成申請へと事が運ぶに至った。編集委員長が途中三ヶ月間病気でリタイアするというハプニングもあった。しかし、刊行会の前田次郎氏の励ましもあって何とか2000年2月に刊行にこぎつけることができた。

なお、本書は、文部省科学研究費の成果刊行として、1999年度科学研究費補助金「研究成果公開促進費」の助成を受けて出版された。総合科研は国立史料館の教官全員と数名の外部の研究者によって行われたので、本書は本来ならば、「国立史料館編」として出版すべき性格の書である。しかし研究成果公開促進費は、国の機関として行うものを対象外としており、編者として史料館の名前を出すことができなかったという事情をここでは記しておきたい。本書の内容を示すために以下に目次を掲げる。

序 日本近世史科学研究の現状と課題	渡辺 浩一
第1部 史料のライフサイクル論	
第1章 江戸幕府勘定所と代官所の史料空間	福田 千鶴
－勘定所系「伺書」のライフサイクルをめぐって－	
第2章 幕府官僚制機構における伺と指令の文書類型	笠谷和比古
－江戸町奉行所『撰要類集』の分析を中心として－	
第4章 松江藩郡奉行所「民事訴訟文書」の史科学的研究	安藤 正人
第2部 史料保管史	
第1章 幕府寺社奉行と文書管理	大友 一雄
第2章 近世都市高山における「町方」文書の保管構造	渡辺 浩一
特 論 高山町年寄文書の保管容器について	青木 睦
第3章 商品流通機構の情報蓄積	小林 信也
－肴万問屋と問屋場をめぐって－	
第4章 明治初年竹沢寛三郎支配期の文書引継・保管問題	高木 俊輔
第5章 近代的史料管理秩序の形成	丑木 幸男
－「高山町会所・戸長役場文書」の引継目録から見た－	
第6章 「町村制」における文書管理の性格	鈴江 英一
－近現代史料論としての考察－	
第3部 近世史科学の新しい領域	

第1章 近世前期の広域村落支配と史料の作成・授受・管理	佐藤 孝之
－北遠幕領を事例として－	
第2章 文書作成請負業者と村社会	富善 一敏
－近世飛騨地域における筆工を事例として－	
第3章 近世後期年貢徴収をめぐる勘定所・代官関係の史料学的考察	山崎 圭
－天保改革期の飛騨幕領を中心に－	
第4章 甲斐国の神社組織と番帳－文書の売買・改竄・管理－	西田かほる
第5章 大名家文書の中の「村方文書」	渡辺 尚志
結 史料空間論への旅立ち	渡辺 浩一

本書の趣旨は「序」や「結」に記した通りであるが、改めて別の表現をとるとすれば以下のようになろう。当館がここ十数年来推進してきた史料管理学（文書館学・記録史科学）研究における史料学研究はいわば「史料管理史」が中心であり、歴史学における古文書学とは意図的に一定の距離を置いてきた。しかし、史料管理史研究が一定の蓄積を見せる一方、研究が「金太郎飴」的停滞を見せるに至っているという問題も自覚されたために、両者を何とか架け橋したいというのが本書の願望であった。折しも、日本古代中世史研究では両者の方法が急速に結合して多大の成果を挙げており、またヨーロッパにおける史料学研究もほぼ同様の傾向にあった。日本近世史料学研究も素直にそれらの方法的転回に学ぶべきなのではないかと思われたのである。個々の方法論として目新しいものはさほどないかもしれないが、近年の史料学研究の動向を概括してその方法的転回に名称を与え、研究を推進する契機を作りたいかった。それが「結」で提起した「史料空間論」である。本研究プロジェクトのスタート時点ではこのようなことは全く考えていなかったが、論文集の趣旨を本格的に考え始めた頃に、本研究参加者の一人から本書の新しさを表現する言葉が欲しい、それは「新しい史科学」ではだめだ、という意見が強く主張された。それが直接の契機となって「史料空間論」という言葉がひねり出されたように思う。これは、要するに史料に書かれている文字だけを読み解釈する、ということを超えて、文献史料には文字以外の情報が大量に含まれているばかりでなく、個々の文献史料を取り巻く様々な情報も多量に存在する。それらの情報を積極的に利用すべきであるという主張である。「行間を読む」という言葉があるが、それになぞらえれば「史料と史料の間を読む」ことを主張しているのである。

これは、あたかも文学や思想史研究に見られる個々の作者・作品研究から読書論・蔵書論へという動向に似たところがある。また、個々の建築物の様式論から都市空間論に発展した建築史学、個々の仏像の研究から出発して特定の仏像が特定の寺院に安置されている意味を問おうとする美術史研究、などといったそれぞれの専門分野における方法的転回と類似する部分があるようにも思われる。個人的にはこうした動向は「広義の歴史学」を形成して行きつつあるようにも感ぜられ、私たちの史料学研究も広くはそうした人文科学研究の動向の一環に位置づけられるのではないだろうか。

なお、本書に対しては書評・紹介を既にいくつか頂いている。参考までに以下に掲げておく。（2001年6月28日現在）

藤田覚「書評」『史料館報』73号、2000年9月

宮地正人「紹介」『歴史評論』613号、2001年5月

岩橋清美「（回顧と展望の分担執筆）」『史学雑誌』第110編5号、2001年5月

〔付記〕本研究プロジェクトにご協力いただいた谷島博之氏（当時高山市郷土館学芸員）は2001年2月2日若くして急逝された。飛騨地域の史料保存・歴史研究にとって大きな損失である。記して冥福を祈りたい。

（４）韓日比較史料学研究会

最近の史料学研究は高度に進展し、内在的に世界の諸地域との比較が可能になってきた。折しも国際学術交流が一般化してきたという状況の変化にも後押しされて、近年の歴史学・史料管理学においても国際交流は盛んである。

そのようななかで、史料管理学の情報交換ではなく、あるいはイベント的国際シンポジウムでもない企画を行ってみた。2000年2月17日（木）に国文学研究資料館において史料館館内研究会の一つとして韓日比較史料学研究会「歴史編纂の比較史」が開かれたのである。報告は、

崔 承熙氏（チェ・スンヒ、ソウル大学教授）「朝鮮王朝実録の由来と編纂について」

藤實久美子氏（史料館非常勤講師）「徳川実紀の編纂について」

であった。この種の国際研究会で重要な役割を担う通訳の方は

方 美英氏（バン・ミヨン、お茶の水女子大学大学院生、日本近世史）

金 孝宣氏（キム・ヒョウソン、東京大学大学院生、日本近世史）

であった。なお、司会は渡辺浩一が担当した。

崔承熙氏は朝鮮時代政治史が専門で、『増補版韓国古文書研究』（知識産業社、ソウル、1989年）の著者としても著名な方である。国文学研究資料館が客員教授として崔氏を招いたことから、史料館としても朝鮮古文書学の第一人者との研究交流が不可欠と考え、この研究会が企画された。崔氏が毎日当館に来館されているメリットを生かし、交流は史料館所蔵文書をご覧に入れるなど日常的なものとなった。そのなかで、当時客員教授として千々和到氏が在籍されていたこともあり、「誓約文書の比較史」という方向性で検討していた。しかし朝鮮には誓詞血判に該当する文書が存在しないことが明らかとなり、具体的に何と何を比較すべきかが模索できなくなった（その最大の要因は言語の障壁である）。そこで渡辺が1998年秋に訪れたソウル大学奎章閣「朝鮮王朝実録」特別展においてその編纂過程を見学したことを思い出し、徳川実記との比較ならば具体的で行いやすいのではないかということになった。この研究会では準備報告会を開くことができ、そこで話された崔氏の報告に藤實氏があわせていただくという方法をとったので、単発の国際シンポジウムにありがちな論点のずれはなく、充実した比較討論を行うことができたように思われる。最も興味深かった点は印刷の問題である。朝鮮王朝実録はわずか6部が金属活字で印刷されたという。この印刷の意味は権威性の付与である。徳川実記は將軍御手元本も東照宮献納本も当然手書きである。広く、手書き・木版印刷・金属活字印刷それぞれの意味を史料学の課題として改めて考察する必要があると感じた。詳細は、『史料館研究紀要』32号（2001年）掲載の小特集「歴史編纂の比較史」を参照されたい。

2001年度史料館では、韓国江陵大学校人文学部日本学科副教授朴慶洙氏を客員助教授として迎え、共同研究「東アジアにおける商人と官僚制」が進行中である。既に、朝鮮史研究者2名、日本史研究者4名の参加承諾を得ており、今年度中に3回研究会を開く。史料学研究としては渡辺が「商人組織文書の比較史的研究」に取り組み、日本・朝鮮の比較史料学を行う。その素材は、日本については既往の研究成果を利用し、朝鮮については研究成果が存在しないため京都大学図書館蔵河合文庫のなかにある絹軸匣（メンユジョン；朝鮮王朝に絹軸を納入する商人

の組合)文書を朝鮮史研究者の協力を得ながら調査して獲得する予定である。

また渡辺は文部省長期在外研究において「比較都市史料学の研究」を課題として10ヶ月間イギリスにおいて比較史料学の研究に従事してきた(94頁参照)。

中長期的には地球各地域のさまざまな史料を相互に比較する共同研究を進めていくことになるだろう。(渡辺浩一)

3 記録史料所在情報の収集と公開

歴史学や史料学研究と史料の保存利用にとって必要不可欠な基礎データは、記録史料所在情報である。そこで本節では、これまでの史料館における記録史料所在情報の収集と公開に向けての取り組みを総括し、その問題点と課題を提起しようとするものである。

(1) 記録史料所在情報とは

我国に伝来する記録史料、中でも近世・近代のそれは、世界的にも類をみない程膨大な量が伝来している。

これらの記録史料は、戦後の史料保存運動の成果として各地に設立された文書館・史料館といった史料保存利用機関を中心に所在確認や目録化が進んできた。一方では、図書館、博物館、自治体史編纂室、大学研究室などでも記録史料の所在調査やその目録化が現在も進行中である。

そこで我国の主として近世・近代の記録史料について、史料群単位(フォンド=グループレベル)の所在とその概要情報を全国的な規模で集約し、多様な検索システムを構築して公開しようとするものである。

(2) 経過概要

史料館創設から40年間の取り組みについては、既に『40年誌』に掲出したので、ここではその概略を示すこととする。

- ・1970(昭和45)年～:史料所在情報の基礎となる史料目録類を中心に、全国的にその作成状況の調査を実施して、目録類を網羅的に収集(含:コピー)し、継続して史料館に集約できるシステムづくり

上記の成果として『史料館所蔵目録一覧[近世史料・郷土資料の部]』(1980(昭和55)年、約1,050タイトル、2,100冊収録)を刊行

- ・科学研究費補助金によるプロジェクト

イ.1985(昭和60)年度～1987(昭和62)年度:科学研究費総合研究(A)、「近世・近代史料所在情報の収集及びその体系化に関する基礎的研究」、総額1,750万円

ロ.1988(昭和63)年度・1989(平成元)年度:科学研究費総合研究(A)、「史料所在情報の蓄積検索システムに関する研究」、総額1,490万円

ハ.1990(平成2)年度～1993(平成5)年度:科学研究費一般研究(A)、「史料所在情報の集約とその解析的研究」、総額2,200万円

上記の成果として『近世・近代史料目録総覧』(三省堂、453p、1992(平成4)年、約4,700タイトル、8,700冊収録)を史料館創立40周年記念出版として刊行

(3) 過去10年間の取り組みと現状

これまでの主として科学研究費補助金のプロジェクトで、基礎データの採録方法やその電子化の目途を得たことを契機に、1993（平成5）年度より1998（平成10）年度に至る6か年、科学研究費補助金研究成果公開促進費「史料所在データベース」（総額7,615万円）の交付を請け、約4万7千件、さらに、2000（平成12）年度科学研究費補助金研究成果公開促進費「関東地域記録史料データベース」（総額910万円）の交付を請け、約6,000件の電子化を終えることができた。

[資料-1]

史料所在データシート		520 府県	1/2			
出 所	出 所 (N1)					
	現 住 所 (A1)	都道府県 / 市 / 区町 / 村				
	旧 地 名 (P1)	国 / 県 / 村				
	(R1)					
	旧 支 配					
所	旧 職 業・附 属 (S1)					
	関 係 地 (RA1)					
	収 蔵 者・機 関 (HN)	現 職 業 (J1)				
内	所 在 地 (HA)	都道府県 / 市 / 区町 / 村				
	所 蔵 関 係 (W1) 旧蔵 収蔵 購入 寄贈(一部) 受贈 寄託(一部) 受託 保管 寄贈・寄託者名 (W2)					
	寄贈・寄託者住所 (W3)					
存 ①	年代 上限 (E1)	年	下限 (E2)	年	主な年代 (E3)	古代、中世、安桃、江戸前中後、明治前後、大正、昭和戦前戦後、平成
	数 量	件数 (C)	点数 (T)		保存状況 (D)	
	利 用 状 況 (U)					

史料館

2/2

内 容	内容（史料群の構造・特色）(X)					
情 報	出 典 (Q)					
	出典請求記号 (L)					
	調査年月日 (G1)				出典刊年 (G2)	
	調査機関 (G3)					
	調査者 (G4)					

データ採録者：

史料館

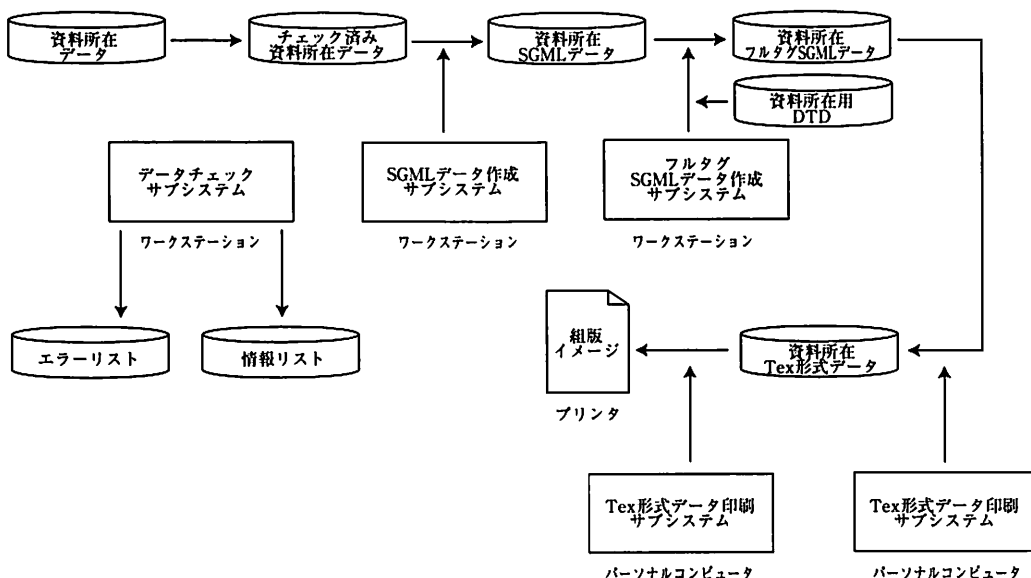
記録史料所在情報の情報源は、文書館などの史料保存利用機関、図書館、博物館、自治体史編集室、大学研究室や研究者、個人などで公開された目録類であり、非公開扱いの目録類は当然除外とした。個々の目録に収録されている史料情報を、史料群単位で「史料所在データシート」〔資料－１〕を作成し、個々の採録項目のタグを付与したテキストデータを作成した。「史料所在データシート」の採録項目は以下の通りである（（ ）内はタグ）。

- ・ データシート識別番号（＃）
- ・ 出所に関わる情報：出所（N1）、現住所（A1）、旧地名（P1）、旧支配（R1）、旧職業・階層（S1）、関係地（RA1）
- ・ 内容に関わる情報：収蔵者・機関（HN）、現職業（J1）、所在地（HA）、所蔵関係（W1）、寄贈・寄託者名（W2）、寄贈・寄託者住所（W3）、年代〈上限年代（E1）、下限年代（E2）、主な年代（E3）〉、数量〈件数（C）、点数（T）〉、保存状況（D）、利用状況（U）、内容史料群の来歴、構造・特色（X）、
- ・ 情報源に関わる情報：出典（Q）、出典請求記号（L）、調査年月日（G1）、出典刊年（G2）、調査機関（G3）、調査者（G4）

上記のタグを付与したテキストデータを基礎に、「史料所在情報・検索」システムの開発を1996（平成8年）年度から1998（平成10）年度にかけて行った。そのシステム構成の概要〔資料－２〕は以下の通りである。

- ・ 史料所在データを史料所在用DTD（Document Type Definition）に対応したフルタグSGMLデータへ変換する。その過程で、データの誤りを検出し（エラーチェック）、エラー修正を行う。
- ・ フルタグSGMLデータからTeX形式データに変換し、組版、印刷を行う。これら一連の作業は、以下のサブシステムにより行われる。

〔資料－２〕 システム構成図



- イ. データチェックサブシステム
- ロ. SGMLデータ作成サブシステム
- ハ. フルタグSGMLデータ作成サブシステム
- ニ. TeX形式データ作成サブシステム
- ホ. TeX形式データ印刷サブシステム

上記の作業を円滑に遂行するために「史料所在データシート記入及び記述マニュアル」、エラーチェックを含めた「史料所在データSGML化システム仕様書」を作成した。

当初「史料所在情報・検索」システムは、国文学研究資料館の汎用機（＝メインフレーム）上でのオンラインサービスを想定したが、最終的にはインターネット上で2000年4月から公開することとし準備を整えていた。具体的には、「簡易版」と「詳細版」の2形態で、それぞれの検索項目は以下の通りである。

「簡易版」

- ・ 出所に関する情報＝出所、旧地名
- ・ 内容に関する情報＝年代（上限年代・下限年代・主な年代）
- ・ 情報源に関する情報＝出典、請求記号、

「詳細版」

- ・ 出所に関する情報＝出所、現住所、旧地名、旧支配、旧職業・階層、関係地
- ・ 内容に関する情報＝所蔵者・機関、所在地、年代（上限年代・下限年代・主な年代）、
解説
- ・ 情報源に関する情報＝出典、請求記号、

しかしながら、インターネット上での公開そのもの、あるいは公開によって想起される様々な問題点を数機関から指摘されたので、我国では初めての試みであること、さらに公開してからのトラブルがあっては、本事業の継続ができない理由から、インターネットでの公開可否について目録発行機関等へ照会を実施した（1999（平成11）年度）。第1次は国都道府県レベルの160機関、これ以外を第2次として1,045機関の計1,205件（個人も含む）に対して行った結果、511件（42.4%）の回答を得た。本誌上で回答いただいた関係諸機関・各位に対し謝意を表したい。

この回答用紙は、①公開可、②限定公開、③非公開から選択し、その理由や条件を記入していただく方法を採用し、回答事例は以下の通りである。

回答事例：@＝史料館でのデータの取捨選択、追記、加工を要する、＊＝史料館で要再確認〈限定公開〉

@公開は館蔵史料に限り、個人蔵は非公開とすること

@個人蔵の姓名は、姓のみ公開で名は非公開とすること

@現在の諸条件（常に公開体制が十分でないなど）を明記すること

@系譜・略歴関係史料はいいが、土地所有や金銭貸借関係史料はプライバシーの関係上非公開

@改訂（最新）版のみ公開し、旧版は非公開とすること

*個人蔵は史料館で個別に公開の許諾をとって欲しい

*個人の住所は、市区町村レベル以下を非公開とすること

*公開データの全てを確認してから判断する（特に詳細版の解題・解説）

〈非公開〉公開データから除外処理、

- ・ 目録が部内資料であるため
- ・ 館での史料の所在が不明（大学図書館）
- ・ 市史編纂の目的で作成した目録であり、年数の経過と共に散逸が激しく、目録としての実効性を失っている
- ・ 授業の一環として作成したもので公開を目的としたものではない（大学研究室）
- ・ 公開体制の不備
- ・ ひとり暮らしで高齢、対応できない（個人）
- ・ 個人蔵が多く、公開すると所蔵者にどのような影響が及ぶか予測不可能
- ・ 所蔵者の同意を得ていない
- ・ 寄託者の意向により
- ・ 個人情報の保護
- ・ 組織の休止、解散

以上を総括すると、目録編集の目的と公刊条件との関係で、インターネットでの公開を前提にしていないことと、インターネットでの公開についての危機感である。その背景は、照会された場合の対応体制の不備、目録編集組織の休止や解散、史料の公開体制の不備などである。

そもそも史料の所在確認調査をし、整理と目録を作成して公刊する目的は、史料の保存と活用を図るためであることに他ならない。そして史料を活用するための情報公開にインターネットの活用は最も有効な手段である。史料の保存と、とりわけ活用を取り巻く環境は、個々に事情があることを否定するものではないが、今後は公刊する史料目録が、その書誌情報や内容情報を広く公開されても支障のない環境づくりが求められるのではないだろうか。

また一方で個人情報保護条例に絡んで、史料保存利用機関でも様々な対応に迫られている。個人情報保護条例は、個人に関する情報が本人の知らない間に収集・蓄積され、また本人の予想外の目的に利用される事態や、誤情報又は不完全な情報が利用・提供されている事態に、民間、行政部門が適正な保護について取り組むことにある。この取り組みを史料保存利用機関にも対応を迫られると、個人情報で占められている史料群の公開は危機に瀕することになるだろう。

上記に関連して、国は2001（平成13）年度「情報公開法」の施行に伴い、行政文書は公開が原則となった。但し、「歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別な管理がされているもの」は適用除外とされている。この適用なしでは史料保存利用機関はその存在意義を失うことになるだろう。各機関においても利用規程等の制定について適切な対応を講じることが不可欠である。

（4）「史料所在情報・検索」システムの現状と課題

インターネットでの公開可否照会に対する回答諸条件に対応するため、2000（平成12）年度に検索システムのカスタマイズを行った。まず簡易版・詳細版共に、誤ったデータや使い勝手などについてユーザーの指摘や意見を聴取し、よりよいシステムにするための試験公開とし、簡易版については全面公開とし、詳細版については利用者登録制を採用した。利用資格は、「国文学研究資料館情報処理システム利用要項」及び「国文学研究資料館データベース利用規程」に準拠し、以下のいずれかに該当することとした。

1. 文書館をはじめとする史料保存利用機関や関連機関（図書館、博物館）、さらには自治

体史編集室の職員

2. 学校の教員及び調査研究機関の研究員
3. 大学の学生及び大学院の学生
4. 特に史料館長が適当と認めた者

具体的には、利用登録画面とそのための専用メールアドレスを確保し、利用登録者個々にID番号とパスワードをメールで通知することとした。

さらにデータそのもののカスタマイズは、「ID番号」の末尾に「：0」「：1」「：2」のデータを付与したものについて、以下の処理を可能とした。

「：0」＝簡易版・詳細版共公開

「：1」＝簡易版公開、詳細版非公開

「：2」＝簡易版・詳細版共非公開

このデータ付与に相当の労力を要した。次いで回答各機関で要望が多い結果を反映させるため、所蔵機関（者）の住所は市区町村レベル以下を非表示とした（出典の目録類では市区町村以下のレベルも明示されているので、元データは入力されている）。また、特定の文字列を削除して欲しい要望に対処するため、元データで¥と¥の間にあるデータを表示させないようにした。たとえば「山田¥太郎¥」は「山田 [...]」と表示する。このような処理は、指摘があった文字列に限らず、出典のタイトルで市区町村レベル以下を含む場合もあり、この確認と処理にも労力を要した。検索処理では、各検索項目では5つの「OR」検索が可能で、検索結果が多い場合は、さらに「AND」（絞り込み）検索が可能である。特に詳細版は、採録した情報のほとんどで検索できるが、情報の採録にあたり史料館独自の基準を設定しているので、具体的には「詳細版利用案内」を一読いただきたい。とりわけ、出所、旧支配、主な年代（プルダウンメニュー）などの他、寺院文書については、宗派が出典の目録などに明記されていない場合でも、検索の利便を考慮してできる限り宗派を入力してある。最終検索結果表示も検索語が判別しやすいように赤字表示とし、特に解説で長文の場合は有効であろう。参考までにこれまで電子化した史料所在情報の都道府県別史料群単位の件数を示すと以下の通りである。但し、件数は史料群の数ではなく、1史料群が3度の調査が行われて目録が3冊公刊されている場合は、目録単位にデータを採録した数である。

史料所在データ都道府県別入力件数一覧（2001/04現在）

北海道	74						
青森	145	岩手	843	宮城	419	秋田	1,208
茨城	2,099	栃木	3,188	群馬	4,866	埼玉	5,843
東京	5,414	神奈川	7,691			千葉	4,156
新潟	3,188	富山	715	石川	3,975	福井	2,928
山梨	575	長野	3,417	岐阜	1,221	静岡	1,852
滋賀	394	京都	1,417	大阪	842	愛知	1,529
鳥取	172	島根	1,005	岡山	1,168	奈良	825
徳島	949	香川	357	愛媛	307	和歌山	1,336
福岡	2,755	佐賀	783	長崎	398	広島	1,498
鹿児島	363	沖縄	0			山口	2,167
所在地不明	293					高知	686
						熊本	1,212
						大分	1,194
						宮崎	1,221
						合 計	85,223

因みに、2001（平成13）年9月現在、文字校正やエラーチェックなどデータの前処理を終えて公開している情報量は、簡易版が38,842件、詳細版は37,590件である。この公開データには、神奈川県に関するデータは諸般の事情で含まれていない。現在、近世の支配変遷のデータを再確認中であり、2001年度内には追加公開される予定である。

終わりに今後の課題について述べることにする。本事業は科学研究費でのプロジェクトに依拠しており、残念ながら未だ事業化が図られていない。今後も、各地で史料調査と目録作成が継続されるであろうし、近現代の史料も当然対象になるので永久に情報が生成されることから、事業として継続が不可欠である。また史料保存利用機関はもとより歴史研究者も注目しているため、中断は許されず、以上の観点から事業予算措置（含人員）を講じる必要があるだろう。

一方で情報源である全国各地で公開される目録編成や記述に精粗があることに起因し、本データにも精粗がある。科学的な記録史料の整理法と目録編成法、就中、史料群単位の記述方法の全国的な基準づくりが不可欠である。さらに入力済データの更新、例えば所蔵者名の変更、所蔵関係の異動、住居表示の変更などに対応する必要があるだろう。これらの情報については、史料館独自に追跡調査を行うことには限界があるので、情報を提供していただきたい。このような経験を基盤にして、1999（平成11）年度から3か年のプロジェクトで科学研究費補助金基盤研究（B）（2）「歴史史料情報の共同集約と共有化に向けてのシステム構築に関する研究」を開始した（詳細は63頁を参照）。さらにアイテム（1点）レベルの情報提供も考慮すべきだろう。ただし、文字情報を提供するには、莫大な労力と費用を要するばかりでなく、検索の利便が期待できない情報も多いことから、目録本文を画像データとして提供することは可能ではないだろうか。また、目録類以外の文献からのデータの補完も考慮したい。具体的には翻刻（史料集）情報、研究文献情報などである。そして国内に限らず、海外流出史料の所在情報をも包含する必要がある、既に海外情報の先行成果や史料館での海外学術研究プロジェクトの成果（1995・96年度国際学術研究費「在英日本史料の所在と現状に関する調査」、1997～99年度国際学術研究費「在欧日本史料の所在と現状に関する調査」でイギリス、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、イタリア）もある。早急に対応すべきは、既に入力を終えている残り約4万5千件のデータの公開である。

前述したように、史料整理と目録作成の目的は、貴重な史料の保存と有効活用を図るためであり、計り知れない労力と費用を費やされていよう。この目的を国内のみならず世界的な規模で情報提供し、活用を促進させる手段のひとつとしてインターネットの利用効果は今も不可欠であろう。かかる史料情報の公開には、個別に特殊な事情があることは否めないが、今一度、史料整理と目録編集の方針や目的、さらに意義を徹底的に検証し、論議する必要があるのではないだろうか。史料を保存する目的を無視することは許されない。

最後に本システムは、全国各地に伝来する記録史料について、史料群単位の所在とその概要情報を提供するもので、その目的は歴史学や史料学研究の進展と情報の共有化と有効活用を図ること、さらに記録史料の保存に寄与することを目的に情報の集約を行ったものである。本格的に取り組み始めたのは1970（昭和45）年の既調査に属する全国的な目録所在確認であるから、約30年間の蓄積である。この間、全国の関係諸機関・各位のご理解とご協力なしでは集約すらできなかったこと、またインターネットでの公開可否についても協力いただいたことで、2001（平成13）年9月に漸く約4万件の公開ができた。この元（テキスト）データは、約21MBで、行数は約746000行である。文字校正には相当の時間と労力をかけたが、当然ながら入力ミスも

あるので、ご指摘いただければ幸いです。

本システムで公開するのは、関係機関・各位の許諾を得たデータに限っており、したがって目録類発行者の著作権、本システムの著作権がある。さらに個人蔵の史料群も多く、それらは個々に財産権がある。また、史料の利用についても、諸般の事情で恒常的に公開体制が確保されていない場合が多いので、利用者はまず出典の目録類を確認し（史料館で全面公開）、その発行機関や関係者へ必ず事前に問い合わせを励行するようにしていただきたい。（山田哲好）

4 情報システム化の現状と課題

(1) 史料館の情報システム環境

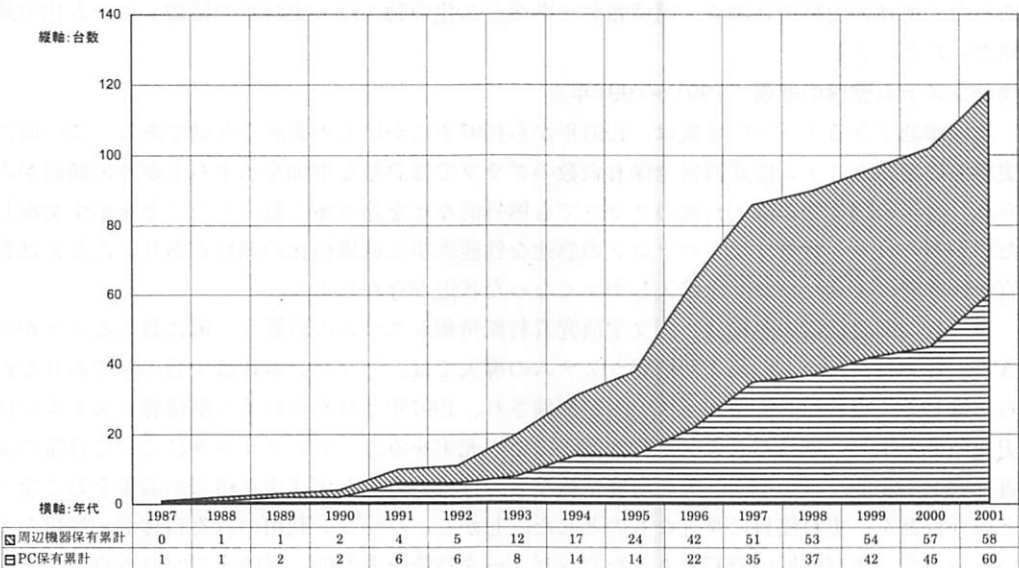
先に述べた近世庶民史料所在調査の伝統を受け継いだ史料所在調査とそのデータベース化の営みとは別に、まさに最近の10年間は、情報関連機器の急速な普及という時代状況を反映して史料館でもさまざまな情報化がみられた。

ついては、その背景となる情報システム環境をはじめに概観する（グラフ参照）。

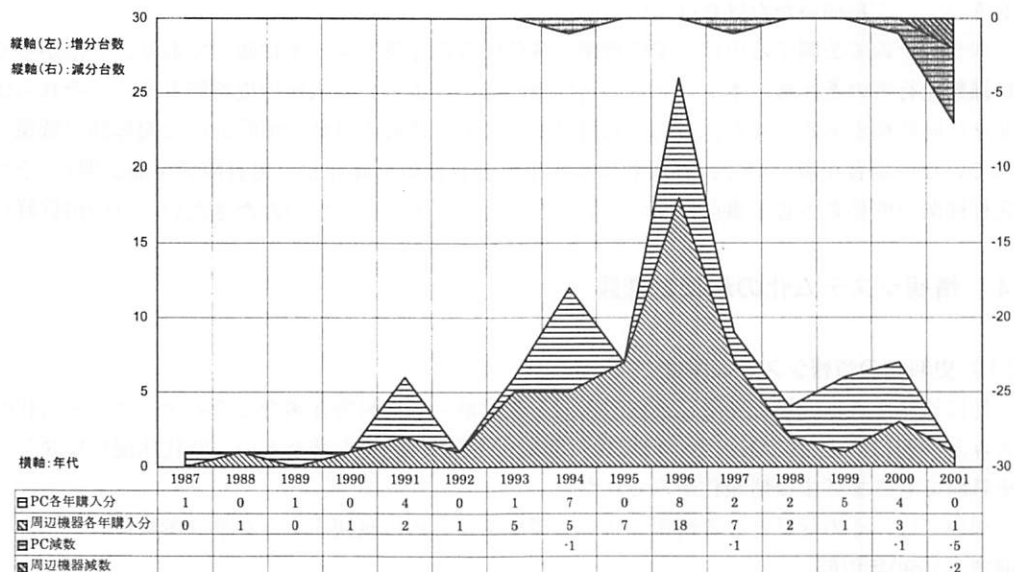
前史（1990年以前）

まず、グラフの横軸の開始年が、最近10年間をこえて1987年となっている。同年から、史料館にパーソナル・コンピュータ（いわゆる「パソコン」、PC）が登場したためである。史料館の「物品供用簿」によれば、パソコンは「Q2」に分類されるが、その記載は1987年にはじめてあらわれる。

同年以前に同簿のQ2欄に記されていたのは、同じ「電算機」でも電気式卓上計算機（いわゆる「電卓」）である。電卓は集計等の諸計算を可能にするが、何らかのデータの蓄積や加工まではおこなえない。当時のパソコンは、厳密な数値化・記号化等の前提処理を必要としながらもデータ蓄積・加工を実現したことだろう。史料館にとって、将来のデータ再利用の可能性を確保した点で画期的な出来事だった。



史料館の情報システム関連機器（全：備品・リースとも）の変遷



史料館における情報システム関連機器（備品）の増減

当時のパソコンは、本体のみでは機能せず、諸入出力装置を別に必要とした。とくにプリンタのような出力装置は別に入手する必要があった。これら周辺機器は、先の「物品供用簿」では「Q6」に分類されるが、パソコン本体の記載の翌年より登場する。購入機器の推移を示したグラフによれば、当時は周辺機器・パソコン本体ともに高価だったためか、本体と周辺機器を別の年度に交互に購入していた。

これらの購入予算は、当時史料館へ配分された史料所在情報収集・蓄積に関する科学研究費をあてている。当然、購入したパソコンや周辺機器の用途は、第一には史料所在情報の処理であった。前述の史料所在調査・同情報データベース化の動きは、史料館の情報システム化の端緒だったといえる。

情報システム整備の進展（1991～1997年）

次に確認できるグラフの特徴は、1991年から1997年にかけての顕著な変動である。この間に、史料館の情報システム関連機器全保有台数のグラフでは急激な増加を示す右上がりの傾斜がみられ、各年の関連機器購入台数のグラフでも例外的な年を除き多く購入したことを示す突出した山がみられる。背景には、パソコンの急速な性能進歩と低価格化の進行があり、たとえば教官が研究費によるパソコンを購入しやすくなった状況が存在しよう。

こうした関連機器の急増は、国文学研究資料館情報システムの影響も一因に数えることができる。1993年2月からの第4期情報システムの導入では、パソコン本体は1台のみでありながら、はじめて史料館へも情報システムが配備され、1997年2月からの第5期情報システムでは、史料館の各室へ一斉にパソコンが行き渡るほどの充実をみた。コンピュータによって日常の文書作成・事務的な書類や論文等の研究情報などの作成のみならず諸史料情報の編集をおこなうという行為を、史料館員に身近なものとした。しかし、パソコン利用の行為自体が一般化していく一方で、まだ進展の過程にあったコンピュータ技術を典型的に反映するソフトウェア——とくにワードプロセッサをはじめとする各種応用ソフト（アプリケーション・ソフト）には、

同じ処理をおこなう場合でも、さまざまな製品が存在し、史料館においてもパソコン使用者の個性により、さまざまな製品が存在した。当時、情報閲覧室などで、史料情報はじめ史料館の諸資料の情報をパソコンで管理することが試みられたとき、これら使用ソフトの不統一が問題となった。

情報システム環境は、パソコン本体や周辺機器だけではない。1995年2月には、史料館のパソコンがネットワークで結ばれる。国文学研究資料館情報システムのLANの配線が史料館にも及んだのである。もっとも当初は配線のための整備で、利用が限られたが、ネットワーク接続用のパソコン側の設備をとまなう1997年2月の第5期情報システムからは、確実に利用環境が整ったといえる。館業務・研究に関わる情報の共有が、少なくとも館内で可能になったことであり、重要な意味を持つ。たとえば、電子メール——本来ある機関内（館内）だけに限られるものではない——は、典型的な情報交換＝情報共有の手段に数えることができる。同年末には早くも普及したであろうマイクロソフト社製のパソコン用基本ソフト（OS）Windows95は、簡易なネットワーク操作を提供しており、一層のネットワーク利用を促進する背景となったことも間違いない。

情報システム利用の浸透（1998年以後）

1998年以後の情報システム関連機器全保有台数は、緩やかに増加する。この緩やかさは、各年の関連機器購入台数のグラフに見るとおり、1997年までの時期に比べ各年の購入台数が減少していることで説明されるが、けっして保有台数全体が少ないわけではない。2001年2月からの第6期情報システムでは、館員全員一人ひとりにまで情報システム関連機器を操作しうる環境が整ったほどである。館業務・研究が大きく情報システム関連機器に依存するようになったことを示す。同時に、新規購入しなくてもよいほどに最低限必要な関連機器が揃い、当時既存の機器における操作の習熟が進行したともいえる。先に挙げた電子メール一つをとっても、この時期には館員のほぼ全員がそのアカウントを取得するほどに利用が普及している。

この時期の情報システム利用のあり方として、パソコンによる日常の文書作成以外に、館として諸史料情報の編集をおこなうことが現実化し具体的に進行したことを特徴の一つに挙げることができる。その内容は後述することになるが、パソコン上のデータベースという形で情報の蓄積が進行した。パソコン上のデータベースは使用者各自が個別に簡易に作成できる点で規格等が区々になりかねないが、コンピュータを使用するデータ蓄積の手法は館員の多くに認識された。

また、電子メールも含めネットワークとネットワークを結ぶようなネットワーク中のネットワーク——インターネットの利用が一般化したことも、この時期の特徴に数えられる。インターネットのホームページをブラウザで閲読・検索するような情報収集は、ほぼ確実に定着したであろう。その前提は、館としてのネットワーク環境の整備（回線高速化や接続機器充実）であった。ネットワーク利用に関するパソコン上の簡易なインターフェースが実現され、インターネットを利用した情報のやりとりが当時広く一般に普及しはじめたことは、史料館においても情報提供のあり方を再考する契機となったといえる。

（2）収蔵史料情報の発信

史料館での情報化への取り組みは、コンピュータとは必ずしも直結しない全史料群情報の集約作業に大きな影響を受けて進んでいった。

『史料館収蔵史料総覧』の刊行

1996年3月、史料館では収蔵している史料群の全てについて、1文書群ごとに、出所情報、数量や年代、史料群の構造と内容を概括的に記した『史料館収蔵史料総覧』（名著出版）を出版した。その狙いは、史料館の収蔵史料情報を利用者への確に伝え、よりよい利用環境を構築することにあったが、その刊行に関係しては、国際的な史料情報記述の標準化を強く意識した。ここには国という垣根を越えて、共有するプラットフォームで情報の資源化を試みようとする電子化の流れが、利用者にも、文書を保存公開する側にも、不可欠なことで理解されはじめていたことと無関係ではない。

本事業は、1993年に作業を開始した。当初、この刊行物を要覧と仮称したことから同年4月には、「要覧委員会」（のちの総覧委員会。委員長大友一雄、委員安藤正人・渡辺浩一）を発足させ、館内研究会などでの協議を通じて、内容・作業分担・執筆要領・刊行スケジュールなどについて決定した。その上で、6月には当時の教官9人（森安彦・山田哲好・福田千鶴・鈴江英一・大友一雄・渡辺浩一・丑木幸男・安藤正人・青木陸）の執筆分担を決定し、7月には執筆のための「史料館所蔵資料要覧データシート記入上の留意点」などを作成した。

しかし、一つの文書群とされていた文書群の中に、出所を異にする文書群が混入するといった場合の取り扱いや、文書群の歴史や構造に関する理解と記述方法などについて、多くの議論が必要となり、その対策として、1994年4月からは月1回の「要覧研究会」を開き、同時に執筆要領の増補改訂などを行った。

なお、1994年4月には人事異動から、新たに高木俊輔が執筆に加わり、また、要覧委員会を改称した「総覧委員会」に鈴江英一が新委員として加わった。

9月上旬には収蔵文書411件（総覧での件数は関連する複数の文書群を総括的に紹介する原稿も1件加わったため412件）とマイクロ収集文書118件についての原稿がほぼ揃うことになった。

総覧委員会では、この間にもでき上がった原稿の点検を行い、とくに文書群の発生母体の歴史や文書群の階層構造に関係して、数度にわたって執筆者に訂正を求める場合もあった。

最終的な記述の統一・編集作業は、9月中旬に4人の委員会メンバーが分担して行い、9月末には本文部分を出版社へ、フロッピー・ディスクで渡した。その他、索引・解題などの付属原稿も11月中旬には一応完成させ、1996年3月に刊行を見たものである。

その成果は、「国際標準：記録史料記述の一般原則」General International Standard Archival Description: ISAD (G)の国際的な動向にも配慮した、日本では初めての研究的な成果としても迎えられ、関係機関や歴史研究者からも注目されることになった。また、この刊行によって、史料館が有する史料群のすべてを誰もが容易に知ることとなり、閲覧利用者の増加も見られた。利用者への便宜としても大きな意義を有する成果であったといえる。

事業遂行に関係しての成果・課題

本事業の遂行のために、いくつかの基本的な作業を実施することになった。

まず、①各文書群の保管場所の確認をも含めた収蔵庫の総点検を教官全員で行った。ついで、②各文書群の内容を検討し、複数の文書群が混じりあっている場合などは、可能な限り、これを分割して本来の出所ごとにまとめ直した。これは戦後間もない段階に古紙業者から購入した古文書などがその対象となった。③従来からの文書群名称について検討を加え、必要に応じて改めた。ここでは文書群名称の付与基準を考えることになった。

これらは、『史料館収蔵史料総覧』の出版という作業を越えて、文書館における記録史料の管理上、それぞれ独自の意味を有する行為であったといえる。

なお、『史料館収蔵史料総覧』の出版は、それ自体が一つの大きな目標であったが、史料館が有する史料情報を資源化して、発信しようとする取り組みの中で考えれば、出版物は部分的な成果物に過ぎない。この点は事業当初から確認されており、また、作業を通じて次のような諸点が当面の課題と意識された。

①公開された史料群情報への管理情報の付与

②データベースの作成、web上での公開

③逐次改訂（2．5 参照）

④文書整理の中・長期的プランの策定

そして、その後の史料館は、これらの課題を踏まえた形で、館内史料情報の資源化を進めてきているといえる。

（3）業務・研究の効率化と電子化

『史料館収蔵史料総覧』の刊行は、史料の管理情報の生成を促し、その情報の持つ意味の大きさは、それをコンピュータ上のデータベースとすることを意識させた。のみならず史料の管理情報を、一つひとつの物的な単位についてまでコンピュータで扱うことをも意識させるようになった。

史料整理の段階的な理解と史料整理支援データベースの構築

当館の基本業務の一つに収蔵史料の整理、目録刊行がある。作業は、史料情報を1点毎にカードに記し、すべてを取り終えたところで、配列順番を決定し、原稿用紙に転記して、印刷に付すという方法を取っていた。それは、たいへん長い間採用されてきた「史料館方式」とでもいべき、伝統的な史料整理手順であったといえる。

しかし、その伝統的な史料整理手順も、パソコンなどの普及にともない、担当者の中には、データベース・ソフトなどを利用して、目録を刊行しようとする試みが少しずつ見られた。しかし、それらはあくまで個人的な取り組みであり、館全体がそうした方向性を共有しようとする提案を内包するものではなかった。

新しい取り組みが見られるのは1997年度のことだった。誰もが利用できる「史料整理支援データベース」を作成することを研究テーマに、教官とリサーチ・アシスタント（RA）による試験的なデータベース開発が開始された。

その開発に際しての考え方は、①史料整理という物理的・理論的な作業過程に、いくつかの作業段階を見いだす。②そのうえで各段階においてコンピュータはいかなる支援が可能であるか検討し、支援システムを開発するといった点にあった（具体的な段階設定、システムの特徴に関しては、大友一雄・五島敏芳「文書館活動と情報資源化の構想」〔『史料館研究紀要』30号、1999年3月〕参照）。

開発の取り組みによって、一応の完成を見た史料整理支援システムは、作業者がディスプレイに表示される作業段階の手順にしたがって、作業を進めれば、印刷所に提出するデータはもちろん、割付見本すらも手に入れることが可能になるというものである。

また、こうした作業を通じて、次第に明らかにされた重要な点は、史料目録データベースの作成によって得られる成果は、史料目録に止まらないということである。たとえば「史料管理

データベース」として活用すれば、史料配架の確認、史料保存・修復などの台帳的なデータベースとなり、また、データベースからweb用のデータを生成することも可能となる。さらには館蔵史料情報のすべてに対して検索を実行するような、巨大なデータベース作成の準備とすることもできる。

近年では、史料館全体としても「刊行目録の作成」作業は「史料データベースの作成」を、目的とするよう理解が改まりつつある。

なお、右で開発されたシステムを利用して、『史料館所蔵史料目録』のうち次の各集が刊行された。すなわち、第66集・第70集・第71集・第73集の各集である。また、本システムを利用しない場合であっても、カードレス化はすでに当然のこととなりつつある。

手書き史料目録・既刊史料目録の電子化

1997年には、もうひとつ新しい試みが始まった。手書き仮目録（カード・集計用紙などを用いた仮目録）の電子化である。従来、手書き目録は、たいへん読みにくく利用に堪え難いといった意見が利用者から出ていた。そもそも、手書き目録は、史料購入時に作成された事務手続上の受入台帳であり、一般利用者への公開を前提に作成されたものではない。しかし、利用者の便を考え、あえて公開してきたものであった。

手書き目録のデータベース化は、手書きの読みにくい目録を、単にワープロで清書するという点に止まらず、むしろ次の3点の価値に注目したものである。

すなわち、①刊行目録作成へのデータ転用、②インターネット情報への転用、③史料管理データベースへの転用、である。

とくに、インターネット情報への転用が可能となれば、目録未刊行状態にある収蔵史料の概要を、遠隔地の利用者に伝えることも可能となる。大まかな情報とはいえ、利用者に便宜を計ることができると考えられた。

一方、過去に刊行された史料目録の情報化は遅れている。1952（昭和27）年3月刊行の第1集にはじまり、2001（平成13）年9月現在、第74集に至るが、データベース化は近年刊行の一部の史料目録に限られる。

データベースの作成は、収蔵史料の保存活動などでも不可欠となるため、他の作業とも連携して電子化を実現することが重要である。

なお、既刊目録のうち、具体的に電子化を完成したものの、その途中にあるものは、阿波蜂須賀家文書目録、松代真田家文書目録、土浦土屋家文書目録、尾張武田家文書目録、京都二条家文書目録の各目録である。

2001年度初の、史料目録のデータベース化の状況は次の如くである。

収蔵史料目録	152文書群（既刊目録3、カード目録74、 仮目録A15、仮目録B59、その他1）	36,969レコード
マイクロ収集史料目録	71文書群	14,414レコード

注）レコード数は史料の実数ではない。1レコードに数十点が示されることもある。

情報システム・プロジェクトによる情報化計画書の提案

1998年4月、史料館における史料情報の電子化推進について、館業務の見直しなども含め、検討することの重要性が、史料館員相互で認識され、そのための検討プロジェクトが発足することになった。構成員は、大友一雄（座長）、鈴江英一、山田哲好、青木睦、山崎圭、五島敏

芳（リサーチ・アシスタント）の6人であり、電子化のための検討を分担し、提案は実験的な試みを前提にして具体的に行うこと、アクションプランを報告書としてまとめることなどを、確認してスタートした。結果、1999年3月には、『情報システム・プロジェクト報告書』が、史料館長はじめ館員に提出されることになった。

報告書の目的には、「今日の情報化社会の中で、組織が電算化を拒絶することはすでに不可能である。電算化のための明確なビジョンを有し、組織的に対応していくことが強く求められている。本プロジェクトは、こうした状況に鑑み、1998年4月に急遽設置されたものである。その目的は、史料館における史料情報の電子化の可能性、方向性について検討し、21世紀に向けての創造的な研究環境の整備、科学研究費などを利用した共同研究の推進、業務の合理化、情報資源化と公開システム等について、一定の展望をひらき、館全体の発展に寄与することにある」と記されている。

報告書の提案は、総論と提案1・2というように、大きく二つに分けて示される。提案1では当面する課題別に具体的な対策が提案される。2では史料館の電算システムそのものがどうあるべきか、とくに史料情報の公開システム、そのための史料データベースの構築・役割について論じる。総論は次の通りである。

〈総括的事項〉

- a. 電算化を個人的な取り組みから全体の合意に基づく組織的な対応へと転換すること。
- b. 新しい情報環境の中で館活動を見直し、史料情報の資源化、利用公開に関する方向性を確認すること。
- c. 実行のための適切な人員の配置、予算的な措置を行うこと。
- d. 史料情報の維持管理、ホームページ運用の担当者を配置すること。
- e. 電算化環境の整備は、史料保存利用機関共通の課題であるため、科学研究費などによる共同研究を組織化すること。
- f. 実行のための委員会（「情報の資源化・電算化のための実行委員会（仮称）」）を設け、全体ビジョンの細部にわたる検討、電算化進捗状況の管理などを行い、電算化事業を強力に進めること。

〈具体的事項〉

- a. 史料目録の作成と同時に目録データベースを作成すること。
- b. 仮目録・マイクロ収集目録などのデータベース化を進めること。
- c. 既刊『史料館所蔵史料目録』のデータベース化を進めること。
- d. 未整理資史料の情報資源化を進めること。
- e. 史料所在データベースを維持管理するための対策を速やかに講じること。
- f. インターネット上で利用できる画像処理システムの開発を進めること。
- g. 上記a・b・cを実行するためのシステムを開発すること。
- h. インターネットを利用した公開システムを構築し、史料情報を積極的に発信すること。

右の報告書を受けた史料館では、優先順位をつけて実施に移すことを決定した。実行においては、プロジェクトの構成員となり、事業提案に関係した者達が、その後も主体的に情報化業務を進める状況にある。また、史料整理時にデータベースを作成することも、次第に一般化し

つつある。

なお、報告書作成後、情報システム・プロジェクトは、「実行プロジェクト」と委員会名を改称し、情報化の推進・調整を担当して、今日に至っている。

2001年度段階、実行プロジェクトのもとで実行される情報化事業には、次のものがある。

①全国史料所在データベースの構築・公開

②史料情報共有化システムの構築・運営

③収蔵史料情報の資源化

(手書き仮目録の電子化・データベース化、既刊史料目録の電子化・データベース化、新規刊行史料目録のデータベース化、実業史博物館旧蔵史料情報の画像データベース化)

④収蔵史料代替化データベースの作成

⑤史料館ホームページの運営

これら史料情報の資源化に関わる、ほぼ全ての事業を、同プロジェクトが調整する。

その基本的な活動姿勢は、アーカイブズの電子化についての模索ということもできる。成果の一部は「史料管理学研修会」の講義などにおいて紹介されているが、アーカイブズの電子化に関するシンポジウムの開催などが次の目標とされている。

経過を振り返れば、館内の電子化事業の基本ビジョンを策定し、ついでそれに沿って実際に電子化事業を推進し、その成果や試行錯誤を関係者とともに共有する場を設け、事業そのものを研究の一部とするレベルまで持ち上げる取り組みといえる。

史料情報の資源化の試みは、現代文書の多くが電子文書として発生するという状況に鑑みても、欠かせぬ学問的な課題である。利用環境の大幅な改善、業務の新しい流れなどを模索しつつ、あわせて、学問的な追究にも努力するというのが、この分野での取り組みにおける史料館の基本的なスタンスである。

(4) 諸史料情報の統合と新たな試み

史料館ホームページの開設

史料館のホームページは、1999年に試験的に作製された。本格的な公開は、後述のように2000年5月以降となるが、1999年度のうちに史料館ホームページ用サーバ(webサーバ)を、実験用と称して教官研究費を利用して購入し、同機上で準備を進めた。webサーバの設定やコンテンツの整備は、当時のリサーチ・アシスタント五島敏芳の努力に負うところが大きい。コンテンツの作製は、まず史料館が閲覧室で配布していた『史料館案内』の内容をホームページ用のデータとするところから開始された。

ホームページ開設の技術的な問題は、国文研からの支援があつてはじめて解決したものといえる。webサーバを個別に有しコンテンツの維持を史料館自らがこなえるようになって、国文研のネットワークシステム上で情報発信するため、セキュリティの確保や各種の調整など、国文研の協力が不可欠であった。

ここ数年のインターネットの急速な一般への普及状況から、多くの研究・情報サービス機関が一定の組織的対応を迫られていた。少なくとも公共の研究・情報サービス機関は、インターネットで情報を発信することが基本使命と認識されるようになってきていた。これを怠れば、組織の責任が問われるような状況である。史料館におけるホームページの開設も、こうした一連の社会状況と無関係ではなく、国文研の対応の一つとして実現したものでもあった。

かくして2000年4月、国文研のホームページが刷新され、その一部分に位置づけられて、史料館諸情報の公開も5月には開始された。この段階での、主なサービス情報たる史料情報に関するコンテンツは、『史料館収蔵史料総覧』をもとにした「収蔵史料概要データベース」、収蔵史料目録をもとにした「尾張国知多郡森津新田武田家文書目録データベース」、「山城国京都二条家文書目録データベース」などがあげられる。それらは、ささやかな試みではあるが、「国際標準：記録史料記述の一般原則」ISAD (G) を強く意識して、作製された。いずれも1999年度のうちに作製されていたもので、一部は現在改良された。目録データベースや一覧表形式目録については、電子化の進行にあわせて公開準備を進めている。

他に「史料館研究紀要」「史料館報」の論文・記事題目も公開され、簡易検索が可能である。史料管理学研修会関連情報も掲載されており、2001年度からは史料管理学研修会の申込用紙をホームページから取得することも可能となった。

2001年9月には、先に詳述したように、長年の苦勞の成果である「史料所在データベース」4万5,000件余が公開された。今後、数年の内に、このデータ数は、倍増の予定である。さらに、もう一つ大型のデータベースになることが期待される「史料情報共有化データベース」が、同じく2001年9月に運用を始めた。このデータベースについては、次に紹介したい。

ホームページが情報サービス手段として重要な位置を持つことは、とくに館外のホームページ利用者が次第に増加していることにもあらわれている。公開から一年間のアクセス記録を別表としたので参照されたい。年間延べ約1万ヶ所からのアクセスがあり、約8万9千回の利用があった。史料館ホームページへの来訪者（あるいは団体）は、トップページを最多とし、次いで諸データベース類、閲覧利用案内関係と続く。が、利用回数では、諸データベース類のアクセス回数が抜きん出ている。その需要は、電子化された史料情報の提供の重要性を物語っている。

別表から得られる興味深い事実は、史料管理学研修会関係ページへの来訪者数とアクセス回数である。2001年4月から5月の長期課程募集締切まで、短期間ながら、関係ページの利用が急増している。この中には、研修会の申込用紙をホームページから取得したケースも含まれている。史料館へ送られてくる申込書類に、ホームページからのプリントアウトを用紙としたものが含まれていたことは、ホームページの効果のあらわれである。

ホームページの効果は、実際の史料閲覧利用の窓口からも確認できた。史料利用を目的に来館される方の中には、「収蔵史料群データベース」の情報を、プリントアウトされ、それを持参の上、見えられる方も、しばしばである。

2001年4月末にはトップページにアクセス・カウンタ（単純集計）を設置したが、8月現在で3,300を超えている。

なお、データベース以外の広範的な記事やホームページ全体の構成・見直しなどは、2000年度に新規に発足した史料館Web委員会がこれを担当している。

史料情報共有化システムの開発

史料館は、開館当初から、史料の保存運動との関わりで、近世・近代庶民史料の史料所在調査を進めてきた。その成果が今年度、色々試練を受けながらも「史料所在データベース」として完成した。開館から50年を要したことになるが、公開には1995年以降のインターネットの普及など、大きな情報技術の革新があつてはじめて、可能となったことであることはいうまでもない。

表：史料館ホームページへのアクセス回数（2000年4月～2001年5月）

総計 年月	場所	回数	1ヶ月平均 場所 1日	年月	場所 (除・館内分)	回数	1ヶ月平均 場所 1日
2000年 4月	32	822	25.69 1.07	2000年 4月	0	0	
5月	517	6049	11.70 16.68	5月	464	3645	7.86 14.97
6月	840	9129	10.87 28.00	6月	794	7591	9.56 26.47
7月	689	6519	9.46 22.23	7月	659	5885	8.93 21.26
8月	643	6426	9.99 20.74	8月	611	5923	9.69 19.71
9月	443	4014	9.06 14.77	9月	425	3667	8.63 14.17
10月	423	3910	9.24 13.65	10月	399	3337	8.36 12.87
11月	763	7754	10.16 25.43	11月	735	6795	9.24 24.60
12月	802	7544	9.41 25.87	12月	781	7172	9.18 25.19
2001年 1月	888	8071	9.09 28.65	2001年 1月	845	7041	8.33 27.26
2月	818	8576	10.48 29.21	2月	784	6276	8.01 28.00
3月	1063	10585	9.96 34.29	3月	1017	8644	8.50 32.81
4月	1252	12359	9.87 41.73	4月	1200	10229	8.52 40.00
5月	1338	15092	11.28 43.16	5月	1284	12838	10.00 41.42
不明	7	13	1.86	不明	7	13	1.86
累計	10518	106863		累計	10005	89056	

トップページへのアクセス 年月	場所 (除・館内分)	回数	1ヶ月平均 場所 1日	データベース類へのアクセス 年月	場所 (除・館内分)	回数	1ヶ月平均 場所 1日
2000年 4月	0	0		2000年 4月	0	0	
5月	249	563	2.26 8.03	5月	256	1380	5.39 8.26
6月	441	1100	2.49 14.70	6月	401	2329	5.81 13.37
7月	372	798	2.15 12.00	7月	326	2001	6.14 10.52
8月	340	761	2.24 10.97	8月	310	2009	6.48 10.00
9月	234	497	2.12 7.80	9月	213	1200	5.63 7.10
10月	213	457	2.15 6.87	10月	199	1067	5.36 6.42
11月	412	947	2.30 13.73	11月	363	1974	5.44 12.10
12月	434	935	2.15 14.00	12月	362	2247	6.21 11.68
2001年 1月	427	907	2.12 13.77	2001年 1月	375	2080	5.55 12.10
2月	326	803	2.46 11.64	2月	337	2085	6.19 12.04
3月	468	1327	2.84 15.10	3月	484	2757	5.70 15.61
4月	475	1447	3.05 15.83	4月	503	3365	6.69 16.77
5月	524	1241	2.37 16.90	5月	602	4208	6.99 19.42
累計	4915	11783		累計	4731	28702	

研修会関係ページへのアクセス 年月	場所 (除・館内分)	回数	1ヶ月平均 場所 1日	閲覧利用案内関係ページへのアクセス 年月	場所 (除・館内分)	回数	1ヶ月平均 場所 1日
2000年 4月				2000年 4月	0	0	
5月	90	190	2.11 2.90	5月	103	167	1.62 3.32
6月	126	281	2.23 4.20	6月	264	493	1.87 8.80
7月	100	186	1.86 3.23	7月	252	407	1.62 8.13
8月	64	167	2.61 2.06	8月	238	449	1.89 7.68
9月	54	106	1.96 1.80	9月	158	253	1.60 5.27
10月	41	87	2.12 1.32	10月	145	233	1.61 4.68
11月	83	209	2.62 2.77	11月	270	468	1.73 9.00
12月	107	288	2.69 3.45	12月	272	429	1.58 8.77
2001年 1月	120	234	1.95 3.87	2001年 1月	244	371	1.52 7.87
2月	144	287	1.99 5.14	2月	213	383	1.80 7.61
3月	166	328	2.10 5.03	3月	275	501	1.82 8.87
4月	299	996	3.33 9.97	4月	300	625	2.08 10.00
5月	212	714	3.37 6.84	5月	320	548	1.71 10.32
累計	1596	4073		累計	3054	5327	

- 注）1.本表は、史料館ホームページ公開後1年間余のアクセス回数を、サーバのログから月ごとに集計したものである。
- 2.本表の「総計」には、館内・館外それぞれの総アクセス回数を示し、各主要ページについては、館内を除いた館外からの総アクセス回数のみを示した。
- 3.表の「場所」には、当館ホームページの閲覧利用者による閲覧等の要求を発行したサーバの数を示した。その数は、およそ個人の閲覧利用者数に等しいか、正確には閲覧等要求発行サーバの所属するネットワークという閲覧利用(団体)数を示すと考えてよい。
- 4.表の「回数」欄は、当館ホームページへのアクセス回数を示し、同一人を含めた閲覧利用者の実利用回数を示す。
- 5.表の「1ヶ月平均」のうち、「場所」とは閲覧等の要求発行をしたサーバ所在ごとの平均アクセス回数を示し、同一人(団体)が何回当館ホームページを閲覧利用したかを示す。また、「1日」とは1ヶ月内の1日平均アクセス回数を示し、1日で何人が当館ホームページを利用したかを示す。

しかし、前述のごとく、このデータベースの公開に関係しては、情報の公開とプライバシー問題など、情報の取り扱いなどに関して、考えさせられる点も少なくなかった。こうした問題に関しては、1997年ごろには、表面化しており、その対策として、史料所在データベースの展開とは、密接に関係するが、また、別の形で史料所在情報の集約の必要性が考えられることになった。すなわち、所在情報ではなく、すでに公開機関に収蔵され、一般に広く公開されている史料情報を、集約して公開する仕組みが有って良いのではないかと、いうものである。そうした性格のデータベースの作成は、諸外国での取り組みにも見られ、それは、多くの史料所蔵機関との協業によって、進められているようである。

情報革新が進む中で、新しい形での情報集約と、より利便性の高い情報の公開が可能となる環境が整いつつある。「史料情報共有化システム」は、こうしたなかで考え出された、まったく新しい情報共有化、公開システムであった。

1999年度から3ヶ年計画で、文部省の科学研究費補助金を受けて「歴史史料情報の共同集約と共有化に向けてのシステム開発に関する研究」（通称「システム開発科研」）が開始された。1年目には、各地の文書館はじめ史料保存利用機関を招いて2回の研究会を開催し、開発するシステムの基本的なあり方が検討された（『史料館報』第72号の記事「『歴史史料情報の共同集約と共有化に向けてのシステム開発に関する研究』について」参照）。2年目には、館内のシステム開発科研小委員会のメンバーを中心として会議を頻繁に開き、実際にシステムを具体化するためのデータベースの仕様を確定し、業者に開発を発注した。ここに「史料情報共有化システム」の根幹部分が実現した（『史料館報』第74号の記事「『史料情報共有化システム』の開発について」参照）。

最終年度となる2001年度には、このデータベースを史料館以外のサーバでも稼働させ、史料館に置かれているデータベースと史料館外に置かれたデータベースの中の史料情報をあわせて横断的に検索できるようなシステムを開発し、実際に稼働実験をおこなう予定である。

本システムのデータベースは、現在「史料情報共有化データベース」と呼ばれているが、その呼称にあるとおり、史料情報の共有を主眼とする点に第一の特徴がある。そのため、用いたフォーマットは、「国際標準：記録史料記述の一般原則」ISAD（G）第2版に準拠した。おそらく国内初のISAD（G）準拠データベース・システムである点も特徴に挙げられよう。国際標準やXML技術を利用した本データベースは、言語と文字の問題を措けば、国際的な史料情報の交換・共有の可能性をも有している。

史料館の情報システムの今後

今後の課題は、先にふれた情報システム・プロジェクトの提案において実現できていない部分を、まずあげることができる。多くは、諸史料情報のデータベース化とデータベース作成・利用・公開のためのシステム開発である。具体的には、膨大な収蔵史料目録・手書き史料目録の電子化の完遂、史料画像処理システムや史料目録データベース作成支援システムの開発などを数えることができよう。

ただ、右の提案では、未整理資史料の情報資源化や、インターネットでの史料情報公開の仕組みといった、必ずしもデータベースに限らない内容も含まれる。これらは、段階的な作業の進行や各段階における史料ないし史料情報の公開の実現、館内の史料情報集約の回路の設定など、業務の手順・過程を新たに開発する必要を説いているものと理解できよう。館員による日常の研究・業務は、今や効率化と電子化とを意識して作業されなければならない。

以上から、データベース化、研究・業務にともなう作業の効率化と電子化、史料情報に限らず史料館として公開すべき諸情報の集約、といった課題が浮かび上がってくる。史料館における館員一人ひとりの自覚は、第一に必要とされるが、ひとり史料館だけでなく日本の史料保存利用機関すべてが抱えるであろう情報システム上の課題ともいえる。（大友一雄・五島敏芳）

5 史料の保存と修復

史料の保存業務は、アーカイブズに関する保存科学研究との連携なしには適切に実施することは不可能である。例えば、史料を収納する包材の紙質から綴じ紐、接着剤などに至るまで、どのような材質が望ましく、望ましい材料をどう選択・評価すればいいのか。長期的に安定した保存性に優れた材料の科学的調査研究の裏付けなしに選択することはできない。史料館では、収蔵史料の保存・修復に関して、業務と研究は一体であるので、2つについて述べ、最後に今後の保存プログラムについて示した。

（1）保存計画と実行

保存管理の目標は、収蔵史料の物理的原形をできる限り維持し、利用可能な形態で保存することである。史料館の保存の考え方は、個々の史料よりも「史料群」として捉えた収蔵史料、アーカイブズ史料のニーズを優先させて保存措置・修復の優先順位を設定する。成立年代も記録媒体も異なる様々な個性を持つ史料をどのように保存し、公開していくかについては、保存計画を立て、それを達成する必要がある。したがって所蔵史料の全体から個々の史料群、個別史料にもおよぶ保存計画を策定してきた。

史料館の収蔵史料の保存計画範囲を、史料群全体の「保存環境・条件の整備」、史料を「維持保存」していくための保存容器への収納により防護する「予防的保存措置」、急速に劣化が進行している史料のマイクロ化や複製による「代替化」、そしてすでに劣化損傷した史料の「修復」、保存を考えた「利用」のあり方と捉えている。史料保存問題の解決を図るため、一つ一つ個別に対策を考えるのではなく、つとめて総合的観点で相互の関連をとらえ、史料館の課題全体を見据えた保存計画をたて、実行することを目指している。

史料館の現在50万点を越える史料群をどのように保存すべきか、その課題に対処してきた。アーカイブズとしての保存の取り組みについて、1991（平成3）年以前、『史料館収蔵史料総覧』刊行までの1991～1995年、『総覧』刊行後の1996～2001年の三期に分けて具体的な活動をまとめることとする。ここでは『40年史』で詳述されていない1991（平成3）年以前について、まとめることとした。

新規保存計画の考え方と保存措置の技術的試行〔1991（平成3）年以前〕

1986（昭和61）年以前は、史料保存整理費は毎年予算化されてはいるが、それだけでは十分な措置を講じることができず、予算が少ない時期はその範囲内で改善の努力を重ね、可能なことから一つ一つ段階的に進めてきた。その結果として、業務遂行過程で、次に対策を講じなければならない問題を明確し、当然、問題が明らかになった時点で対策を講じられるものは実行した。しかし、簡単に実行に移れる問題ばかりではなく、まず保存計画を作り、それに基づいた予算要求を段階的に行ってきた。予算化を要求してきた諸経費の内、保存措置・修復にかかわる4件〔収蔵史料保存改善費、断裁史料の復元補修費、彩色史料複製化経費、大型絵図複製

化経費]について、1986年度より追加予算配分という形で実現した。この時期以降、当館の史料保存事業は発展的に進んだ。

しかしながら史料館における保存計画やその具体的な方法までを成文化したものではなく、史料保存のための基本的な考え方は先人の蓄積と経験を基礎に、優先すべきことは何かを考え、そこで保存に関わる枠組みを諸要素に分けて整理し、保存計画の素描を描き、実行済みと、実行予定に分けて業務を遂行してきた。実績が伴うにつれ、館の保存管理に関する基本方針を明確化する必要となり、1991（平成3）年、館の主要業務の一つである保存活動全般の基本方針と具体的な措置・処置方法について現状を報告するとともに、保存活動マニュアルの作成を意図して「史料館における史料保存活動」（山田哲好・青木陸「史料館研究紀要」22）をまとめた。

この時期の保存の優先順位は、①予防的保存措置を全史料に対して実施し、史料を維持する、②史料のマイクロ化、複製による代替化、③保存条件の整備、④修復処置、としている。環境制御に関する事項が下位であるのは、言うまでもなく施設の制約の問題からであり、修復処理は費用と時間を要し、原形を変更するところから慎重に対処することとして最終段階と位置づけた。

保存計画の中で実行に移した1986～90年度まで行った所蔵史料保存改善費による「酸性紙封筒から中性紙保存容器への入れ替え」作業は、通常業務での防護措置をより体制的に計画性をもって行った。原形の保存と収蔵庫内での保存及び閲覧利用を保証するための実際的な防護措置は、①埃取り②折れ皺直し③補綴④糊さし⑤装備である。入れ替え史料群の優先順位の選定にあたっては、①利用頻度の高いもの②既に目録が公開されている文書群を優先③史料そのものと包材の劣化が顕著なもの、3条件を勘案して選定した。史料群の利用頻度については、1979（昭和54）年の1976～78年度3ヵ年間の文書群ごとの利用状況の調査による統計データを基にした。その結果、原則として史料館草創期の目録発行済み史料から開始し、1986年時点で目録が公開されている史料群の過半数が完了した。この作業を実施していく過程で、保存上改善すべき点が明らかとなり、改善事項を随時実施していった。まず、これまでは劣化損傷の程度や形態に合わせたきめ細やかな保存容器の選定が行われてこなかったため、積極的に容器の改善を行った。次に紙継ぎや付箋などの剥離部分の糊さしも丁寧に行い、簿冊の一丁一丁ごとを捲り点検し、クリーニングを実施した。なお、時間を要する全体修復や部分修復は行わず、リストアップして記録をとるに止めた。

原史料を直接利用者へ提供するため、頻繁な利用や劣化し脆くなる懸念のある史料は、保存と利用の両立を図るために代替物を利用することが求められる。史料館では、史料の維持保存と利用者への効率的な提供の方法として有効な方法として代替化・複製化事業を推進した。代替化の必要とされる史料の選択条件については、次にあげるいずれかの条件にあてはまる史料を対象とした。

- ①保存面 記録媒体そのものが、作成時からかなりの年月を経て耐久年代を越えているもの、保存措置を施した状態でも内部劣化が進行するもの
- ②利用面 劣化が激しく防護しただけでは利用できないが、修復できない場合、利用によって劣化（＝損傷・変色）の恐れがあるもの、利用頻度の高いもの、撮影頻度の高いもの、史料の形態が特殊（＝大型）で利用が著しく困難なもの
- ③原形記録保存面 補修前の原形の記録保存のため、現状を記録化する必要のあるもの

1986年以前に、彩色史料で、しかも視覚史料として関心が高まっていることから利用頻度が高い①絵巻②折本③一枚物④彩色図鑑を選定して実施した。①の絵巻類の主なものは、祭魚洞文庫旧蔵水産史料（『史料館所蔵史料目録 第八集』所収）の和歌山県太地や古座浦、長崎県五島の「鯨絵巻」・「捕鯨絵巻」で、他に「鯨志」を含め全部で17種、21巻である。②は日本実業史博物館旧蔵にかかる佐渡金山の「金銀採製全図」、「宇治製茶始末絵巻帖」と題する折本形態の絵画史料である。③は同じく日本実業史博物館旧蔵絵画史料（『史料館所蔵史料目録 第十一集』所収）で、総数は725件、982点で、その大半は明治期に出版された錦絵である。④は、世界的にみても希少な『モルッカ諸島魚類彩色図譜』。立体物についても、1962年に渋谷青淵記念財団龍門社より寄贈を受けた日本実業史博物館資料の一部である看板210点。以上は、保存用と利用用のカラーポジフィルムを作成し、サービス判にプリントしたものを閲覧に供した。

1989（平成元）年、大型史料として国絵図や村絵図、裁許絵図、地引絵図、地籍図など、一辺が2 m以上の絵図類について複製を行った。従前は、閲覧室での利用に物理的な障害があるばかりでなく、開披や折たたみは閲覧者だけでは手に負えないため、数人の職員が立会ったが、利用に際して様々な支障が生じた。大きな絵図の写真撮影は、撮影室の狭さと天井の高さに限界があり、十分な対応すらできない状態であった。複製化についての当初計画は、カラーフィルムによる撮影・プリントを予定していたが、種々検討した結果、チバクロームによるダイレクトプリント方式を採用することにした。これはレンズを通して直接感光材に写し出す方法なので、当然フィルムは残らない。最大の特徴は被写体→レンズ→感光材が一つの光軸上にあることで固定されていることである。この方式を採用した理由は、①プリントそのものの保存年限、②解像力③分割枚数④特に展示に適する利便性の諸点で通常のカラーフィルム方式と比較して利点が認められた。

修復に関する事業は、1987（昭和62）年12月に追加配分を受け、「断裁史料（高島藩宗門帳）修復復元」に来臨時経費として5ヵ年計画という有期限で予算化が実現した。「高島藩宗門帳」は、藩領下の村々から藩庁へ提出され残存したもので、全国的にみても同一領下の宗門帳だけの史料群であることに特徴があるばかりでなく、その形態が横長帳で、しかも大半が1～4箇所断裁されている点でも特異な史料である。断裁されたままの状態では閲覧に供することもできず、一方では研究者をはじめ地元の方々から公開の要望も高かった。この「宗門帳」の受け入れ経過や復元作業に至るまでの経過については、原島陽一「断裁史料の復元補修－高島藩宗門帳について－」（『史料館研究紀要』第20号、1989年）の論考を参照されたい。

史料の維持保存措置と代替化、修復の事業展開により、史料の保存と利用は一段と向上した。効率的保存業務の実施に向けて〔1991～1995年〕

1991年以降の5年間は、前段階の保存基本方針と計画を基に、試行を重ねた具体的な保存マニュアルをより効率化して実行に移した時期である。

保存計画や実際の保存措置が明確化されたことにより、実際の作業が計画のどの段階まで進行しているのかを確認することができた。当面継続して、予防的保存措置を文書群ごとに実施していく方針で進めていった。

記録史料群が整理論における基本原則に基づき分析的・物理的整理が進められていくように、記録史料のもつ内容だけでなく形態や材料までも含む全情報を残していかなければならないという視点で、1992年、史料館では保存・修復の4原則を共通の認識として確認した。

①原形保存の原則

- ・ 保存にあたって、史料の原形（束・袋などのまとまり、史料の包み方、折り方、結び方）をできる限り変更しない
- ・ 保存手当・修復処置は必要最小限にとどめる
- ・ できるだけ原形を残す方法・材料を選択する

②安全性の原則

- ・ 史料に影響の少なく、長期的に安定した非破壊的な保存手当・修復方法や材料を選択する

③可逆性の原則

- ・ 史料を処置前の状態に戻せる保存手当・修復方法・材料を選択する

④記録の原則

- ・ 保存の必要上、やむをえず原秩序や原形を変更する場合は、元の状態がわかるよう、克明な記録をとる
- ・ 保存修復処置の記録をとる

原形として袋や包みに一括されて保存してきた姿を良く残しているものがある。このような一括史料の保存にあたっては、①の原則としてこれまでの形態を尊重して残さなければならない。しかし、袋類の損傷が甚だしく、利用頻度が高いと予想される場合には、この原形保存の原則を守れないことがあるが、その際には④の記録をもとに元に戻せるようにし、③の可逆性を備え、常に原則に従う努力だけは怠るべきではないということである。史料用の包材等についても、②の長期安定した安全性を確認する。この原則は、現在適用している保存・修復方法や技術が誤っていないかを見直すのに大変有用なのであって、知らず知らずに史料を破壊することを防ぐ拠り所と理解している。

先に述べたように、史料館は、少量を対象とした一点一点への保存から大量なモノを対象とする保存の考え方を基本とし、まず、保存容器に入れ、次に簡単な補修を行い、本格的な修復へと移行するプロセスを踏んでいく段階的保存を採用している。この場合、処置の優先順位を全体調査の上で状態データをもとに決定し、保存プログラムを立てるという方法である。状態調査の結果によっては、部分的な損傷があっても充分に利用可能な現状ならばそのまま収納するにとどめるというもので、末梢的なこだわりを捨て、全体の保存状態の底上げを重要視するのである。

保存・修復の原則における「原形保存」は、保存手当・修復処置を必要最最低限に抑えることであり、つきつめれば直すことよりもより悪化させないことになる。治療よりも予防を優先すべきということになる。予防的保存とは、中性（弱アルカリ）保存容器の採用や代替化である。収蔵庫の環境制御が困難な史料館の場合、史料のもっとも身近な微少環境をよりよくすることにより、酸性化による劣化を抑え、大気汚染物質などからの防塵・遮光、温度湿度の急変に対する緩衝効果、取り扱い上の保護に効果的なのが中性（弱アルカリ）保存容器への収納である。強化ではなくいが、現状維持としての酸性化対策として予防の効果が高い。予防的保存の主眼は、悪化させてしまって予算を必要とする処置を行わないよう、現時点で保存向上を図ることにある。史料館は、保存予算の経済性も考慮した効果的方法として、中性保存容器を選択した。

史料館では、特注の封筒を準備して、史料の大きさと形態に応じて収納している。封筒の材

質は、入れ替え事業以前の1984年度よりクラフト酸性紙から中性紙に切り替えていたが、現在使用のもので中性紙でも4種類目である。封筒は、大量に消費するので費用がかかり、1枚のコストの少しの差が当該予算全体に響くものであるが、入れ替えは頻繁に行うことは極めて困難であるので、高価であっても保存性の保証された、しかも安全な製品を採用した。封筒の作製にあたっては、中性紙に切り替えた時点より、封筒の右下に「作成年月 作成量」を印刷し、数10年後でも製造日が解るように情報として残している。史料館では、弱アルカリ性で、酸性物質の残留が微少な長期保存に耐えられる材質に1992年に切り替えたが、4種類の中性紙が混在していることは課題である。

通常の保存容器としては、封筒を多用しているが、横帳のように適した封筒が少ないものや分厚い冊子型の史料は表紙も本紙も同料紙を用いているものがほとんどで、厚いものを袋にいと四隅が折れまがってしまう。この改善のため帙に切り替えている。それぞれの史料の形態に応じて手作業で作製している。しかし、史料形態を計測して個別に作製するために時間を要するため、1994年から定型型の縦帳用帙・横帳用帙（口絵写真6頁）を外注して製造し、形態に応じて選択して短時間で簡易に収納できる定型帙に切り替えた。このことでかなりの効率化が図れた。

しかし、この段階で、膨大な所蔵史料全体まで対処できておらず、実施にあたっての具体的な内容を見直す必要がでてきた。様々な形態の史料が混在している文書群の特性を尊重しつつ、個々の史料の材質・形態・大きさに合わせた保存措置としての容器への収納は、なかなか大量の入れ替え作業をスムーズに運ぶことができなかった。設定した計画期間よりも遅延する事例が増えていった。1988年に決定された移転は、保存の観点から実際的な対応を開始しなければならない状況となり、効率化に向けた見直しに拍車をかけた。仮整理の史料群については、地震・水害などの災害予防策としても、保存措置を早々に着手する必要があった。

1992年、これまでの保存作業の進捗を検討した結果、保存措置の精度を2段階に区分した。第1段階は、その年度の本格的整理を終えて刊行目録が整備された群として、これまでの精度を維持する。第2段階は、未着手の仮整理の史料群について、まとめて数10点を段ボールに収納した。まだこの時期は、中性紙製の段ボールが開発されていなかったため、酸性紙の段ボールの内側に中性紙と調湿紙を敷き込む方法を採用した。なお、箱内は、簡易的に中性紙の封筒に入れるなどして出納を考慮した。次年度、中性紙製の段ボール箱が開発されたのを期に、より最善の材質へと転換した。

史料自体が酸性紙（薬半紙）である戦前の鉄具付きのバインダーに綴られた史料について、中性製の製本に取り替え、酸性紙対策も導入した。

史料の利用管理上、やむを得ず原史料自体の一部に識別用のラベルを貼付してきた。そのラベルの紙質も1991年に中性紙に変えたが、酸性紙より剥離しやすいことが難点となった。吸湿性の高い中性紙の場合の貼付方法と貼付場所の工夫について例示した（青木睦「ラベル貼付を考える」『史料館報』57 1992）。同時にラベル貼付や剥離糊さしに使用している接着剤の品質については、天然セルロースから化学的誘導によって生成されたカルボキシメチルセルロース（CMC）がアーカイバルであると、アメリカの保存研究所の報告で確認した。

個別の保存対策を総合化し、史料館に適合した総合的な「保存計画」と体系的な整備を進捗を見直し評価する保存管理担当者（Preservation Administrator）として、1993年より史料保存を専門とする教官を据えた。

代替化事業は、1993年に臨時経費で「錦絵（彩色史料）複製」、1994年より恒常的な事業として「収蔵史料のマイクロ化」事業を開始した。錦絵はカラーネガを作製したが、原本の利用頻度が高いことから、複製を原寸大で作製し、閲覧や展示に利用可能なダイレクトプリント方式で作製した。「収蔵史料のマイクロ化」は、遠隔地からの利用が多い信濃国松代真田家文書の一部に着手した。また、1995年、保存用マイクロフィルムの長期保存のため、中性紙の保存容器を作製し収納替えを行った。

収蔵史料修復事業は、湿害と虫損の被害により長く閲覧停止にしていた、開くことができない板状史料を臨時的に実施した。修復にあたっては、保存容器への収納作業の際、破損・劣化している史料の症状について、一点ごとに「史料状態記録」を作成し、そのデータから修復の緊急性を判断している。史料館の近世史料にみられる顕著な劣化要因は、①虫損＜シバンムシ類による喰害にあって脆く崩れたりしたもの＞②湿害＜冠水や湿気によって密着して開けられない板状のもの＞③フケ＜カビ類によって柔らに脆くなり剥落をおこしたり、変色したもの＞④破損＜破れたり切れたりしているもの＞⑤汚損＜泥・塵や水濡れにより黒・茶褐色に汚染したもの＞⑥剥離＜冊子の綴や巻子の表装崩れと紙継ぎが離れバラバラになっているもの＞⑦酸性化＜染料や明礬により脆くボロボロになったもの＞の7種類に大別される。これらは、一種類ではなく数種類の被害が複合して一層脆くなっている。状態記録のデータによると、史料館所蔵史料の内、修復が必要な対象は、これまでの記録の統計から最も多いのは虫害による被害で、全収蔵量の約3%（15,000点）以上と類推される。この期の修復史料は、12冊（1120紙）である。しかし、実施範囲は微少で、虫損史料は未着手ともいえる。

これらの史料の修復後は、一頁ごとにめくれようになり、紙の厚みも変わらずに原形を生かして閲覧可能にすることを目指した。

具体的な修復方法は、必要最小限の部分補修（虫損直し、繕い）に止めることとし、閲覧に際しての反復利用に耐えられる場合は総裏打ちをせず、数百におよぶピンポイント状の虫穴の繕いも見送ることとした。虫損の集中箇所の処置は、周辺部分や全体とのバランスが崩れないよう考慮して修復にあたることとした。そのため、高度な技術と技法および慎重かつ精密な作業が要求されると判断し、専門家に委託することとした。専門家を選択するにあたり、史料館としての修復後の望ましい状態と修復方針を呈示し、冊子の密着部分への湿りの与え方と剥離作業、本紙欠損部の補修、装丁綴直しなど、技術や材料、記録方法について両方で協議した上で、修復仕様書と見積もりを取り、選定の手続きをとった。依頼先が決定後、詳細な打ち合わせを行った。その内容は、冊子解体に際して綴部分に書込情報が残されている場合の処置、綴糸の処置と結び方の記録、冊子小口の墨書を残す処置、正確な現状記録のための写真撮影と記録の作成、打ち合わせにない問題についての対応などである。疑問点があった場合には両者が協議の上、措置を決定することとした。修復作業において、解体前は1冊であったが、本来は2冊で後に合冊されていたことが判明した例があり、他にも修復によって史料学的な貴重な情報が得られこととなった。

保存事業を推進していくため、保存措置技術の効率化と発展的改善を目指した期間であった。『総覧』刊行後の保存計画の再検討〔1996～2001年〕

1996年3月、史料館で収蔵している史料群394件、寄託史料18件の原史料総412件のすべてについての史料群情報が『史料館収蔵史料総覧』に収録刊行された。史料館の収蔵史料の情報が利用者に伝えられ、利用条件は格段に向上した。反面、未だに仮整理段階の文書群もおしなべ

て一律の公開条件になったため、整備途上の史料群に対する利用が増加する事態に保存措置が追いつかない状態になることが予想された。

そこで、『史料館保存管理要綱（案）』、骨子を箇条書き程度にまとめる体裁で、次のような構成を提示した。

はじめに

- ①これまでの保存管理の方針
- ②これまでの保存管理に関わる事業概略
- ③事業内容の詳細
- ④本要綱の意義

1 保存管理方針

- ①保存管理の考え方と方針
- ②保存管理を充実させるための留意事項
- ③史料館の保存機能について
- ④文書群ごとの保存管理情報の集約について
- ⑤保存の相互協力について
- ⑥将来構想をもととして、現状の問題点の把握と改善案・方法をまとめる。
- ⑦この要綱案と利用規程などとの関連
- ⑧災害対策について至急検討

2 保存管理の範囲

2-1 保存環境条件

- 2-1-1 温度・相対湿度の制御
- 2-1-2 光・照明の適正化
- 2-1-3 生物的被害の防除
- 2-1-4 防災対策と被害最小に向けた対策
- 2-1-5 盗難防止
- 2-1-6 収蔵庫の手入れと清掃
- 2-1-7 施設・設備の新設と改善

2-2 維持保存のための方法

- 2-2-1 劣化損傷史料の特定（状態調査）
- 2-2-2 劣化損傷原因の除去
- 2-2-3 劣化損傷史料の補整
- 2-2-4 防護（装備）収納（中性紙容器への収納・配架）

2-3 保存のための代替化

- 2-3-1 彩色史料
- 2-3-2 史料のマイクロ化
- 2-3-3 写真など
- 2-3-4 その他－翻刻史料など

2-4 保存修復

- 2-4-1 外面的劣化の修復－虫損・破損・装丁崩れ
- 2-4-2 内部劣化の修復－酸性紙・褪色史料（コンニャク版・カーボン紙）など

- 2-4-3 史料の脱酸・強化処置
- 2-5 史料の利用
 - 2-5-1 史料の取り扱い－出納・閲覧・複写・返却
- 2-6 新規受入史料の取り扱い
- 2-7 史料の配架
 - 2-7-1 配架状態の改善
 - 2-7-2 配架史料の手入れ
- 2-8 保存に関する意識の向上
 - 2-8-1 職員
 - 2-8-2 利用者
 - 2-8-3 関連業者
- 3 保存管理体制と組織
 - 3-1 保存管理を実施する体制－保存管理担当者
 - 3-2 情報閲覧委員会の役割
 - 3-3 情報閲覧室長
 - 3-4 情報閲覧室職員
 - 3-5 保存管理担当者
 - 3-6 保存作業に係わる作業従事者
- 4 保存の実務内容－具体的に
 - ①総覧刊行により、仮整理史料の群単位での保存措置の迅速化（中略）
- 5 保存計画の推進－なにを優先していくか
 - 移転を見据えた段階的な計画を立てる。
- 6 保存管理に関わる予算措置

以上、『総覧』刊行後の対処、移転準備、災害対策の3点を重点とした「要綱案」をもとに、1998年から2001年の短期保存計画の策定し、実施してきた。実施の優先は、小文書群200～300点程度の仮整理目録がある程度正確であるもの、本格整理時に数量などが変更されないものを選択して保存措置を行った。なお、保存管理を充実させていくための作業として、撮影などの利用請求の予定された史料群は、緊急性を要するものとして随時実施した。平行して、一括中性紙段ボール収納方法を採用し、ほぼ地下収蔵庫の大半を収納し終えた。2000年12月から3ヶ月間、非常勤技術補佐員により、『情報システム・プロジェクト』において実施した未整理史料の仮整理後の保存措置を行った。

修復については、これまで部分修復（紙継ぎの剥離・部分繕い）の必要なものについて、技術保持者の確保が困難な状況でもあり、かつ作業場所の確保もできない、という諸条件から行ってこなかった。1997年に、金沢文化財保存修理研究所の修復専門家川口法男・広部亮二を招き「古文書学的研究」による「金沢文化財保存修理研究所の活動と保存修復の理念と技術」研究会の開催時、修復用糊の製造方法・古文書の裏打方法・古文書の脆弱部分の部分修復方法の実技指導を受け、修復に関する技術を習得する機会を得たので、部分修復を主とした修復実施に向けた体制を整備する準備を行った。

史料収蔵環境は、昭和37（1962）年建築の空調設備のない施設であるが、1日の温・湿度の変動が小さく、年間を通して恒湿の環境を維持している（130頁・収蔵庫の温度・湿度環境）。

(2) アーカイブズに関する保存科学研究

史料館では、収蔵史料の保存と史料管理学研究のため、保存科学研究を行っている。その成果は、収蔵史料の保存に活かされるとともに、日本の文書館等の保存事業に貢献している。ここでは、各研究の内容について紹介する。

史料管理研究室における研究成果

1993（平成5）年4月より「史料管理研究室」を新たに設置した。「史料管理研究室」は、学間分野としての史料管理学を理論的に体系化し、確立させるとともに、その成果を史料管理学研修会、アーキビストの養成に生かすことを目的に設置された。当館の教官と共同して研究を行い、個別専門分野の研究を史料管理学という学間の枠組みに位置付け、史料管理学の体系化を目指すこととした。初年度として、隣接する諸科学の中から保存科学の専門家である馬淵久夫教授（作陽短期大学）を客員教授として招聘した。保存科学は文化財一般の保存を対象とするがこれをどのように史料管理学という学間の枠組みに位置付けるかの研究を行った。文書館は扱う史料も紙以外の多様な記録媒体へと拡大している。その正しい管理には学問的な理論と方法が必要であ。まさに、史料管理学の体系の中で、保存科学をどう発展させるかの研究が求められているといえる。具体的には、文書館などで保存科学がどのように実践され、要望はどこにあるのかについて史料保存環境面から分析し、文書館運営実務への応用方法について研究を進めた。1995（平成7）年には客員併任助教授二宮修治（東京学芸大学）を迎えた。

史料館での記録史料保存科学の研究をより発展させるため、全国的なレベルで史料保存問題を研究討議する機会の開催のため、平成5年・6年・8年・10年の4回にわたり、財団法人福武学術文化振興財団の助成を受け、「記録史料の保存・修復に関する研究集会」を開催し、数多くの成果に対して各方面から高い評価を受けた。その成果は、マイクロフィルムの保存問題を社会に喚起し、阪神・淡路大震災の史料救助、さらに紙媒体以外の電子記録媒体の保存問題に反映された。

この研究集会は開催だけを目的にとどめず、その成果を広く普及することに努め、報告集を出版した。『記録史料の保存と修復－文書・書籍を未来に遺す－』（アグネ技術センター刊、1995）、『図書館・文書館の防災対策』（雄松堂、1996）。

収蔵史料の修復・復元方法に関する基礎的研究

1991（平成3）年より1995年度の5ヵ年継続で、「収蔵史料の修復・復元方法に関する基礎的研究」に関する調査・研究を実施した。収蔵史料の内、断裁されていたり、虫喰い等により破損の甚だしいものや、虫糞や水被りにより史料が板状になり剥離が困難なもの等々、現状のままでは利用に供することができないものがある。特に先述した高島藩領村々宗門人別帳（約4500冊）は、寛文年間（1660年代）から約200年が揃っている。その復元方法を再評価する研究を行うとともに、破損状況に応じた最適な修復（虫損直し、裏打ち・綴じ直し等）や復元方法とその技法について、館外の研究者及び専門家と共同で研究を行い、その成果に基づき具体的な修復作業を実施しようとするものである。史料の修復にとって重要なことは、まず、その史料に修復を加えることの可否判断であり、次に修復方法を研究し、選択することである。それには対象となる史料そのものについての材質・内容・形態等、多角的検討と研究を積み重ねた。修復方法の研究においては、紙の化学的劣化要因と対策についても調査研究を行った。特に酸性紙対策および脱酸処置の技術の開発状況については、少量規模の脱酸法および紙強化法、リーフキャスト法、澱糊法一括大量規模で処置する方法について、各々の方法の短

所・長所および特徴の比較検討も併せて行なった。

研究には史料館教官10名に外部の保存科学・情報科学の専門家が加わり、文書館など史料保存利用機関関係者との合同研究会を開催し、研究を進めた。なお、史料管理研究室が設置された平成5年度より、史料管理研究室客員教授および客員助教授（任期平成7年度）が、研究テーマ「史料管理の理論および技法に関する調査研究－史料の保存と修復に関する研究」として、研究の検討協議に加わり、研究の中核となった。

最終年度には、3回の研究会を開催し、研究報告として、高橋実（茨城県立歴史館）「文書館の環境管理の実際」、青木睦（史料館）「世界の文書館における建築・設備について」、龍野直樹（和歌山県立文書館）「複合施設内文書館における建築・設備の課題」、田中康雄（群馬県立文書館）「群馬県文書館における新設中間保管庫の建築・設備の課題」、沢村正信「断裁史料の復元におけるコンピュータ支援の成果」、二宮修治「紙史料の保存と環境汚染測定」、稲葉政満「文化遺産保存科学専門職の養成」の7報告があり、活発な意見が交わされた。

本研究の成果の第一に、断裁された高島藩領村々宗門帳1700冊あまりが復元作業を終えて公開されたことがある。加えて酸性紙史料の修復技術の研究、焼け焦げた被災史料の復元技術などについても多くの知見を得ると共に実施技術の研究を行うことができたことである。このように研究と実践技術の成果の実用化は、史料館に保存修復専門の研究部門の体制整備を実現し、記録史料保存システムの発展、充実を図るべき素地を築いたといえる。

2000年には、この研究の成果により、簡易型真空凍結乾燥機の実用化に向けて研究を進めている。「水濡れ史料」「火災被害史料」の緊急対応および板状で開冊できない史料の復元処置に応じていきたい。

史料収蔵環境に対する保存箱の効果

民間とくに個人所蔵にかかる史料群の保存環境・条件は概して適切な保存条件におかれることなく劣悪である。また、史料を保管する文書館等での収蔵庫内の環境は施設ごとに様々であり、24時間体制の空調設備による環境管理が行えず、現実には管理を含めた経済的問題から実施できない場合が多いことも事実である。さらに、恒温の設定のため、冬季にはだいたい高めの温度となり、かなりの加湿を行って制御している場合がみうけられる。本研究は、このような状況における史料の周辺環境を少しでも改善する方法を検討するため、平成8・9年の2年間、当館の史料収蔵施設を実験場所として行った。当館教官の青木睦と高瀬亜津子（元：東京芸術大学大学院）・稲葉政満（東京芸術大学大学院美術研究科文化財保存学教授）が協力してまとめ、斎藤京子の実験協力をえて行ったものである。

紙史料保存用の紙製容器内の温・湿度変化の測定を、実際に紙史料が収納されている場合を想定して行った。

紙史料を収納した箱では紙史料が保存箱内で吸放湿を行い保存箱内の環境を自ら制御していたが、紙史料の吸放湿による環境の制御よりも保存箱の違いによる制御の方が値が大きくなっており、保存箱の利用が環境の制御、収納資料の保護に果たす役割が大きいことがわかった。

湿度変動の緩和効果は、フィルム密封した箱、調湿紙を入れた箱、段ボール箱、中性紙ボード箱、中性紙段ボール箱の順に低くなっており、調湿紙を入れた箱以外の比較では保存箱の密閉性が影響していると推察された。保存箱内に収納した紙史料が保存箱内で吸放湿を行うことへの改善策を検討すると、保存箱の密閉性を高めることが考えられるが、内部で悪条件となった場合害を及ぼす物質が外に拡散されない弊害もあり、密閉する場合にはそれに見合った事前

処置が必要であることも検証された。調湿紙を入れた場合は湿度変動が著しく抑制され、短期的な湿度変動には箱の密閉度を高めなくても調湿紙の併用で十分抑制効果があることがわかった。**歴史史料の材質劣化評価への化学発光の応用研究**

史料、特に紙の材質は何か、どのように劣化・損傷しているのか、どのくらい劣化・損傷がひどいのか、などの科学的な調査・評価方法は、いまだ確立していない。これまでの史料の物理的原形、言い換えれば劣化・損傷程度の調査方法は、肉眼（虫損・微生物の残存状況、変色度、破損・汚損状況）・感触（手触による耐折強度）・顕微鏡観察およびpH（酸性度）計測によるものであった。pH（酸性度）計測方法は、紙の劣化原因である酸の残留度から紙の劣化度を推測するには有効ではあるが、史料自体を含水させダメージを与える方法である。さらに、紙の劣化評価としての耐久試験は、試験材料を破壊する方法であり、歴史史料に適用することはできない。史料に対しての科学的な研究を行う場合の原則は、対象物への影響を最小限にすることであり、非破壊的でなければならない。紙は有機質であるため、無機文化財へ適応された様々な分析手法を駆使することはできず、この方面の研究は世界的にもほとんどなされていない。しかし、近年、塗装加工物の表面分析を非破壊・非接触で行える分光法がいくつかの方法で開発され、史料館が主体となるなら、この方法を応用して史料劣化計測装置の試作と計測結果に基づいた評価基準の作成への共同研究を実施したいという研究者や専門家の機運が盛り上がってきた。そこで、科学研究補助金をうけ、「歴史史料の材質劣化評価への化学発光の応用研究」を行った。

本研究は、史料の永続的・耐久的保存を保证するため、史料的・歴史的情報を失うことなく反復的な研究利用に耐える物理的原形（記録された媒体の材質そのものの持つ物理的特性）を保持しているかどうかを評価する方法のひとつとして「化学発光法」の方式を紙質計測の世界に応用し、既存の「化学発光検出機（ケミルミネッセンスアナライザー）」を紙質計測用に改造した史料劣化計測装置を試作するとともに、本装置による計測結果を分析・評価して、最終年次には評価基準を作成し、史料保存利用機関等の保存計画の指針となるよう公表することを目的として、史料学と保存科学の研究者が共同研究を行い、研究開発と評価基準の作成に取り組んだ。

本研究の成果は、物理的原形（記録された媒体の材質そのものの持つ物理的特性）を保持しているかどうかを評価する方法のひとつとして「化学発光法」の方式を紙質計測の世界に応用し、既存の「化学発光検出機（ケミルミネッセンスアナライザー）」を紙質計測用に改造した「史料用化学発光計測装置」を開発製造したことである。さらに、本装置による計測実験を蓄積し、化学発光法の史料：紙への応用を試みは、これまでにない材質劣化の計測技術を進展させたものと評価できる。ただし、その解析結果については計測データの安定性など今後の課題として残された。

生物被害に対処するIPMに関する研究

記録史料を脅かす生物被害であるシバンムシ類等の昆虫による食害やカビによる腐蝕は、全国のどのような場所においても起こっており、その進行は著しく速いため、生物被害の防除は極めて重要な問題である。修復対象のほとんどが生物被害といっても過言ではない。臭化メチルはそのすぐれた殺虫力、浸透性などの特徴から、これまで虫害が発生した場合、燻蒸剤として広範に用いられてきた。特に、効果的に殺虫・殺カビが行える臭化メチル（メチルブロマイド）と酸化エチレン（エチレンオキシド）の混合ガスによる燻蒸は積極的に推奨されてきた。

しかし、1997年9月にオゾン層を破壊する物質に指定され、日本を含む先進国における臭化メチルの全廃時期が2005年に決定された。欧米では酸化エチレンは発ガン性物質であるとして使用が規制されている。地球環境問題、特に地球温暖化問題と化学物質による環境汚染への影響が、多くの記録史料保存に関わる人々にとって無縁ではない。化学的薬剤駆除方法についての警鐘は欧米からもたらされたが、国内での議論は活発であるとはいえない。その理由は臭化メチル燻蒸にかわる完璧な方法は世界的にみてもなく、新方法および代替薬剤の検討にともなう新たな提案がなされていないことによる。

最近の世界的な潮流としては、最初に徹底的な予防体制を整えたうえで、害虫の生態をうまく利用した生態的防除や物理的防除をも取り入れ、適宜有効な防除手段を併用していくようになってきている。すなわち、総合的害虫管理（IPM）という考え方の一環として、大規模燻蒸をルーチンワークとして繰り返してきたやり方から、害虫に関する知識を活用したきめの細かい対応を行うやり方に変化してきているといえる。史料館は、臭化メチル燻蒸を1998（平成11）年に停止し、生物的被害対策を保存計画全体の中で適切に位置づける研究を東京国立文化財研究所と共同で開始した。この研究は、化学的殺虫への依存から、基本的な生物被害に対する考え方自体の見直しを実行していくために行っている。

（3）これまでの成果と今後の保存プログラム

史料館では、中性紙製封筒・帙・箱などの保存容器に史料を収納し、現状の維持保存・劣化予防措置を第一に実施してきた。ここ10年間の保存措置の実態について129頁にデータをまとめた。中性紙製包材または箱に収納した史料は、全体の63%である。その保存容器に収納の際、破損・劣化している史料の症状について、一点ごとの「史料状態調書」を作成し、今後の適切な保存処置のための物理的な情報を記録化することに努めてきた。しかし、手書きでの記録化であるため、集計・分析を的確かつ迅速に行うことができなかった。今後は、史料保存の計画立案に向け、コンピュータによる集計・分析を行い、状態調書の標準化とデータベース化に早急に取り組むことが求められる。

現在、コンピュータ利用によりこれまでに蓄積した史料個別の状態情報をデータベース化し、目録等の史料情報と共に物理的保存状態も含めて一般へも公開・提供できるよう、史料状態を示す調書の標準化を試みている。さらに、史料状態を調査する際の劣化症状の判断基準を明確にし、今後の保存プログラム立案の基本として、具体的史料保存の活動に活かしていくことを目指している。

少し期間を広げながら、ここ10年を振り返ってみた。最後に現在とりまとめている保存管理データの集約から導き出される今後の保存に関する計画について示しておく。

- ・ 移転に関する保存プログラム
- ・ 保存措置プログラム
- ・ デジタル画像公開プログラム
- ・ 修復プログラム

移転に関わる費用を得、移転時には望ましい保存状態を築くための基盤整備が進むことを強く求め、その速やかな実現を切に望むところである。

（青木 陸）

2.3 10年の教育・研修活動と展望

1 史料管理学研修会

(1) 時代のニーズに応える研修会へー長期研修課程カリキュラムの改善ー

史料館は、発足の翌年1952（昭和27）年から「近世史料取扱講習会」を開催し、近世の古文書を中心とした史料の保存や整理についての知識の普及に努めてきた。この講習会で育った多くの人材は、地方史研究や史料保存運動の発展を支える原動力となった。

その後、1987（昭和62）年の「公文書館法」成立などをきっかけに、わが国でも文書館、公文書館等、史料保存利用機関設置の気運がたかまり、これらの機関において近現代史料を含む記録史料の保存と利用サービス等の業務をになう専門職員（いわゆるアーキビスト）の養成が急務となってきた。

史料館では、このような動きに応えるべく、1988（昭和63）年に、近世史料取扱講習会を拡充するかたちで新たに「史料管理学研修会」を開設し、近現代史料を含む記録史料の収集、整理、保存、利用等に関する専門的知識と技術の普及に乗りだした。

史料管理学研修会は、長期研修課程と短期研修課程の二つのコースから構成され、史料館教官を中心に関連各分野の専門家の協力を得て実施してきた。開設当初のカリキュラムは『史料館の歩み四十年』に詳しいので省略するが、5年間ほど実施するうちに、カリキュラムの全体構造や各講義の関連性が必ずしも理解しやすすくない、史料論等の理論的な講義と史料管理論の実務的な講義との関連性が必ずしも明確でない、研修生の意見交換や経験発表の機会が少ない、などの問題が次第に明らかになってきたので、1994（平成6）年度より長期研修課程を中心に大幅なカリキュラムの再編成を実施した。

長期研修課程の開催期日と期間は、従来通り7月に実施する前期4週間（実質3週間）と、9月に実施する後期4週間（実質3週間）の合計8週間とし、とくに変更はなかったが、カリキュラムは次のように変わった。

まず、全体をⅠ「記録史料論」とⅡ「記録史料管理論」の二つに大別し、それぞれについて、〈カリキュラムの要素〉と〈講義科目の柱〉を設定した。実際の開設科目は〈講義科目の柱〉をすべて網羅しているわけではないが、これにもとづきながら時間配分や講師事情を考慮して講義科目を設けた。これらの科目の配置にあたっては週ごとに次のような「週テーマ」を設け、同一〈要素〉、同一〈柱〉に属する科目は原則として同じ週にまとまるよう配慮した。

- ①前期第1週「文書館総論」
- ②前期第2週「記録史料論（1）」
- ③前期第3週「記録史料論（2）」
- ④後期第1週「記録史料管理論（1）－総論及び調査収集論」
- ⑤後期第2週「記録史料管理論（2）－整理記述論」
- ⑥後期第3週「記録史料管理論（3）－保存管理論」

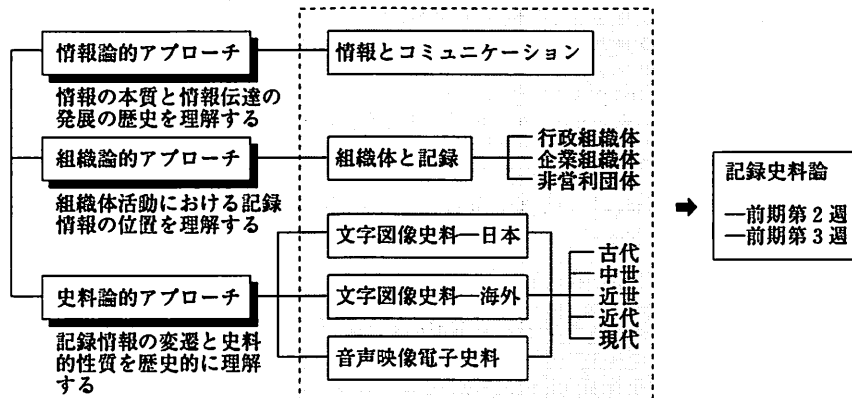
また以上の他に、Ⅲ「史料管理の実際」として五つの史料保存利用機関の見学を組み入れ、現場の実践に触れる機会をできるだけ多く設けようと試みた。

I 記録史料論 (記録史料を理解する)

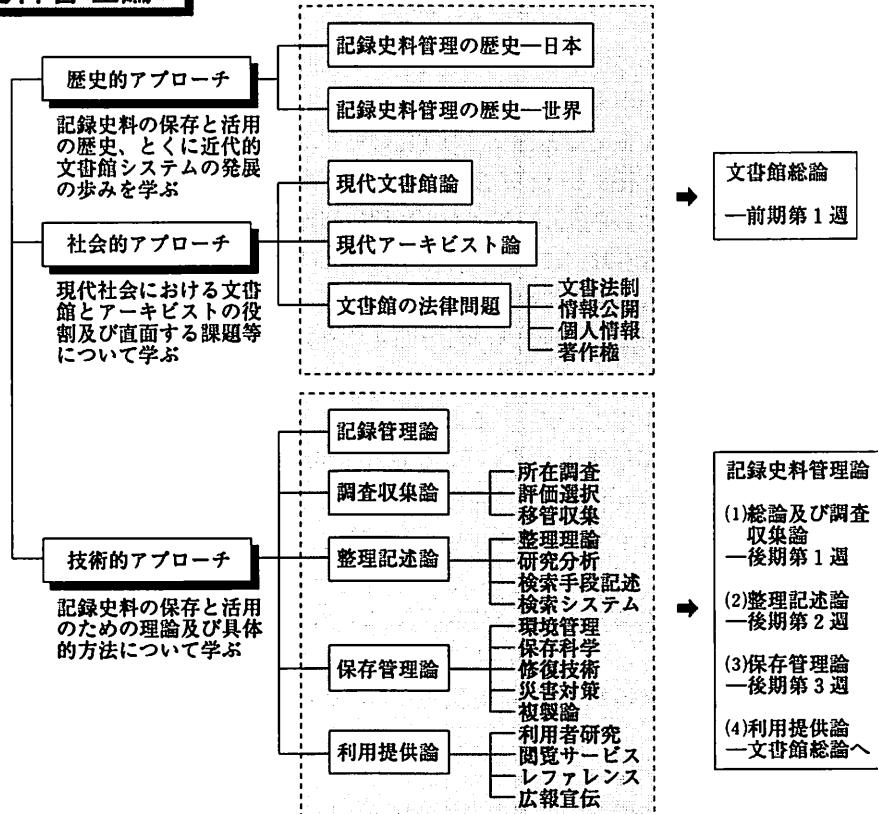
<カリキュラムの要素>

<講義科目の柱>

<平成13年度長期課程>



II 記録史料管理論 (記録史料の保存利用活動の科学)



III 史料管理の実際 (史料保存利用機関の見学)

カリキュラムの構造

次に、各週の時間配分については、(1) 週の最初に週テーマに関する総論的講義を置く、(2) 週の半ばに外部機関見学の機会を設ける、(3) 最終日に週テーマに関する討論の時間を設ける、(4) 火曜日と木曜日にレポート準備の時間を設ける、という基本パターンを設けてできるだけこれに沿うようにした。外部機関見学を週の半ばに置いたり、火曜日と木曜日にレポート準備の時間を設けたのは、丸1週間、講義で座りっぱなしにならないようにとの配慮でもある。

レポート準備は、研修会終了後に作成・提出することになっている研修レポートの準備のための時間で、研修生が自由に使える時間である。なお、研修レポートについては、研修会期間内に中間報告の時間を設け、研修生全員にレポートの構想発表をしてもらい、意見交換を行っている。

長期研修課程のカリキュラムは、1994（平成6）年の再編成以降も、毎年少しずつ改善を加えて今日に至っている。参考までに、2001（平成13）年度のカリキュラム・日程表を掲載しておくことにしたい。

(2) 長期研修課程の大学院単位化と大学院生の増加

長期研修課程カリキュラムの再編成を行った1994（平成6）年度以降、大学院生の参加が目立って増え始めた。その背景として、歴史学や文化財学などの研究分野を中心に、史科学や史料管理学に対する関心が高まってきたことをあげることができよう。阪神淡路大震災をきっかけにして、自然災害から記録史料などの文化財を守る運動が若手研究者の間に広がったことなども、関心の高まりを促すひとつの要素になったとみられる。

それとともに、1994（平成6）年度から長期研修課程が国文学研究資料館の大学院教育協力制度の一環に位置づけられ、この課程を修了した大学院生に対して大学院側が単位を認定できるようになったことも、大学院生増加の大きな要因となった。当初は、学習院大学大学院、お茶の水女子大学大学院など、特定大学院と国文学研究資料館との協定にもとづいて単位取得希望学生を受け入れていたが、その後、すべての大学院が協定を結ぶことなく自由に大学院教育協力制度制度を利用することができるようになった（ただし、この制度による受け入れには国文学研究資料館全体で年間10人程度という定員枠が設けられている）。さらに、数年前からは大学院側の単位取得制度がいっそう自由化されたことによって、大学院教育協力制度によることなく長期研修課程修了生に単位を授与する大学院もあらわれ、大学院生の参加人数はいっそう増加した。

他方、文書館等の現職者の長期研修課程参加人数は減少傾向にある。期間が長いことが現職者の参加を難しくしている一番の理由だと考えられるが、1998（平成10）年度から国立公文書館が「公文書館専門職員養成課程」を開始したことの影響も否定できない。

(3) 短期研修課程について

短期研修課程は、原則として東京以外の都市で11月に2週間実施している。2001（平成13）年度の日程は別表のとおり。2週目の「レポートの作成と指導」は職場または自宅で行うこととなっているので、実質的には6日間である。毎年少しずつ改善しているが、基本的には長期研修課程のカリキュラムを1週間に凝縮した内容となっている。

前期第1週 ●文書館総論●

	I	II	III	IV	V
	9:30~10:45	10:50~12:05	13:05~14:20	14:25~15:40	15:45~17:00
7/2 (月)	開講式	オリエンテーション	史料管理学とは何か (高木)	施設見学	
3 (火)	レポート準備	現代の文書館とアーキビストの役割 (安藤)			
4 (水)	史料の公開と利用 (山田)		史料の普及活動 (山田)	レポート準備	
5 (木)	地域社会と文書館 (於・八潮市立資料館) (遠藤)		八潮市立資料館における史料の管理と利用 (於・八潮市立資料館) (遠藤)		
6 (金)	文書館の法律問題 (鈴木)		前期第1週テーマ討論		

チーフ・コーディネーター (CC) : 安藤 サブ・コーディネーター (SC) : 山田

後期第1週 ●記録史料管理論(1)● 総論及び調査収集論

	I 9:30~10:45	II 10:50~12:05	III 13:05~14:20	IV 14:25~15:40	V 15:45~17:00
9/3 (月)	オリエンテーション	記録史料管理論総論 (鈴江)		史料調査論 (山崎)	
4 (火)	組織体の記録管理 (戸島)			地域史料の収集と受入 (丑木)	
5 (水)	記録史料の評価選別 ※・東京国立公文書館 (石原)		神奈川県立公文書館における史料の管理 (含実習) (同館行政資料課)		
6 (木)	レポート準備	史料整理と目録編成の理論 (安藤)		近世史料の整理と目録編成Ⅰ (安藤)	
7 (金)	近世史料の整理と目録作成Ⅱ (実習) (安藤・渡辺)				

CC: 鈴江 SC: 安藤

前期第2週 ●記録史料論(1)●

	I	II	III	IV	V
7/9 (月)	記録史料論総論 (渡辺)		組織体と情報・記録 (村越)		
10 (火)	古代中世史料論 (於・東大史料編纂所) (近藤)		東大史料編纂所における史料の整理と利用 (於・東大史料編纂所) (箱石)		
11 (水)	レポート準備	近世史料論Ⅰ (総論・幕藩の史料) (大友)			
12 (木)	国立公文書館における 史料の整理と利用 (於・同館) (酒井)		史料管理学特別講義 (原島)		
13 (金)	レポート準備	近世史料論Ⅱ (村の史料) (山崎)			

CC: 大友 SC: 山崎

後期第2週 ●記録史料管理論(2)● 整理記録論

	I	II	III	IV	V	
9/10 (月)	近現代史料の整理と目録編成 (含実習) (鈴江・山崎)					
11 (火)	情報環境と情報技術 (山田・五島)				レポート準備	
12 (水)	電子情報管理の現実と課題 (大友・五島)			後期第1・2週テーマ討論		
13 (木)	レポート準備	レポート中間報告				
14 (金)	レポート準備	レポート中間報告				

CC: 山田 SC: 五島

前期第3週 ●記録史料論(2)●

	I	II	III	IV	V
7/16 (月)	近世史料論Ⅱ (町の史料) (渡辺)			史料論特論 (田島)	
17 (火)	近現代史料論Ⅰ (行政の史料) (鈴江)			近現代史料論Ⅰ (企業の史料) (小風)	
18 (水)	レポート準備		国立国会図書館における史料の整理と利用 (於・国会図書館) (宇津)		
19 (木)	近現代史料論Ⅰ (民衆の史料) (丑木)		前期第2・3週テーマ討論		
20 (金)	休 日				

CC: 丑木 SC: 渡辺

後期第3週 ●記録史料管理論(3)● 保存管理論

	I	II	III	IV	V
9/17 (月)	文書館における史料保存活動 (苅木)		史料の保存環境と劣化損傷要因 (増田・稲葉)		
18 (火)	劣化損傷史料の保存修復Ⅰ (増田・稲葉)				
19 (水)	史料の劣化損傷の予防 (苅木)			史料複製論 (後藤)	
20 (木)	劣化損傷史料の保存修復Ⅰ (横山・藤村)		劣化損傷史料の保存修復Ⅱ (苅木・金山)		
21 (金)	文書館の災害対策 (小川)		後期第3週テーマ討論・総合討論		閉講式

CC: 高木 SC: 大友

前期第4週

	I	II	III	IV	V
7/23 (月) ~7/27 (金)	研修レポートの指導と作成 (史料館または在宅)				

後期第4週

	I	II	III	IV	V
9/25 (火) ~9/28 (金)	研修レポートの指導と作成 (史料館または在宅)				

平成13年度長期研修課程日程表 (東京会場)

	I 9:30~11:00	II 11:10~12:40	III 13:40~15:10	IV 15:20~16:50
11/5 (月)	開講式	記録史料論総論及び近世史料論 (高木)	富山県公文書館における史料の管理と利用 (於・富山県公文書館)	
6 (火)	現代の文書館とアーキビスト (安藤)		近世史料の整理と目録編成 (山崎)	
7 (水)	近 現 代 史 料 論 (丑木)		地域史料の調査と収集 (丑木)	公文書の評価と移管 (鈴江)
8 (木)	近現代史料の整理と目録編成 (鈴江)		史料の公開と普及活動 (大友)	
9 (金)	史料の保存環境と劣化損傷の予防 (青木)		文書館と情報技術 (山田)	
10 (土)	劣化損傷史料の保存修復 (宇佐美・田中)		総合討論 (山田・青木)	開講式
11 (日)	休 日			
12 (月) ~16 (金)	研修レポートの指導と作成 (在宅)			

平成13年度短期研修課程日程表（富山会場）

短期研修課程の受講者は、長期研修課程と異なり、文書館、図書館、自治体史編纂室などに勤める社会人が中心である。毎年開催地を変えているのは、地元からできるだけ多くの参加者があることを期待してのことだが、近年の傾向としては、地元参加者は4、5名にとどまり、むしろ開催地に関係なく毎年全国から受講者が集まっている。実質1週間というのが、この種の研修としては比較的参加しやすい日数なのであろう。

（4）アーキビスト養成に向けて—全史料協の提言

専門職としてのアーキビストは、何よりも大学院における研究と教育を基本とし、その上で継続的な現職者研修の積み重ねによって養成するのが適当である——これが、アーキビスト養成をめぐる近年の世界的な共通理解であるといえる。日本の全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）も、そのような考え方にたった提言をすでに三回にわたって行っている。

もっとも新しい1995年の「アーキビスト制度への提言—第二次専門職問題特別委員会報告書—」では、大学院修士課程のアーキビスト・コースを修了した者を「第1種アーキビスト」、学部のアーキビスト・コースを修了した者を「第2種アーキビスト」とする比較的幅広い資格制度を提言しているが、主眼はあくまで大学院コースに置かれている。そして、もっとも実現しやすい方法として、地域的に近接する3～4大学院で単位互換のネットワークを組み、これに大学共同利用機関（具体的には国文学研究資料館史料館を念頭に置いている）の授業科目を合わせて資格取得が可能になるようなアーキビスト養成課程の設置を具体的に提案している。

大学共同利用機関は、それ自体は教育機関でないので、独自に大学院を持つことはできない。したがって、史料管理学研修会をそのまま大学院課程に発展させることは制度的に不可能である。今後、国文学研究資料館が総合研究大学院大学（全国の大学共同利用機関によって構成される国立大学）に参加すれば、独自に大学院教育を行うことが可能になるが、総合研究大学院大学の趣旨は博士課程を中心にした専門的研究者養成であり学生定員もきわめて少ないので、アーキビスト教育の受け皿としては必ずしも最適でない。

日本におけるアーキビスト教育は、全史料協の提言が述べているように、やはり大学や大学院、とくに大学院に独自の専攻を設置して行う方向をめざすべきであり、史料館はそれに協力するかたちで記録史料学ないし史料管理学に関する授業科目を提供していくのが適切であろう。しかし、いくつかの大学院にアーキビスト教育のための専攻が設置されるには時間がかかる。よって、史料館としては当面、史料管理学研修会の独自の発展を図ることが必要であると考えており、同時に、研修会を通じてアーキビスト教育プログラムについての研究を進め、その成果を広く提供していくことが、今後日本の大学院にアーキビスト教育課程を創っていく上でも大きな意味を持つだろうと認識している。

(5) 2002（平成14）年度からの研修会改革について

上記のような認識に立ち、史料館では2002（平成14）年度から、史料管理学研修会長期研修課程のカリキュラムを大幅に改革する予定である。その主な内容は次の通りである。

まず改革の方向性としては、大学院修士課程レベルを念頭においた内容の充実につとめ、その上で、大学院生が参加しやすく大学院が単位認定対象としやすいかたちにすることと、社会人が参加しやすいかたちにすること、の二点をめざしている。

具体的には以下の通りである。

ア、名 称

「アーカイブズ・セミナー（仮称）」に変更する。

イ、実施時期

これまで通り7月と9月に実施する（ただし「修了論文指導」はこの限りでない）。

ウ、授業科目

次の7科目を開講する。各科目の時間数は15コマ（1コマ90分）とする。

- ①アーカイブズ総論
- ②記録史料論1
- ③記録史料論2
- ④記録史料管理論1
- ⑤記録史料管理論2
- ⑥記録史料管理論3
- ⑦修了論文指導

エ、履修形態

- ①各科目ごとに担当教官が成績評価を行って履修認定する。
- ②年2科目以上履修、3年以内に全科目を履修するものとする。
- ③「アーカイブズ総論」の初年次履修を条件とする。
- ④全7科目を履修した者に修了論文（400字×50枚以上）を課す。修了論文を提出して審査に合格した者に「修了証（ディプロマ）」を授与する。

オ、募集定員と選考方法

- ①年30人程度新規募集する。
- ②研修生の選考は受講申請書類をもって行う。それでもなお募集人員を上回る場合は、抽選をもって研修生を決定する。

おおむね以上のようなものであるが、各授業科目の内容については、毎年詳しいシラバスを作成し

て事前に広く周知する予定である。ここでは2002（平成14）年度の各科目の「ねらいと柱」（案）だけを掲げておく。

平成14年度「アーカイブズ・セミナー（仮称）」授業科目のねらいと柱（案）

〔科目1〕アーカイブズ総論

本研修会への導入として、アーカイブズ（記録史料／文書館）の基本的な概念、歴史、ならびに現代社会におけるアーカイブズのアーキビスト（記録史料専門職）の役割について総合的に考える。講義の柱は次の4本である。

1. アーカイブズ原論

アーカイブズ（記録史料／文書館）の基本概念、アーカイブズ学の目的と研究対象について、明確に理解する。

2. アーカイブズの歴史

世界と日本のアーカイブズ管理の歴史を学ぶ。世界では近代文書館システムの発展を中心に、日本では前近代の文書管理から戦後の史料保存運動の歴史まで、できるだけ幅広く考える。

3. 現代の文書館

現代社会の中で、アーカイブズ（文書館）は歴史文化遺産としての記録史料の収蔵庫であるにとどまらず、個人の権利を守り組織の創造的活動を支える情報センターとしての役割を期待されている。そのような観点から世界と日本の文書館の現状と課題を学び、文書館システムと専門職としてのアーキビストの発展の方向性について考える。

4. アーカイブズ法制

アーカイブズ（記録史料）の保存と公開・利用に関わる法制の現状と問題点及び今後の課題について考える。とくに情報公開や個人情報保護あるいはアカウントビリティの問題など、21世紀社会の情報問題とアーカイブズの関わりについて留意する。

〔科目2〕記録史料論1

前近代における人間と情報・記録との関わりを歩みを、社会学など関連諸科学の議論をも盛り込みながら論じる。とくに①口頭の世界と文字社会、②組織活動と情報・記録、③国家・民族から諸社会集団あるいは個人に至るまでの記憶と記録などのテーマに見られる固有性を解明しながら近現代史料論を展望する。

1. 記録情報論

記録発生の意味とその発展のあゆみや、情報専門職としてのアーキビストが備えておくべき記憶・情報や組織体に関する基礎知識を学ぶ。

2. 前近代記録史料論

前近代における文字社会の広がりとその特色を、情報の発生・管理・利用のあり方、人々の記録認識、組織体や地域社会などとの関係に留意して検討する。

3. 前近代史料構造論

史料整理の実務の観点から、現存している記録史料群を具体的に取り上げ、史料群構造について考える。史料群を発生させた組織体の構造や時代的な特徴などにも注意する。

4. 比較史料論

情報・記憶と記録の問題を、日本列島以外の諸社会との比較の中で検討する。また、異なる

言語・文書世界との接触、戦争と情報・記憶・記録との関係などの問題についても論じる。

〔科目3〕記録史料論2

近現代史料論を記録史料を作成・管理してきた組織体に応じて学び、近代現代社会の特質を記録史料から解明する。

1. 近現代記録情報論

近現代の記録情報の発生と記録史料作成と蓄積の特質を学ぶ。特に近現代に繰り返された戦争、災害、町村合併などの歴史と記録史料との関連を学ぶ。また、新たに登場した音声映像、電子記録など紙媒体以外の記録史料の歴史と特質を学ぶ。

2. 近現代史料構造論

近現代史料の構造を組織体の活動との関連で学ぶ。近代になり大きな役割を果たすようになった国および地方公共団体の作成・蓄積・保存してきた公文書の特質を、国および地方の制度・組織と社会の変遷に応じて学ぶ。また、企業、個人などの民間史料の構造と特質をその活動との関連で学ぶ。

〔科目4〕記録史料管理論1

記録史料の永続的保存と活用のため、文書館がいかなる社会的装置として機能するか、理念と実態について考察する。ここは記録史料管理論全体の総論であるとともに、史料の収集移管、評価選別、組織体の記録管理、公開・活用、地域史料について文書館での位置づけを考える。講義の柱は、次の4本である。あわせて評価選別などの演習を行う。

1. 記録史料管理論総論

記録史料管理論全体の総論として、文書館の記録史料保存管理機能を総括的に明らかにし、現代における記録史料の存在形態を考察し、発生の社会的システムと保存責任を考える。このなかでは、保存から公開へ、さらには活用についても論ずる。

2. 組織体記録管理論

記録管理の管理形態を官公庁、企業体、学校の事例によって概観する。とくに公立文書館の課題である公文書の管理、引継移管体制の実状とあり方を論ずる。

3. 評価選別論

組織体記録史料の評価選別理論を歴史的に整理し、現状を概観する。評価選別論の理論的・実践的な展望を行う。これによって文書館に求められている社会的要請を照射する。また、評価選別を行っている公立文書館において、評価選別の演習を行う。

4. 記録史料調査論

地域史料に対する文書館の役割を考える。基礎的地方自治体が直面する組織内外の史料の保存及び地域に密着した史料の調査についての方法を論じ、現状記録論の成果と課題に触れる。

〔科目5〕記録史料管理論2

文書館等の史料保存利用機関に、史料が受け入れられてから史料に対しておこなわれる措置のうち、史料の整理とその操作としての編成・記述について、および整理の結果発生する諸史料情報の管理と利用について、実習をまじえ、具体的に学ぶ。また社会のあり方を変えるほど急速に進展している情報技術に対して、史料保存利用機関の対応を考える。その柱は次の三つである。

1. 史料の整理と編成・記述－史料を受入れデータを取り再構成する－

史料の特性を理解できる整理法や、史料の理解のための具体的な編成・記述の理論を学ぶ。

さらに史料の整理や編成・記述をおこなう具体例として、近世・近現代史料を実際に取扱い、技術の訓練と理論の検証をおこなう。

2. 諸史料情報の管理と利用・提供－コンピュータ上で実践する－

史料整理の過程から発生する、さまざまな史料情報（とくに史料管理情報）について、その操作の基本思想と技法を学ぶ。また史料整理後の過程－史料の物的管理や史料保存利用機関の広報・情報サービスにおける諸史料情報の利用・一般提供・維持の問題について、経験や実践を素材に検討する。

3. 高度情報化社会における史料保存利用機関－コンピュータないし情報技術への対応－

現在の社会における電子情報（電子文書ないし電子史料）の存立状況や関係する諸問題を把握・整理する。史料保存利用機関における対処の方法や具体的な情報環境にそくした情報技術利用・電子情報管理のあり方について考察し、可能性を展望する。

〔科目6〕記録史料管理論3

記録史料をモノとして物理的に保存するため、記録史料に対してどのような考え方と実践がアーキビストに求められるのか、基本となる保存理論から保存修復の具体的処置までの保存修復システムを総合的に考える。特にここではアーキビストが保存管理者（プリザーベーション・アドミニストレーター）として必須である保存科学的な保存方法や最新の保存修復技術、史料の利用提供について理解を深めることを目的とする。講義の柱は6本である。

1. 記録史料保存理論

保存管理論の総論。文書館などにおけるモノとしての記録史料の保存活動の全体、大量史料の保存修復システムを、保存理論から保存プログラムの問題を中心に学ぶ。

2. 保存科学

記録史料の媒体ごとの組成など物質的特徴を把握し、特に紙史料を主に温湿度・光・大気汚染・虫菌などによる劣化損傷の原因と症例を学び、保存科学的対処法を中心に、環境コントロールの基準、モニタリングの方法・技術を学ぶ。

3. 予防措置論

記録史料の劣化損傷要因を防除していくため、収納方法・容器の選択や劣化誘因物質の除去方法など科学的保存措置を実習をまじえて学ぶ。

4. 修復技術論

修復の対象をまず近世史料、特に和紙を中心に、伝統的な修復技術と現代的な大量修復技術による修復技術を学び、実習を行う。次に、近現代史料、特に酸性洋紙を中心に、脱酸処置と補強のための新たな技術による修復技術を学び、実習を行う。

5. 施設管理論

アーカイブズの基本的機能を前提としてアーカイブズ建築固有の建築のあり方や建築計画の問題について学ぶ。アーカイブズの防災対策について、諸外国の事例を交えながら、基本的考え方と具体的防災計画の立案とその実施方法について考える。

6. 利用提供論

史料の閲覧・複写などの日常的な利用提供サービスと普及活動としても重要な展示活動について、保存的観点からそのあり方を考察する。

なお、短期研修課程の改革については、2003（平成15）年度以降の課題としていく予定であ

る。長期研修課程が大学院教育に近接した内容と形態に改革されるの対し、短期研修課程の方は、文書館、公文書館、図書館、博物館、自治体史編纂室など、史料保存利用機関ですでに事実上のアーキビストとして働いている現職者のプロフェッショナル・トレーニングの場と位置づけ、より実務的、集中的な内容に変える案が有力である。しかし、これまでのような入門的、総合的な短期研修課程の継続を望む声も少なくない。理想的には、入門コースと専門コースの二つの課程を設けるのがよいのだろうが、それが可能かどうか検討を続けているところである。
(安藤正人)

2 研究員の受け入れ

研究員の受け入れは史料館が力を入れてきたことのひとつである。とくに、大学院教育協力制度による特別共同利用研究員の受け入れや、国文学研究資料館のCOE（Center of Excellence）機関指定に伴うCOE非常勤研究員、COE外国人研究員、リサーチアシスタントなどの採用は近年の大きな変化であり、史料管理学研究室（客員研究室）の設置とともに史料館の研究機能を発展させる上で大きな力になっている。COE関係の研究員については他の章で記述しているので、ここでは特別共同利用研究員、私学研修員、内地研究員、外来研究員について、受け入れ実績を記す。

（1）特別共同利用研究員（大学院教育協力）

特別共同利用研究員は、国文学研究資料館の大学院教育協力制度にもとづき大学院在学を受け入れて1年間研究指導するもので、年度末に指導教官から所属大学院に指導結果が報告され、大学院が単位を認定するシステムである。

史料館の場合、大学院教育協力制度による大学院生の受け入れは、1994（平成6）年度に開始されたが、特別共同利用研究員と名称が改まった1998（平成10）年度以降は、2000（平成12）年度までに次表のような受け入れ実績がある。このうち、「史料管理学の研究」を研究課題としている者は、史料管理学研修会への出席が義務づけられ、これが研究指導の中心となっている。

年度	研究員氏名	研 究 課 題	指導教官
1998 (平成10)	秋山淳子（お茶の水女子大学大学院）	史料管理学の研究	高木 鈴江 丑木 安藤 山田 渡辺 大友
1998 (平成10)	石川一也（学習院大学大学院）	史料管理学の研究	同上
1998 (平成10)	高山慶子（お茶の水女子大学大学院）	史料管理学の研究	同上
1998 (平成10)	野尻泰弘（学習院大学大学院）	史料管理学の研究	同上
1998 (平成10)	方 美姫（お茶の水女子大学大学院）	史料管理学の研究	同上
1998 (平成10)	青木裕一（千葉大学大学院）	近世都市史の研究	渡辺浩一

1998 (平成10)	宮原一郎（國學院大学 大学院）	幕府・藩の組織構造と文書群の史料 学的研究	大友一雄
1999 (平成11)	青木裕一（千葉大学大 学院）	近世都市史の研究	渡辺浩一
1999 (平成11)	西 光三（立正大学大 学院）	近世史科学の研究	山田哲好
2000 (平成12)	久住真也（中央大学大 学院）	幕末政治と情報	大友一雄
2000 (平成12)	古賀康人（帝京大学大 学院）	史料管理学の研究	高木 鈴江 丑木 安藤 山田 渡辺 大友
2000 (平成12)	吉村日出東（九州大学 大学院）	史料管理学の研究	同上
2000 (平成12)	西村慎太郎（学習院大 学大学院）	史料管理学の研究	同上
2000 (平成12)	和田華子（お茶の水女 子大学大学院）	史料管理学の研究	同上

（２）私学研修員 2001（平成13年）度まで

期間	研究員氏名	研 究 課 題	指導教官
1994（平成6）4.1 －1995（平成7） 3.31	松尾美恵子（学習院女 子短期大学教授）	幕藩関係文書の研究－その生成、記録、保 存、利用をめぐって－	高木俊輔
1995（平成7）4.1 －1996（平成8） 3.31	田島佳也（神奈川大学 短期大学部助教授）	近世日本漁村史・漁村史料の研究	鈴江英一

（３）内地研究員 2001（平成13年）度まで

期間	研究員氏名	研 究 課 題	指導教官
1994（平成6）4.1 －1997（平成9） 3.31	富善一敏（日本学術振 興会特別研究員）	近世・近代期の地域社会と村落行政－文書 管理史の視点から－	安藤正人
1997（平成9）5.1 －1998（平成10） 2.28	吉田ゆり子（東京外国 語大学助教授）	兵農分離と村落－中近世移行期における土 豪と村社会の変容に関する研究－	高木俊輔
2000（平成12）5.1 －2001（平成13） 2.28	稲田雅洋（東京外国語 大学教授）	明治前期の地方事情	丑木幸男
2000（平成12）9.1 －2001（平成13） 2.28	菅原憲二（千葉大学教 授）	海と山の近世史	安藤正人

(4) 外来研究員 2001（平成13年）度まで

期間	研究員氏名	研 究 課 題	指導教官
1998（平成10）9.1 －12.31	田 美姫（韓国国史編纂委員会編史研究士）	史料管理学の研究	安藤正人
2001（平成13）3.1 －3.30	青木直巳（虎屋文庫専門職（研究）課長）	食儀礼にみる菓子の受容に関する研究 近世文書にあらわれる菓子に関する研究	安藤正人
2001（平成13）4.1 －9.30	本田雄二（新潟県立長岡高等学校教諭）	史料管理学に関する研究	高木俊輔

2.4 10年の国際研究活動と展望

1 国際学術研究

史料館は、我が国に存在する膨大な近世近代を中心とする文書記録史料の科学的保存利用に資するため、これまで長年にわたり、史料の所在調査を実施し、その成果を「史料所在データベース」として構築し公開する事業に取り組んできた。しかし、わが国の文書記録史料は国内だけに存在しているわけではなく、歴史的に重要なものが大量に海外に流出し、かつその多くが未整理であったり、必ずしも適切な保存状態に置かれているとはいえないことが知られている。

史料館では、1994年度に在外日本史料調査プロジェクトに関する準備チームを設置した。メンバーは、安藤正人・福田千鶴・渡辺浩一であった。そこでは、アメリカおよびヨーロッパの情報を断片的に収集したと思うように集まらず、事前情報の不足から科研申請を見送るべきという慎重論も一部にはあった。しかし、予算的裏付けを欠いた状態での情報収集には大きな限界があり、科研申請に踏み切ることとした。幸いにして申請が認められたため、翌年度から在外日本史料調査事業が開始されることとなった。

本研究は、海外流出史料の所在と保存状況を調査し、その情報をデータベース化し、内外の研究者に広く公開するとともに、原史料の保存管理について努力していくことを目的とした。今までに、科学研究費補助金（国際学術研究）を得て2回行われたので、以下二つに分けて述べていきたい。

(1) 在英日本史料の所在と現状に関する調査

本調査は、1995－1996年度に実施された。研究代表者は森安彦（史料館長・教授）であった。研究分担者・協力者は以下の通りである。

研究分担者	青木 睦（史料館）	安藤正人（史料館）
	丑木幸男（史料館）	大口勇次郎（お茶の水女子大学教育学部）
	大友一雄（史料館）	神立孝一（創価大学経済学部）
	鈴江英一（史料館）	高木俊輔（史料館）

福田千鶴（史料館）

山田哲好（史料館）

渡辺浩一（史料館）

研究協力者 森本祥子（史料館）

海外流出史料の総合調査は長期の継続的事業として構想する必要があるもので、この2年間の研究はそのための準備的・試験的研究と位置づけ、対象を英国に限定して実施した。

調査対象は、第二次大戦終結時（1945年）以前に作成された史料と時代の限定を決めた。その上で、対象となる史料の性格は以下の通りである。「日本の各種組織（幕府、藩、政府、企業、団体等）または日本人が日本国内において活動上作成し保管していた生の文書記録史料のうち直接あるいは間接に英国に流出したものを中心とする。また、日本の各種組織または日本人が日本国外において活動上作成し保管していた文書記録史料（例えば政府の在外公館や企業の海外支店等の文書記録史料）も調査対象に含むものとする。」

調査の方法は、以下の三段階であった。まず、①調査対象史料を収蔵している可能性のある英国国内の機関に対し、あらかじめ手紙で照会を行う。②照会の結果調査対象史料を収蔵していることが確認された機関あるいはその可能性が高いと判断される機関について、第一次現地調査を実施する。第一次現地調査は原則として史料群ごとの概要調査にとどめる。③第一次現地調査（概要調査）の結果、改めて一点ごとの内容調査を行うことが必要かつ可能であると判断された史料群については、1996年度以降に第二次現地調査（内容調査）を実施する。

調査先は以下の通りであった。

- (1) National Library of Wales / ウェールズ国立図書館 (Aberystwyth)
- (2) Birmingham Library Services, Local Studies and History Service / バーミンガム図書館地方史係 (Birmingham)
- (3) Library of the University of Bristol / ブリストル大学図書館 (Bristol)
- (4) Suffolk Record Office, Bury St Edmunds Branch / サフォーク州文書館バリー・セント・エドモンド分館 (Bury St Edmunds)
- (5) Cambridge University Library, Far East Section / ケンブリッジ大学図書館極東部 (Cambridge)
- (6) Cambridge University Library, Royal Commonwealth Society Collections / ケンブリッジ大学図書館英連邦協会資料部 (Cambridge)
- (7) St John's College Cambridge Archives / セント・ジョーズ学寮文書館 (Cambridge)
- (8) Durham University Library, Archives and Special Collections / ダラム大学図書館史料および特別図書部 (Durham)
- (9) National Library of Scotland, Manuscripts Division / スコットランド国立図書館史料部 (Edinburgh)
- (10) Scottish Record Office / 国立スコットランド公文書館 (Edinburgh)
- (11) Glasgow University Archives and Business Records Centre / グラスゴー大学文書館企業史料センター (Glasgow)
- (12) The Mitchell Library, Arts Department / グラスゴー市立ミッチェル図書館 (Glasgow)
- (13) Liverpool Museum / リバプール博物館 (Liverpool)
- (14) British Library, Oriental and India Office Collections / 英国図書館東洋インド資料部 (London)

- (15) Imperial War Museum, Department of Documents / 帝国戦争博物館 (London)
- (16) National Maritime Museum / 国立海事博物館 (London)
- (17) The Library, School of Oriental and African Studies, University of London / ロンドン大学東洋・アフリカ学部図書館 (London)
- (18) Victoria and Albert Museum, Conservation Department / ヴィクトリア・アルバート博物館保存部 (London)
- (19) The Wellcome Institute for the History of Medicine Library / ウェルカム医事史研究所図書館 (London)
- (20) The Wellcome Institute for the History of Medicine, Contemporary Medical Archives Centre / 同研究所現代医事史料センター (London)
- (21) The John Rylands University Library, University of Manchester / マンチェスター大学ジョン・レイランド図書館 (Manchester)
- (22) Manchester Local Studies Unit / マンチェスター地方史研究機構 (Manchester)
- (23) National Museum of Labor History Archive Centre / 国立労働史博物館史料センター (Manchester)
- (24) Tyne & Wear Archives Service / 旧タイン&ウエアー州史料館 (Newcastle-upon-Tyne)
- (25) Bodleian Japanese Library at the Nissan Institute / オクスフォード大学ボドリアン図書館日産研究所日本関係図書分館 (Oxford)
- (26) Rhodes House Library, University of Oxford / オクスフォード大学ボドリアン図書館ローズ・ハウス図書室 (Oxford)
- (27) Public Record Office / 国立公文書館 (Richmond-upon-Thames)
- (28) Royal Botanic Gardens, Kew / 王立植物園 (Richmond-upon-Thames)
- (29) Sheffield Archives / シェフィールド市立図書館史料部 (Sheffield)

以上の調査により、イギリスにおける所在状況を踏まえたヨーロッパにおける日本史料の所在類型を想定してみた。それは以下の通りである。

- ①各国の東インド会社、カトリック諸会派関係史料（前近代）
- ②日本学者コレクション（前近代）
- ③大学・図書館の収集活動（前近代）
- ④第二次世界大戦関係史料－戦勝国は押収史料、敗戦国は三国同盟関係
- ⑤日本と交流を持った人・機関（主として近現代）
- ⑥在欧日本人史料（主として近現代）
- ⑦日本からの寄贈

このなかで、イギリスにおいて特にまとまって所在が確認されたのは④の第二次世界大戦関係史料である。それには、a. 在英日本大使館からの押収、b. 枢軸国在欧日本大使館からの押収、c. 占領下日本政府復員局作成文書の三つがある。a. については説明を要しないと思われるが、b. については枢軸国側の日本大使館がドイツ軍の戦線後退にともなってベルリンに移動してくるため、結果的に枢軸国在欧日本大使館文書の一部がベルリンに集まってくる結果となり、それが連合国軍によって接收されたために現存に到った文書である。c. については経緯が明らかではないが、占領下日本政府の一部局が作成・保管していたものをかなりのまとまりで占領軍に一括提出したものの一部である可能性がある。

詳細は「『在英日本史料の所在と現状に関する調査』研究報告書」(1997年3月、研究代表者 森安彦、課題番号07041035、全159頁)を参照されたい。

(2) 在欧日本史料の所在と現状に関する調査

本研究は1997-1999年度に行われた。研究代表者は森安彦(1997年度)および高木俊輔(1998、1999年度)であった。

研究分担者	青木 陸 (史料館)	荒野泰典 (立教大学文学部)
	安藤正人 (史料館)	丑木幸男 (史料館)
	大友一雄 (史料館)	鈴江英一 (史料館)
	高木俊輔 (史料館、1997年度)	
	福田千鶴 (史料館)	山田哲好 (史料館)
	横山伊徳 (東京大学史料編纂所)	
	渡辺浩一 (史料館)	

調査対象資料と調査の方法は前研究と同じである。

調査先は以下の通りであった。

1 オランダ

- (1) Ministerie van Buitenlandse Zaken, Dienst Documentaire Informatievoorziening (DDI), Bibliotheek en Informatiedesk (DDI/BI) / オランダ外務省記録情報システムサービス局図書館情報部
- (2) Het Algemeen Rijksarchief / オランダ国立文書館
- (3) Nederlands Instituut voor Oorlogsdocumentatie / オランダ国立戦争史料研究所
- (4) Koninklijk Instituut voor de Tropen / 王立熱帯研究所

2 ベルギー

- (1) Koninklijke Bibliotheek van België=Bibliothèque Royale de Belgique / ベルギー王立図書館
- (2) Katholieke Universiteit Leuven, Oost-Aziatische Bibliotheek / オランダ(フラマン)語系レウヴェン大学東方図書館
- (3) Université Catholique de Louvain / フランス(ワロン)語系ルーヴァン大学図書館

3 フランス

- (1) Archives Nationales / フランス国立公文書館
- (2) Bibliothèque Nationale de France / フランス国立図書館
- (3) Bibliothèque Municipale, Ville de Lille / リール市立図書館
- (4) Pierre Kreitmann / ピエール・クレットマン家
- (5) Antoine Balaÿ / バライア家蔵ヴェルニー関係史料
- (6) Archives des Mission Étrangères de Paris / パリ外国宣教会文書館
- (7) Les Archives Départementales de la Loire / ロワール県立文書館
- (8) Chambre de Commerce et d'Industrie de Lyon, Service des Archives / リヨン商工会議所文書室

4 イタリア

- (1) Ministero degli Affari Esteri, Archivio Storico Diplomatico / イタリア外務省外交史文書館
- (2) Biblioteca Apostolica Vaticana / ヴァチカン法王図書館

- (3) Biblioteca Nazionale Marciana / マルチャーナ国立図書館
- (4) Archivio de Stato di Venezia / ヴェネチア国立文書館
- (5) Biblioteca Comunale di Imola, Archivio Storico / イモラ市立図書館歴史文書館
- (6) Archivio di Stato Milano / ミラノ国立文書館
- (7) Archivio di Stato di Mantova / マントヴァ国立文書館

5 イギリス

- (1) Public Record Office / イギリス国立公文書館
- (2) British Library, Oriental and India Office Collections / 英国図書館東洋インド省資料部
- (3) United Kingdom Hydrographic Office / 海軍水路部

6 スペイン

- (1) Archivo General de la Administración (AGA) / 行政文書館
- (2) Archivo General de Indias / インディアス文書館

7 ポルトガル

- (1) Biblioteca Publica de Évora / エボラ公共図書館
- (2) Biblioteca Nacional de Lisboa / リスボン国立図書館

8 ドイツ

- (1) Bundesarchiv / ドイツ連邦文書館
- (2) Geheimes Staatsarchiv, Preußischer Kulturbesitz / プロイセン文化遺産枢密国家文書館
- (3) Staatsbibliothek zu Berlin, Ostasienabteilung (Haus 2), Preußischer Kulturbesitz / ベルリン州立第2図書館
- (4) Staatliche Museen zu Berlin, Museum für Ostasiatische Kunst / ベルリン東洋美術館
- (5) Historisches Archiv der Stadt Köln / ケルン市歴史文書館
- (6) Japanologisches Seminar der Universität Bonn / ボン大学日本文化研究所
- (7) Stadtarchiv Bamberg / バンベルグ市公文書館
- (8) Bayerisches Staatsbibliothek, Ostasien Abteilung / バイエルン州立図書館東アジア部
- (9) Bayerisches Staatsbibliothek, Abteilung fuer Handschriften und seltene Drucke / バイエルン州立図書館写本部
- (10) Universitätsbibliothek München / ミュンヘン大学図書館
- (11) Bayerisches Hauptstaatsarchiv / バイエルン州立中央文書館

以上の調査成果の中でも特筆すべきは以下の三つである。一つには、オランダ外務省が保管するオランダ軍情報局のインドネシア関係文書である。これは日本敗戦後、オランダ軍がインドネシアで日本人および日本占領関係者の文書を接收したことにより形成された文書群である。残念ながらバタビア総督府の中心的な文書は存在しなかったが、その周辺部局の文書がいくつか含まれている。特に、日本占領期の日本企業経営報告書がいくつかあり、インドネシア日本占領研究にとっては好史料であろう。また、灌漑用水建設のために在住した日本人技術者の日記などもある。これは先の存在類型④に該当する。

二つ目は、フランスにおいて個人所蔵文書の調査が実現したことである。それはビエール・クレットマン家およびパライア家であり、特に後者では革製の古い旅行鞆に保管されていた未整理文書を調査することができた。内容はいずれも明治期のお雇い外国人に関する史料である。これは先の存在類型⑤に該当する。

三つ目は、前回イギリス科研の時に見いだしていたイギリス東インド会社平戸商館長リチャード・コックス書状（存在類型①）を補充調査した結果、年代推定が可能になると共に、新出の史料である可能性が高まったことである。

詳細は、『「在欧日本史料の所在と現状に関する調査」研究報告書』（2000年3月、研究代表者高木俊輔、課題番号0904140、全243頁）を参照されたい。

なお、以上二つの国際学術研究を基にした研究発表がある。イギリスに限定されたものとしては、渡辺浩一「在英日本史料の所在状況」（欧州日本資料専門家会議、1997年9月24日、ハイデルベルグ大学科学アカデミー）という口頭発表があり、それを活字化した渡辺浩一「在英日本史料の所在状況」（『史料館研究紀要』29号、1998年）もある。また、欧州調査も含めた全体に関しては丑木幸男報告「国文学研究資料館・史料館の在外日本史料研究プロジェクト」（『第1回東アジアの社会変容と国際環境』プロジェクト研究会、1999年3月20日、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）がある。（渡辺浩一）

2 海外研修

史料館として全員で取り組む国際学術研究のほかに、史料館員はさまざまな形で海外での研究研修活動に従事している。以下では、6か月を越える長期在外研修と、数日間から数週間の短期在外研修の二つに分けて、過去10年間の主な海外活動をまとめてみた。なお、長期在外研修はいずれも文部省在外研究員旅費によるものだが、短期在外研修は文部省科学研究費によるもの（前項で記述した国際学術研究は除く）、国際交流基金や民間助成金によるものなどのほか、一部私費研修も含んでいる。

（1）長期在外研修

米国における日本関係史料の存在形態に関する調査・研究

福田千鶴

1996年3月20日から1997年1月14日までの約10ヶ月間、米国ケンブリッジ市ハーバード大学東アジア言語文化学部で「米国における日本関係史料の存在形態に関する調査・研究」というテーマによる調査・研究をおこなった。本研究の主な目的は、米国における日本関係史料の存在形態として、受け入れの時期、伝来の経過、整理状況、利用状況などを調査し、米国における日本関係史料コレクション形成についての史的展開を検討することにあった。

まず、ハーバード大学燕京図書館に所蔵する和古書類を中心に、日本関係史料の概要調査をおこなった。本史料群のうち江戸期の板本及び写本類約4000点は『ハーバード燕京図書館和書目録』として既に刊行されている。その基本データをもとに、史料群の受け入れ時期、受け入れの経過、全体的な特徴、蔵書印等の追跡調査をおこなった。その結果、本史料群の中心となるのは、天台僧正徳勝が明治から昭和にかけて収集したと思われる仏教関係書籍（ベツォールドコレクション）で、1951年5月29日に同図書館に受け入れられた。その中には「日光文庫」、「加州小松西照寺」、「大和山陵村教行寺」など、さまざまな地域の寺院の蔵書印が押下されたものがある。ベツォールドコレクション以外には、「西荘文庫」（国学者小津桂窓の蔵書）、「立教館図書印」「白河文庫」（松平定信の創始した藩学文庫）といった有名な文庫から、現段階では出所の特定はできないが、「遠賀文庫」「堀越文庫」「烏江文庫」などの蔵書印をもつものがあった。日本文庫史の観点からの調査も課題となろう。受け入れ時期が特定できた史料で古い

のは、1891年8月28日受け入れの「富士見十三州輿地全図」である。燕京図書館は、中国・朝鮮・モンゴルなど幅広くアジアの文書記録を収集しており、その一環の中で明治以降に日本から流出した史料が漸次収集されたようである。

コロンビア大学C.V.スター東アジア図書館（ニューヨーク市）は、日本文献担当者の牧野泰子氏から情報を得ることができた。同図書館では、江戸・明治期（14世紀から19世紀）の板本コレクションと、ドナルド・キーン氏が収集した日本近代文学コレクションがある。同図書館は日本関係史料を積極的に収集するというプロジェクトを計画したことはなく、寄贈により漸次コレクションが形成されたとのことであった。それらは現在、貴重書扱いで閉架書庫内に別置されている。検索手段はコンピューターリストが利用でき、総点数は1163点となっているが、その内の大部分は稀書複製会叢書（米山堂刊）であり、オリジナルな写本・板本は350点くらいである。

議会図書館（ワシントン）では、元図書館員で現在もボランティアで日本史料を整理されている本田正静氏から貴重な情報を得ることができた。同図書館のコレクションは、（1）1907年に議会図書館館長に委託された歴史学者朝河貫一の収集文書、（2）1930年から1942年の間に坂西志保が東洋部日本課長として在任した間の収集文書によっておもに構成されている。それらはNDC分類によって整理番号が付されており、文学関係の板本史料については、1997年3月に『議会図書館所蔵前近代史料』の目録（403タイトル）が刊行された。同館で古文書扱いにされている日本歴史関係史料は、現在はカードカタログで利用できるのみで、約600タイトルを所蔵している。同館の特徴は、戦前期に日本関係史料を積極的に収集した点で、米国内における有数の日本史料コレクションといえる。内容的には、検地帳、五人組帳、法制関係史料、中世古記録の写本などがある。明治維新から戦前期にかけての日本国内の文書の伝来のあり方を考える時、朝河と坂西による収集活動を位置づける必要がある。（『史料館報』68号、1998年9月、より抜粋して転載）

第二次大戦時及び戦後の日本植民地及び占領地における記録史料の取扱いについての研究

安藤正人

1997（平成9）年4月4日から10月5日まで、文部省長期在外研究員としてイギリス（ロンドン、オックスフォード）に滞在し、標記のテーマで研修を行った。

第二次世界大戦前後の時期、世界各地の戦争地域あるいは占領地域で、公文書や古文書など重要な記録史料（アーカイブズ）が、軍事上・行政上・文化上の理由から盛んに押収、略奪、破壊された。こうした行為によって消滅したり国外に流出した記録史料は膨大な量にのぼり、歴史研究の障害になっているばかりか、時として外交上の問題をも生じせしめている。しかし、その実態は必ずしも明らかになっていない。

現在、ユネスコによる「世界の記憶Memory of the World」プロジェクトや国際文書館評議会 International Council on Archive, ICAの活動によって、国外流出史料の調査と原状回復への模索が進められているが、ヨーロッパに比べアジアでは取り組みが遅れている。そこで本研究では、中国や東南アジアの旧日本植民地ならびに占領地を主たる対象とし、1930年代から第二次世界大戦終結前後までの時期に、現地の歴史的な文書やヨーロッパ植民地時代の文書、さらには日本統治時代の公文書や進出企業記録などが、どのような取り扱いを受け、どのような運命をたどったのかを歴史的に検証することを意図した。

私がこの研究テーマに着手したのは1996年。手始めにマレーシアで3週間の調査を実施した。それなりの成果があったが、この地域の史料を最も豊富に持っているのは何とんでも旧宗主国イギリスである。イギリスには中国関係文書も多い。

外交文書や軍事文書を含む英国政府の公文書史料は、ほとんどすべてロンドン郊外のキューにある国立公文書館（パブリック・レコード・オフィス、略称PRO）に収蔵されている。そこで、PROの近くにフラットを借り、ほとんどの日をPRO通いに費やした。またオックスフォードでは、オックスフォード大学ローズハウス図書館が所蔵する植民地関係コレクションの中から、英領マラヤに勤務したイギリス人文官武官の個人文書を調査収集した。

収集史料は多岐にわたるが、いくつか例示すると次のようなものがある。

①戦時期における在外公館文書の取扱いに関する文書

主に外務省文書。1940年の在外公館に対する文書非常廃棄指示（FO371/25066ほか）、開戦後の北京、上海、広東、サイゴンなど日本占領地域におけるイギリス大使館領事館文書不法押収問題（FO371/35964ほか）、シンガポールの日本大使館搜索問題（FO370/595、FO371/28058ほか）などがある。

②上海市土地記録の問題に関する文書

第二次上海事変（1937）後の、上海市土地記録をめぐる日本側ならびに上海特別市政府と、イギリスを中心とする国際共同租界参事会との確執（FO371/24683など）。

③開戦時における記録文書の疎開に関する文書

イギリス植民地政府マラヤ土地調査局記録のオーストラリア疎開問題や、マレー連合州文書・セランゴール州庁文書のシンガポール疎開問題などに関するもの。オックスフォード大学ローズハウス図書館に前者に関する個人文書がある。

④日本軍による記録文書の略奪・押収

連合国側在外公館における文書押収問題のほか、香港海上捕獲審判所審判記録の日本軍による略奪（FO262/2048）、マラヤ各州地方政府の結婚死亡登録書あるいは博物館・図書館が保存していた歴史文書の被害（WO220/560ほか）などの事例がある。

以上のほか、ナチスドイツ占領下のヨーロッパにおいても類似の状況があるので、参考のため関連文書を多数収集した。

比較都市史料学の研究

渡辺浩一

2000年8月27日から11月26日までケンブリッジ大学東洋学部において、同年11月27日から翌2001年6月26日まで同大学歴史人口学研究所において訪問研究員（Visiting Scholar）として在外研究を行った。その概要は以下の通りである。

渡辺浩一は日本近世都市史の研究者であり、かつ日本の史料学研究にも従事する者として、双方の専門分野におけるイングランドとの比較史的考察のための基礎的研究を行った。

①イギリス古書体学・古文書学

比較史料学の研究のためには、イングランド近世文書が読めることが必要と考え、ロンドン大学歴史学研究所においてEarly Modern Paleographyのトレーニングコースを受講した。その講義のなかで、また講師に質問することによってイングランド近世文書に関する基礎的な知識を獲得することもできた。

②近世イングランド都市教区の史料学的研究

前項の活動によって文書が読めるようになったので、ケンブリッジ州立文書館において都市ケンブリッジのなかのセント・ピーターズ教区およびセント・グレイト・メアリー教区の文書を調査・研究した。その関連史料としてケンブリッジ大学図書館所蔵のイギリス国教会イーリイ管区文書およびケンブリッジ大学文書も調査した。また、ロンドンにおける都市教区についても、ロンドンのギルドホール図書館においてセント・バーソロミュー・コーンヒル教区をはじめ三つの教区について文書調査を行った。以上の調査・研究から、近世イングランドの都市教区は、巨大な教会組織の最末端でありながら、一方では地縁団体としての性格を持ち、団体運営の方法やそれと密接に関わる文書保管のシステムは、日本近世における町や村と基本的には類似の性格を持つことが明らかになった。

③地方小都市における歴史叙述と文書保管の比較的研究

報告者は日本近世都市における歴史叙述と文書保管の研究を行っている。それに対応する事例をイングランドで見いだした。それはノーフォーク州グレイト・ヤーマスである。ここでは、17世紀の初頭に文書整理が行われるとともに歴史書が編纂された。その背景には当該都市の流通特権の危機があった。同時に地方都市におけるグラマー・スクールの設立などといった知的環境の進展も歴史叙述誕生の背景としては見落とせない。ノーリッジのノーフォーク州文書館で関連史料を調査し写真撮影するとともに、現地に赴いて文書保管容器の調査も行った。現在準備中の小著にこの事例を紹介する予定である。

④研究発表

2001年2月16日にケンブリッジ大学歴史人口学研究所において開催されたSocial and Economic History Seminarにおいて、Neighborhood Groups and the Perception of Social Rank in Early Modern Japanという報告を行った。これにより、日本に必ずしも関心を持たないイギリスの歴史研究者に、日本における日本史研究の一端がわずかながらでも理解されたものと思われる。

(2) 短期在外研修

研修者：安藤正人

期 日：1992（平成4）年9月5日～9月27日

研修先：カナダ（モントリオール）、アメリカ合衆国（オースチン）

研修の目的と成果：モントリオールでは第12回国際文書館会議ならびに第56回アメリカ記録史料科学者協会（アメリカ・アーキビスト協会）年次大会に参加し、後者で“The Development of Archival Education and Training in Japan”と題する報告を行った。オースチンでは、テキサス州立文書館、テキサス大学などを訪問し、テキサス大学図書館情報大学院とオースチン・アーキビスト協会で“Archives in Japan”と題する講演を行った（文部省国際研究集会派遣旅費）。なお安藤は、第12回国際文書館会議で、国際文書館評議会International Council on Archives (ICA) 専門職教育養成部会Section of Archival Education and Training (SAE) の運営委員に選出された（2000年まで8年間在任）。

研修者：安藤正人

期 日：1992（平成4）年10月17日～10月31日

研修先：デンマーク（コペンハーゲン、オーフスほか）、フィンランド（ヘルシンキ）、スウェーデン（ストックホルム）、ノルウェー（オスロ）

研修の目的と成果：「北欧における歴史史料の保存と歴史史料保存専門職の成立ならびに発展に関する研究」のため、坂本勇、水口政次、上原樹代、水野保の4氏とともに北欧4カ国の国立文書館、広域文書館、企業文書館などを訪問し、調査と資料収集を行った（スカンジナビアニッポン・ササカワ財団研究助成）。

研修者：安藤正人

期 日：1993（平成5）年7月31～8月14日

研修先：アメリカ合衆国（ワシントン、ニューヨークほか）

研修の目的と成果：「アメリカ合衆国の史料保存機関における史料管理の理論と技法の調査研究」のため、高野修、水口政次両氏とともに米国国立公文書館、スミソニアン研究所文書館、ニューヨーク州立文書館などを訪問した（藤沢市助成）。

研修者：安藤正人

期 日：1993（平成5）年9月14日～9月21日

研修先：ギリシャ（ピレウス）

研修の目的と成果：「第5回アーキビスト養成に関する国際シンポジウム」および「国際文書館評議会アーキビスト教育養成部会運営委員会」に出席し、前者で“Recent Development of Archival Science and Archival Education in Japan”と題する報告を行った（文部省国際研究集会派遣旅費）。

研修者：青木 陸、安藤正人

期 日：1994（平成6）年7月31日～8月10日

研修先：中国（敦煌ほか）

研修の目的：「敦煌遺書档案国際シンポジウム」での報告

研修の成果：「敦煌遺書档案国際シンポジウム」に参加し、共同で「日本における古代文書の保存管理」と題する報告を行った（私費）。

研修者：山田哲好

期 日：1994（平成6）年10月24日～11月5日

研修先：中国（北京）

研修の目的：国際文書館評議会東アジア部会「記録管理の自動化に関するワークショップ」

研修の成果：本会の主催は中国国家档案局で、参加国はマカオ、マレーシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、サウジアラビア、ロシア、日本の8か国で、26名が参加した。プログラムは以下の通りである。

- ①記録管理の自動化とシステム構築の技法
- ②総合データベース（FOXBASE）の概要と実習
- ③実用システムの紹介
- ④記録管理の自動化についての新技術
- ⑤自動検索のデータ準備
- ⑥日本の文書館におけるコンピュータの利用状況

①～⑤は、中国国家檔案局の情報処理専門家が担当し、データベースの一般的な構築方法と檔案局構築のデータベースの紹介、さらに最新の光ディスクによる記録管理の紹介とデモが行われた。⑥は山田が日本の県立文書館（6館）でのコンピュータ化の事例を紹介し、さらに史料館で取り組んでいる「史料所在データベース」の構築経過、問題点と課題についてデモをしながら紹介した。記録管理における電子化の一般的な構築方法や中国の電子化の実態を学ぶことができ、有益なワークショップであった。東アジア地区で初めての企画であったが、参加国に報告の機会がなかったのが残念であった。

研修者：安藤正人

期 日：1994（平成6）年10月25日～10月31日

研修先：スロベニア（リュビアナ）

研修の目的と成果：「東欧中欧の政治変革とアーキビスト教育への影響に関するシンポジウム」に参加し“Recent Development of Archival Science and Archival Education in Japan”と題する報告を行った（国際交流基金助成）。

研修者：青木 睦

期 日：1995（平成7）年9月23日～10月8日

研修先：イギリス

研修の目的：イギリスにおける保存・修復ならびに紙質調査研究の現状調査

研修の成果：歴史的史料の紙質測定に関する調査およびイギリスにおける文書館・図書館などの施設や保存修復専門施設における保存・修復に関する調査研究を行った（学術研究福武学術文化振興財団研究助成）。

研修者：安藤正人

期 日：1995（平成7）年10月24日～10月30日

研修先：アメリカ合衆国（オースチン）

研修の目的と成果：「第7回アーキビスト養成国際シンポジウム」に参加し、日本における記録史料の保存管理及び修復技術の研究状況ならびにアーキビスト、コンサーバ養成の現状について報告を行った（文化財保護振興財団研究助成研究「アメリカ合衆国における記録史料保存専門職の現状」による）。

研修者：青木 睦

期 日：1996（平成8）年8月26日～9月1日

研修先：中国（北京）

研修の目的：第13回ICA（国際文書館評議会）世界大会（中国北京大会）プレセミナー「記録史料の保存－古代から現在まで・伝統から最先端へ」の出席

研修の成果：・プレセミナー「記録史料の保存－古代から現在まで・伝統から最先端へ」に出席し、ICA保存委員会委員長による「記録史料のプリザベーションにおける現代技術の利用」をはじめ、国際的保存修復に関する研修を中国人民大学などにおいて行った（私費）。

研修者：安藤正人

期 日：1996（平成8）年9月1日～9月8日

研修先：中国（北京）

研修の目的と成果：「第13回国際文書館会議」に参加し研修を行った。

研修者：安藤正人

期 日：1996（平成8）年7月24日～26日

研修先：中国（北京）

研修の目的と成果：中国人民大学档案学院特別講演会に招聘され、日本の古代文書と文書館に関する講演を行った。

研修者：安藤正人

期 日：1996（平成8）年12月9日～12月29日

研修先：マレーシア（クアラルンプール、コタキナバル）

研修の目的と成果：「第二次大戦時及び戦後の日本植民地及び占領地における記録史料の取扱についての研究」のテーマで、マレーシア国立文書館、サバ州立文書館において史料の調査と収集を行った（日本学術振興会東南アジア諸国派遣研究員旅費）。

研修者：安藤正人

期 日：1998（平成10）年3月3日～3月8日

研修先：マレーシア（クアラルンプール）、インドネシア（ジャカルタ）

研修の目的と成果：「アジアにおける歴史的な文書史料の修復保存総合調査」の一環として、坂本勇氏と共にマレーシア国立文書館、インドネシア国立文書館、インドネシア国立図書館で調査を実施した（国際交流基金アジアセンター助成プロジェクト）。

研修者：安藤正人

期 日：1998（平成10）年10月26日～11月2日

研修先：スペイン（サラマンカ）

研修の目的と成果：「第9回アーキビスト養成国際シンポジウム」に出席し、“Archive Science and Archival Education in Japan”と題する報告を行った。

研修者：渡辺浩一

期 日：1998（平成10）年11月1日～5日

研修先：ソウル市立大学都市問題研究所・ソウル大学国史学科・同大学建築学科・同大学奎章閣・国立民俗博物館

研修の目的：都市史の研究交流。科学研究費補助金・基盤研究（A）「日本型伝統都市類型の社会＝空間構造に関する基盤的研究」（研究代表者吉田伸之）による。

研修の成果：研究の素材となる史料の存在形態に関して多大な情報を獲得した。まず、ソウル大学奎章閣では朝鮮史の基本史料である「朝鮮王朝実録」の編纂過程を理解することができた。また国立民俗学博物館では慶尚南道の昌原黄氏文書の特別展を見学することにより、両班文書

の概要を把握することができた。以上の情報は、2000年度当館客員教授崔承熙氏（チェ・スンヒ、ソウル大学教授）との研究交流、および2000年2月17日（木）に国文学研究資料館において史料館館内研究会の一環として開かれた韓日比較史科学研究会「歴史編纂の比較史」（45頁参照）を企画する際に大きく寄与した。

研修者：安藤正人

期 日：1999（平成11）年5月29日～6月12日

研修先：オランダ（ハーグ、アムステルダム）、ドイツ（ボン）

研修の目的と成果：「第二次世界大戦期アジアにおける文書記録史料の略奪・廃棄・流出等に関する調査」のため、オランダ外務省図書館、オランダ国立戦争史料研究所、ボン大学等で研究を行った（文部省科学研究費補助金基盤研究A）。

研修者：安藤正人

期 日：1999（平成11）年7月22日～8月5日

研修先：中国（北京、ハルビン、長春、瀋陽、大連）

研修の目的と成果：「第二次世界大戦期アジアにおける文書記録史料の略奪・廃棄・流出等に関する調査」のため、中国社会科学院、北京市档案馆、吉林省档案馆、満鉄資料館、遼寧省档案馆、大連市档案馆などで研究を行った（文部省科学研究費補助金基盤研究A）。

研修者：青木 陸

期 日：1999（平成11）年10月15日～10月21日

研修先：台湾

研修の目的：台湾集集大地震による台湾省文献委員会の被災状況と復旧の現状調査

研修の成果：日台交流センターの歴史研究者交流事業の一環として、台湾集集大地震による台湾文献委員会の被災状況と復旧の現状調査を行った。

研修者：安藤正人

期 日：1999（平成11）年11月10日～11月20日

研修先：イギリス（ロンドン）、イスラエル（エルサレム）

研修の目的と成果：「第二次世界大戦期アジアにおける文書記録史料の略奪・廃棄・流出等に関する調査」をイギリス国立公文書館等において実施、ヘブライ大学でのシンポジウム「四大陸におけるアーキビスト教育」で、“Recent development of archival education in Asian countries”と題する報告を行った（文部省科学研究費補助金基盤研究A）。

研修者：安藤正人

期 日：1999（平成11）年11月28日～12月18日

研修先：マレーシア（クアラルンプール、ジョホールバル）

研修の目的と成果：「第二次大戦時及び戦後の日本植民地及び占領地における記録史料の取扱についての研究」を、マレーシア国立文書館、同ジョホールマラッカ分館において実施した（日本学術振興会特定国派遣研究員旅費）。

研修者：安藤正人

期 日：2000（平成12）年2月27日～3月4日

研修先：中国（南京、上海）

研修の目的と成果：「第二次世界大戦期アジアにおける文書記録史料の略奪・廃棄・流出等に関する調査」のため、中国第二歴史档案馆、上海市档案馆などにおいて研究を実施した（文部省科学研究費補助金基盤研究A）。

研修者：青木 睦

期 日：2000（平成12）年3月17日～3月24日

研修先：台湾

研修の目的：台湾総督府文書の蒐集と学術研究のための台湾総督府文書蒐集および目録編纂

研修の成果：台湾総督府文書の蒐集と学術研究のための台湾総督府文書蒐集および目録編纂のため、台湾省文献委員会において研究を行った（中京大学：科学研究補助金）。

研修者：青木 睦

期 日：2000（平成12）年6月6日～6月10日

研修先：台湾

研修の目的と成果：台湾省文献委員会主催「台湾文献史料整理研究成果検討会」において「被災史料の救助と修復復元」と題して報告を行った（台湾省文献委員会主催費）。

研修者：安藤正人

期 日：2000（平成12）年9月17日～9月27日

研修先：スペイン（セビリア）

研修の目的と成果：「第二次世界大戦期アジアにおける文書記録史料の略奪・廃棄・流出等に関する調査」により「第14回国際アーカイブズ会議」に参加し、“Literature on archival science: trend” その他の報告を行った（文部省科学研究費補助金基盤研究A）。

研修者：安藤正人

期 日：2000（平成12）年12月11日～12月16日

研修先：オーストラリア（キャンベラ、シドニー）

研修の目的と成果：「アジア歴史資料整備事業に関わる海外事情調査」のため、オーストラリア国立文書館、国立戦争博物館などで調査を行った（内閣官房内閣外政審議室事業）。

研修者：安藤正人

期 日：2001（平成13）年2月18日～2月25日

研修先：中国（上海）

研修の目的と成果：「第二次世界大戦期アジアにおける文書記録史料の略奪・廃棄・流出等に関する調査」のため、上海市档案馆において調査研究を実施した（文部省科学研究費補助金基盤研究A）

研修者：安藤正人

期 日：2001（平成13）年3月4日～3月12日

研修先：マレーシア（クアラルンプール）

研修の目的と成果：「第二次世界大戦期アジアにおける文書記録史料の略奪・廃棄・流出等に関する調査」のため、マレーシア国立文書館において史料調査を実施した（文部省科学研究費補助金基盤研究A）。

2.5 10年の公開・利用サービス活動と展望

（1）史料館の利用サービスについて

『史料館の歩み四十年』のなかで、当館の閲覧など利用サービスに関連する課題として、未整理史料の存在、史料の破損・劣化の問題、史料を閲覧に供するための保存措置及び装備を挙げている。また、地方史誌類、目録類の全面公開、複写サービスの実現、このための体制づくりも課題であるとしていた。これらの課題が10年の間にどのように進展したであろうか、あるいは依然、課題として残っているのであろうか、見ていくこととしたい。1992年以降は、史料館をとりまく状況にこれまでとは異なる変化が起こっている。とくに立川移転が具体的な日程に上ってきたため、新たな課題が生じており、それらにも触れて将来を展望しておきたい。

史料館は、大学共同利用機関である国文学研究資料館の一部であるので、その設置の目的には、大学共同利用機関一般に課せられている、「大学における学術情報の流通の促進、資料の公開等一般公衆に対する教育活動の推進及び大学における教育の発展」（国立学校設置法施行令第5条）を図ることが掲げられている。この「資料の公開等」の部分に根拠付けられている

史料館収蔵史料・図書等数 2001年3月31日現在

史料・図書等の区分		件数	点数
史料	所蔵史料	394	500,000*
	寄託史料	19	8,890
	民俗（実物）資料	1	5,000*
マイクロフィルム	マイクロフィルム収集史料	148	4,149
	マイクロフィルム収集史料紙焼本	-	10,336
図書・逐次刊行物	研究書など（未公開分を含む）	-	83,173
	地方史誌類	6,343	
	史（資）料目録	6,360	
	逐次刊行物	2,633	50,512

・……概数

のが、史料館における公開・利用サービスである。また史料館設置の契機は、散逸の危機に瀕した史料の収集・保存にあったから、これらの公開・利用は史料保存利用機関として、収集・保存と表裏一体をなすものとして重要な位置づけをもってきた。従って、史料館所蔵の史料・図書等は、従来から大学教員・学生の範囲にとどまらず、広く大学以外の研究者、自治体史をはじめ修史事業の担当者、市民の利用に供してきた。この方向は、今日、開かれた大学のあり方が考えられるなかで、また行政機関が保有する情報の公開を図る制度のもとで追求されているところである。

さて、史料館が収蔵する史料・図書等は、2001年3月末現在、上表のようなものとなっている。

このうち「史料」とは、文書原本であり、「マイクロフィルム収集史料」は文書原本を撮影したフィルムであるが、「紙焼本」（冊子）を作成しこれによって利用に供している。このほか史料の範疇には、日本実業史博物館準備室旧蔵資料である「民俗（実物）資料」があり、絵図など大型複製史料をも含んでいる（複製史料は、物品分類表では、「その他の図書」となっている）。図書・逐次刊行物は、研究書などの図書（後述のように公開準備中のものもある）、各機関・個人所蔵の、都道府県史・郡史・市町村史などの「地方史誌類」、各史料所蔵機関などの「史（資）料目録」、歴史及び史資料保存にかかる「逐次刊行物」である。これらは、次のような方法で利用に供している。

史料館収蔵史料利用数の比較 1991年度・2000年度

年 度	閲覧日数	利用者数	一日平均利用者数	撮影件数	貸出件数
1991年度	283	1,116	3.9	269	5
2000年度	225	1,496	6.6	336	4

①史料・図書等の閲覧

史料・図書等は、史料館の業務に支障を来す場合、装備の終わっていない史料（未整理史料）、保存上補修を必要とし、利用に供することが出来ない史料及び研究書等の図書を除き、史料館閲覧室で閲覧に供している（研究書等も後述するように公開の準備を進めている）。目下のところは史料館の目録、一部の参考図書を除き閉架書庫に収蔵しているので、史料・図書等の閲覧にあたっては、すべて情報閲覧室の職員が出納を行っている。

②複写

史料原本の複写は、カメラによる撮影（マイクロフィルム用カメラによる撮影、ビデオカメラによる収録を含む。）のみとし、電子複写機による複写サービスは行っていない。一方、図書・逐次刊行物、マイクロフィルム収集史料紙焼本については、電子複写機による複写サービスの対象としている。電子複写は、一律に1枚35円である。

史料原本の写真撮影については、個人の研究を目的とする場合には、無料であるが、商業出版・報道などのため撮影または放映を行う場合は、撮影量によって所定の料金の納入が必要である。

③貸出

史料館で行う貸出は、教育・芸術・文化に係る事業に対するもので、主として文書館、博物館が開催する展示に限って行っている。貸出対象は民俗（実物）資料を含む史料原本及び複製

史料である。研究書等・史（資）料目録・逐次刊行物など図書類の貸出は行っていない。

④オンライン検索サービス

上記の閲覧・複写・貸出に加えて、近年はインターネット経由で所蔵史料、史料所在情報などのデータベースを公開し利用に供している（詳しくは60頁参照）。

⑤レファレンス（参考調査）

史料に関する調査・研究・収集・整理・保存についての質問に答えている。ただし、文書の解説、鑑定などは行っていない。

このようなサービスを行うため、史料館内に閲覧室を設けて、閲覧・撮影の場に供している。閲覧室は、国文学研究資料館整理閲覧部の閲覧室と同じく、土曜日・日曜日・祝休日・月末を除く平日（ほかに年末・年始、蔵書点検のための休館日がある）の午前9時から午後5時まで開室している（ただし、史（資）料の出納時間は午前9時30分から午後4時30分まで）。閲覧室には17席があり、年間の開室は約225日である。

なお、この10年間では、1992年5月、完全週休2日制実施に伴い、すべて土曜日を閉館とし、平日の利用時間を午後4時30分から5時までに延長した。さらに96年7月、開室時間を9時30分から9時に繰り上げた。

（2）情報閲覧室の体制

公開利用サービスを支えるのは、史料館5室の一つ、情報閲覧室である。ここには教官併任（兼務）の室長1名、司書の事務官1名（事務官の定員は2名であるが、1989年7月1日付けで1名が異動した後は、不補充のままである）及び事務補佐員（週30時間勤務。2001年4月1日現在3名配置）によって運営している。ほかに閲覧・複写サービスについては、事務室所属の事務補佐員（週40時間勤務）及び技術補佐員（週30時間勤務）が加わって業務を遂行している。

情報閲覧室の業務は、国文学研究資料館の組織規程によると「史料の整理、保存及び閲覧を行う」となっている。従って上述の閲覧・複写・貸出・レファレンスに応ずるほかに、教官が行っている史料の収集、整理以外の、図書等の収集・整理事務、装備・補修、劣化調査を担当し、また書庫の管理を行っている。

史料館の書庫は、従来、本館・北館に4室の専用書庫のみであったが、93年8月、水産庁の旧水産資料館舎が国文学研究資料館に所管替えとなり、同年10月1日より利用開始となった。このため史料館の一部の図書などをここに移すことができ、書庫の飽和状態は一時、緩和された。現在、史料館の書庫は、書架総延長が約7kmである。しかし、書庫の状況は、いまやほとんど飽和状態であって、新たな史料の収集あるいは未整理史料の整理が進み、封筒・箱入れを行うと配架スペースを見いだすことが困難となっており、このため立川への移転による新しい書庫機能の拡充が唯一の解決策となっている。

情報閲覧室関係の業務は、その性格上、史料館の他の部門、とくに教官組織とは密接な関連をもって行っている。まず、史料の仮整理、基本目録の作成の部分は、教官の調査研究の一環として位置づけられているが、その後の装備・補修は情報閲覧室の業務である。かたやこの装備・補修及び劣化調査など保存関係の業務は、教官の計画・指導によって行っている。また、1986年以来、教官が交代で閲覧当番にあたり、史料の出納に従事してきたが、教官業務の繁忙

によって、96年4月から廃止することになった。その上で情報閲覧室では対応できないレファレンスについては、教官が引き続き当番を定めて行っている。

これらの改善に伴い、1995年以来設けられていた情報閲覧室関係担当者打ち合わせ会議が、96年4月、館内の常設委員会の一つ情報閲覧室関係委員会となった。同委員会は、さらに98年4月、資料管理委員会に改組された。これら委員会の設置は、情報閲覧室の業務である収蔵史料の管理、利用、保存計画及び従来の図書委員会が担っていた購入図書の選定と合わせて館内全体の意見を反映させ、利用サービス業務を支援するためである。

（３）利用案内のメディアとコンピュータによるアクセス

史料館の存在は、『国文学研究資料館』（概要）、『国文学研究資料館要覧』の一部によって館外に広報されているが、史料館独自のものとしては、従来から『史料館案内』（2000年度より『史料館利用案内』）を発行している。『史料館利用案内』には、これまで述べてきたサービスの内容、利用方法のほか、業務の概要及び「史料館収蔵史料・都道府県別一覧」を収録しており、来館者が史料館の歴史、現状、利用サービスなど、基本的な事項を一通り知ることが出来る構成となっている。「都道府県別一覧」のさらに詳細な解説が、次項で触れる『史料館収蔵史料総覧』である。

また、年2回、刊行している『史料館報』は、2001年9月で75号を数える。内容は史料館及び記録史料学の話題をタイムリーに提供するとともに、館活動の詳細、新収史料、受贈図書、教官の研究教育活動、史料管理学研修会受講修了者名が一覧できるようになっている。第75号の目次を例にとれば、「アーキビスト養成制度設立に向けて」「史料情報共有化システムの公開」である。なお、『史料館報』は、現在1,800部を作成し、大学及び文書館はじめ史料所蔵機関に配付している。

これら印刷物とともに、この10年の間、めざましく発展したメディアとして、インターネットによる施設、利用案内がある。現在、史料館へは史料館のアドレス（<http://history.nijl.ac.jp/dhdidx-j.htm>）か、国文学研究資料館のアドレス（<http://www.nijl.ac.jp/index.html>）の国文研案内（「資料館のご案内」→「史料館」）から検索ができる。ここでは、『史料館利用案内』の内容を掲示しているほか、2001年9月現在、「収蔵史料データベース」「史料所在データベース」「史料情報共有化データベース」など各種のデータベースを検索できる。また、個々の史料（アイテムレベル）への検索の実験例として、『史料館所蔵史料目録』第66集「尾張国海西郡森津新田武田家文書目録」、同第68集「山城国諸家文書目録（その2）」のうち「山城国京都二条家文書目録」がある。この分野では仮目録のデータベース化の作業が進行しており、個々の史料の検索が可能になってこよう（以上のデータベースについては、60頁で詳述）。さらに『史料館報』『史料館研究紀要』の収載記事・論文のタイトル、館内の研究者紹介が検索できる。

（４）公開この10年

この10年、史料館内部の努力によって、公開・利用サービスの向上が図られてきたが、館外の情報公開制度の動きに史料館の公開利用体制が規定されるところもあった。まず、外部から規定されたことを挙げると、1999年公布の「情報公開法」（「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」）の施行にともなう措置に触れる。国の行政文書は、2001年4月1日から、原則として公開されるようになったが、法の適用除外となるものがある。情報公開法第2条2項2

号で定められている「公文書館その他の機関において」「歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの」がそれである。同法の施行令では、公文書館、博物館、美術館、図書館などが適用除外されることになっている。この機関の指定は総務省が行うことになっていて、2001年3月30日付け同省告示第202号によって、国文学研究資料館整理閲覧部とともに史料館が適用除外の機関として指定された。

この指定を受けるに当たっては、同法施行令で、①資料が専用の場所において適切に保存されていること、②資料の目録が作成され、一般の閲覧に供されていること、③一般の利用の制限が行われていないこと、④資料利用の方法及び期間に関する定めが設けられ、かつそれが一般の閲覧に供されていること、⑤保存期間が満了した文書であることとなっている。このうち③の一般利用制限の解除に関しては、「史料館資料利用規程」第3条の利用資格にある「満18歳以上」を削除し、「学術研究又は調査研究のために史料館の資料を必要とする者」に改正し、同年3月13日から施行した。国文学研究資料館整理閲覧部も同様に、利用者の資格制限を廃止した。

公開・複写などの利用対象は、ここ10年の間に著しく拡大された。まず、図書等のうち、83年4月から都道府県史・郡史など地方史誌類の一部を公開していたが、公開をしていなかった市町村史誌を含めて地方史誌類の全部を1994年4月1日から閲覧に供することになった。これは史（資）料集、県政史、教育史、叢書、諸史その他地方を主題とした研究書、事典、民俗・文化財報告書、地図を含んでいる。

95年7月1日には、逐次刊行物（学会誌、大学紀要、史料保存機関の紀要など）約1,200タイトルを公開した。この公開には、データベース「ZAKS」に拠ったが、これは92年度から取り組みを本格化させたものである。

これらの作業によって、82年10月から進めてきた当館所蔵図書等の公開は、史（資）料目録類、地方史誌類、逐次刊行物という主要3部門について達成した。残りの一般研究書は、全体の約35%であるが、閲覧体制の整備を経て公開することになる。

かねて要望が強かった複写サービスは、93年4月1日から実施した。この時点で複写サービスの対象となったのは、①史（資）料目録類、②地方史誌類（都道府県史、郡史）、③閲覧室備え付け図書等、④紙焼本（原本所蔵者の複写承諾済みの分に限り）であったが、その後、上記の市町村史類、逐次刊行物を複写対象に加えた。

収蔵史料の情報を広く開示する方法として、史料館では「史料館所蔵史料目録」をほぼ年2回刊行してきた。ここ10年（1992-2001年）もこの方法は継承され、目録の第55集から第74集まで20冊を刊行し、全国の大学、自治体、文書館、図書館などに配付してきた（1999年の第68集以降、株式会社名著出版からそのつど市販版を刊行するようになり、一般の入手が可能となった。『史料館研究紀要』も同様に2000年の第32号から市販版を刊行するようになった）。

従来、利用者は、この目録によって、あるいは史料館に来館の上、閲覧室備え付けのカードまたは冊子目録によって検索する方法のみであった。しかしながら1996年3月に刊行した『史料館収蔵史料総覧』（名著出版刊）以降は、この状況に大きな変化をもたらした。『史料総覧』は、史料館所蔵史料393件、約50万点、寄託（受託）史料18件約8,000点、マイクロフィルム収蔵史料118件2,240リール、計529件の史料群の全容を明らかにした。これによって収蔵史料の出所、歴史、伝来、数量、年代、史料の内容と構造、検索方法を逐一示すことができた。なお、この編集にあたっては、各史料群を点検し、一定のフォーマットに従って記述しているが、当

館としては史料管理学の理論と実践の両面を切り開くものとなり、館外でも反響を呼んだ。

同書の刊行はまた、史料館内部の史料管理、公開利用について多くの課題があることを明らかにした。同書の「編集にあたって」は、今後の課題として、①管理データの記入、②『史料総覧』の記述をデータベースとして編成すること、これをネットワークなどで外部に公開すること、③整理の進展による記述の内容を逐次、改訂すること、④文書整理の中・長期的プランの策定を行うことを挙げている。当時、『史料総覧』のデータの保持と残された課題解決のことを「ポスト総覧」などと言っていたが、『史料総覧』によって自らに向けて課題を提起したことになる。

このうち、①の管理データの記入というのは、『史料総覧』のデータシートでは当初、受入・配架・整理・保存・展示（貸出を含む）記録といった管理データをも記入する予定であったことで、これが実現できなかったのが、今後の課題として残された。④の文書整理の中・長期的プラン策定の必要は、『史料総覧』によって、76の文書群に未整理資料が含まれていることが明らかになったためである。未整理史料というのは、個々の史料に史料番号を付与しておらず出納ができない状態の史料であって、閲覧、複写などの利用に供し得ず、これらの対策が必要となった。未整理史料であっても『史料総覧』のなかでは、閲覧可能としたものもあるが、多くは仮目録とラベルの付与が必要である。なかには岡山県後月郡門田村三好家文書のように文書群ごと新たに登録する必要が生じたものもあった。

1999年度には、この未整理状態を少しでも解消することを意図して「99年度未整理史料の仮整理計画」を策定し、仮整理の容易な一部の史料を、教官の指導の下、若干のスタッフを臨時に得て仮目録を作成した。上記の三好家文書、日本実業史博物館準備室旧蔵資料のうちの「写真の部」などがそれで、同年度中に作成した仮整理カードは、21文書群8,179点に上っている。ただしそれらは目録の作成作業を終えた後、装備を施し、写真などは著作権の問題を解決してから公開の運びとなる。未整理を含んでいる文書群は、残り約40文書群となろうか。

未整理の文書群中、整理担当教官の退職・異動によって、『所蔵史料目録』の刊行が中断している真田家文書については、2000年度、この実態調査を行い、その結果が「史料館所蔵真田家文書未整理史料調査報告書」（担当：リサーチアシスタント倉持隆）として史料館長に提出された。このような取り組みは、立川移転の際の円滑な史料移動を行うための準備でもある。

『史料総覧』はまた、マイクロフィルム収集史料の閲覧・複写についても課題があることを明らかにした。マイクロフィルム収集史料は、本来、これを撮影した際に、史料館での閲覧・複写及び出版物への掲載などの2次利用について、原蔵者の了解を得ておくべきであったが、往時のマイクロフィルム収集の際には、この措置がとられていないものもあった。このため『史料総覧』と平行して1993年3月以来、原蔵者の了解（「利用者への複写サービスの実施について（回答）」）を改めて求めることとし、1998年3月までに110件中91件の承諾を得た。

なおまた、史料館収蔵史料の全文翻刻、影写本の制作については、1999年2月に史料館利用規程の内規を策定し、2000年7月に次のように確定した。すなわち、収蔵史料のうち、史料館が行う事業に抵触せず、また史料館長が不適当と認めたものを除き、「翻刻掲載許可申請書」の提出を求め、資料管理委員会の検討を経て史料館長が許可することとした。

（5）今後の課題と展望

この10年の公開利用サービスの歩みをたどってきた。最後にこの中から、課題と展望を引き

出しておきたい。見てきたとおりこの10年は、公開利用サービスの面でも史料館は、めざましく進展してきたと言えるのではなかろうか。ただ、我が国全体の史料保存機関の活動の進展、社会全体の情報化の動きに照応させてみると、解決すべき課題はかえって増えているのではないかと思わしめられる。

課題の第1は、やはり未整理史料及び未公開図書を閲覧に供することである。とくに未整理史料の利用が出来るようにするための対策が必要である。これまでは、『所蔵史料目録』を編集刊行する過程で、未整理部分も目録化され、その結果、出納が可能となるように装備が施され、逐次、未整理状態が解消されていくという方法をとってきた。しかし、前述のように『史料総覧』によって約50万点のごく一部とはいえ、未だ閲覧に供していない部分があることを明らかにした。1999年度以来、徐々に手がけているように、未整理史料全体についての何らかの中・長期の方策が必要となろう。この課題の中には、旧日本実業史博物館準備室旧蔵資料の実物資料、写真などの有効利用も含まれる。

図書等についても、約8万点のうち65%について公開を果たしている。検索手段の整備とともにやがては残りの部分を閲覧に供することが出来よう。

第2に、利用に供する手段のシステム化である。現在公開されている所蔵史料のデータベース化によって、史料群からさらに個々の史料（アイテムレベル）まで史料情報の検索ができるようになるのみならず、史料群の階層構造に沿って検索するシステムとして確立することをめざしたい。これらは、単に情報を外に向けて発信する部分についてだけでなく、マイクロフィルム収集を含む史料収集・登録・利用・複製化・保存管理に至る一連の史（資）料管理に及ぶ必要がある。調査・収集を経た史（資）料の情報、整理のため待機している状態、装備・修復を要するデータ、複製化による代替史料の有無、閲覧・複写・貸出など利用の履歴が、すべての史（資）料について把握され、情報を管理していくシステムが望ましい。これらのシステムをどのように構築していくか、改めて今後の課題となる。

第3は、これらのシステムを維持し、発展させる体制についての課題である。『史料総覧』刊行後、改めて意識されてきたのは、新たなシステムを維持し、発展させる体制の確立である。前述の通り史料館では教官が研究として史料の調査・収集・整理、目録の編集刊行、システムの開発、データの点検に当たり、情報閲覧室では、史料・図書等の受入登録、図書の収集・整理、史料の装備・配架・保存管理、利用の諸事務に当たっている。教官が開発した情報システムも日常的に運用するのは情報閲覧室であるが、進展する情報化の試みを情報閲覧室ですべて受け止める体制にはなっていない。当館は、新しい発想に恵まれているが、これを具体的に維持し継続する側面に不足するところがある。

今後、国文学研究資料館全体の立川移転にともない種々の課題が予測される。例えば、移転のために史料・図書等の正確な量的把握、史料の保護・養生・移送、新しい書庫での配架等々をどのようにするか、という点である。加えて昨今は各館の展示期間の長期化にともない史（資）料貸出期間（現行は3週間）延長の求めもある。立川移転の準備のためにも、史（資）料全体の管理とこれを担う体制の強化が必要となってくる。

（鈴江英一）

3. まとめにかえて

—21世紀の史料館像—

史料館は1951年に誕生し、20世紀の後半50年を生きてきた。そして2001年。21世紀の史料館像を語るには、やや時機を逸してしまった感がないではないが、折しも、史料館は立川移転や独立行政法人化問題、さらには他機関との合併問題など、組織の根本的なあり方に関わる大きな問題の渦中にある。50年の歩みをふまえ、史料館はこれから何をめざそうとするのか。そのことが今ほど強く問われている時はない。第1部のまとめにかえて、私たちの考えの一端を記したい。

21世紀日本の歴史情報資源とアーカイブズ

21世紀は電子情報社会であり、グローバル・ネットワークの時代だといわれる。この動かしがたい潮流の中で、さまざまな歴史情報資源を有効に保存活用していくためには、わが国全体として、どのようなシステムを構築していくべきなのか？いま本当に必要なのは、一個別機関の将来構想のレベルを超えた、そのような幅広い観点からの斬新な議論であろう。

歴史情報資源には、遺跡・建造物・美術工芸品・日常生活用具等のいわゆるモノ資料から、習俗・慣習・伝統芸能など無形民俗資料、図書・文献・文書等の記録資料まで、あらゆるタイプのものが存在する。これらを適切に保存し活用していくためには、博物館、図書館、文書館のような専門システムと、それぞれの活動を支える独自の学問的基盤が不可欠である。それは21世紀においても変わるまい。ただし、専門システムのあり方や機能分担の方法、また専門システムを支える学問的基盤の中身は、当然のことながら21世紀にふさわしい新しいものが求められる。

史料館は、わが国の「近世・近代史料」を主な対象として活動してきたが、1980年代半ばからは、むしろ“アーカイブズ” archivesという考え方を前面に押し出して研究と活動を進めてきた。よく知られてきているように、アーカイブズには二つの意味がある。過去の古文書・古記録から近年の公文書・企業文書・映像記録・電子記録などまで、時代や媒体に関わらずさまざまな組織体が生み出す一次的な記録情報資源という意味と、それらの記録情報資源を保存公開するための文書館・公文書館システムという意味の二つである。そして、この二つの意味におけるアーカイブズを支える学問的基盤がアーカイブズ学 archive science（記録史科学）である。

右のようなアーカイブズならびにアーカイブズ学の考え方は、欧米では長い伝統を持っているが、日本においてはまだ十分に普及していない。しかし私たちは、この考え方がわが国の歴史情報資源の保存活用にとってきわめて有効であると確信し、各地の文書館や公文書館設立運動を側面から支援するとともに、アーカイブズ学の学問的確立を史料館研究活動の重点目標の一つに据えて、努力を重ねてきたのである。

21世紀のグローバルな情報化社会において、歴史情報資源保存活用システムとしてのアーカイブズならびにアーカイブズ学の役割は、さらに大きいものとなるだろう、と私たちは予測し

ている。文書館や公文書館などのアーカイブズ施設は、名称はもっと新しいものにも変わるかもしれないが、組織体の情報資源センターとして、わが国の地方自治体や企業などにとっても、やがて欠かせない存在になっていくはずである。そのような予測に立つ時、アーカイブズ学研究とアーキビスト教育の中心となる、そして同時に日本全国の文書館ネットワークの中心となる“アーカイブズのナショナル・センター”がぜひとも必要である。史料館は、21世紀日本において、そのようなアーカイブズのナショナル・センターの一端を担っていきたい。

アーカイブズ情報センターとしての拡充を

アーカイブズのナショナル・センターが担うべき第一の機能は、日本全国の文書館ネットワークの中心としての役割である。とくに、文書館をはじめ各種の史料保存機関や団体、個人などが所蔵するアーカイブ資料に関する情報を集約し、国内だけでなく国外からの検索利用ニーズに対応できるシステムを整備することは、地球レベルでの歴史情報資源共有化という今後の方向性を考えた場合、もっとも重要な任務のひとつになろう。イギリスの国立アーカイブズ登録局（National Register of Archives）が長年にわたって行ってきた活動などは、そのモデルとして大いに参考になる。

史料館は、かねてより近世・近代文書を中心とした全国のアーカイブ資料の所在調査事業に取り組み、その成果を「史料所在情報データベース」として公開している。またそれとは別に、全国の文書館などが所蔵史料についての情報を自主的に提供しあってウェブ上で共有化する「史料情報共有化データベース」の構築を研究・実験中である。このような蓄積を基盤にして、アーカイブズ情報センターとしての機能をさらに拡充していきたいと考えている。

なお、アーカイブ資料を対象にした類似の情報センター的活動は、東京大学史料編纂所や国立公文書館アジア歴史資料センターなどでも構想があると伝えられる。アーカイブ資料の多様さを考えると、全国的な情報センターが複数存在することは決して不自然ではないが、言うまでもないことながら、密接な連携のもとで適切な機能分担が図られなければならない。

なおアーカイブズ情報センターの国際的な役割について付言すると、日本国内のアーカイブ情報を発信するだけでなく、今後は海外に所在する日本関係アーカイブ資料についての情報収集と提供という機能がさらに強く求められるだろう。その際に欠かせないのは、外国の文書館やアーキビストをはじめとする関係機関・関係者との国際協力である。そして国際協力においてとくに重要なのは、日本の研究者・利用者のために日本関係アーカイブ情報を収集するという偏狭な考え方を捨てることである。世界では今、ユネスコや国際文書館評議会を中心に、各国の文書館やアーキビストが協力して、国の壁を越えたアーカイブ資料の発掘と共有化への努力が始められている。日本のアーカイブ情報センターは、そのような国際努力の一端を担うという普遍的な観点にたち、積極的な国際活動を展開していかなければならないと思う。

アーカイブズ学研究教育機関としての発展を

アーカイブズのナショナル・センターが担うべき第二の役割は、アーカイブズ学研究と、それを基盤にしたアーキビスト教育の推進である。

史料館は、これまで近世・近代史料を主な対象として、史料学研究（記録史料認識論）と史料管理学研究（記録史料管理論）を二つの柱に研究を進めてきた。が、これからは過去の文書史料のみならず、現代のニューメディア記録を含めた広い意味での記録情報資源の全体を“ア

アーカイブ資料archival material”としてとらえ直し、21世紀にふさわしい新しいアーカイブズ学の方向を模索することが重要だ。そのためには、これまで以上に歴史学、社会学、政治学、経済学、情報学、博物館学、文化財保存科学など関連科学との幅広い協同が求められる。もちろん、学問である以上、国際的な研究協力が不可欠なことはいくまでもなく、研究者交流や国際研究集会の開催なども積極的に推進していかなければならない。研究拠点としてのアーカイブズのナショナル・センターが必要なゆえんである。

またアーキビストの教育・養成は、アーカイブズ・システムの整備のために最も基本的かつ緊急の課題である。将来的には、世界の多くの国々がそうであるように、国内の複数の大学院にアーキビスト養成のための高等専門職教育課程を設置する必要があるだろう。その場合、アーカイブズのナショナル・センターは、教育担当者のための研修センターないしアーキビストの上級教育機関として機能するのが望ましい。しかし大学院のアーキビスト養成課程が未発達な段階では、ナショナル・センターが自らアーキビスト養成の中心的役割を担っていかなければならないだろう。

史料館は、そのような考えから、当面「史料管理学研修会長期研修課程」を改善し、新たに「アーカイブズ・セミナー」を開設する計画を進めている。このセミナーは、2.3「10年の教育・研修活動」ですでに記したように、従来の史料管理学研修会と同じく大学院生や文書館・公文書館の現職者などを対象にするが、大学院教育の方法を大幅にとり入れ、講義だけでなくゼミ形式での討論や実習を重視する考えである。カリキュラムも7科目に整理し、アーキビスト養成に必要な教育内容をより明確に示していきたい。

履修期間は現職者が履修しやすいように、現在の最長2年から最長3年に延長する。ただ大学院生の場合は、これまで通り1年で全科目を履修する場合がほとんどと予想される。史料管理学研修会を単位認定の対象として認める大学院が増えている現状にかんがみ、新しいセミナーの開始にあたっては、大学院生が参加しやすいよう、開催時期、カリキュラム内容、履修方法などについて、今後ともそれらの大学院と協議を続けていきたい。

総合アーカイブズとしての新しい方向を

史料館は1951年にわが国初の国立のアーカイブズとして発足した。以来50年間に収集した史料は現在約50万点にのぼっている。1972年に国立公文書館が設置され、その後各地に地方自治体の文書館・公文書館等が設置されるようになって、史料館のアーカイブズとしての役割は相対的に低下しているかに見えるが、近世・近代文書に関する限り、わが国最大の文書館である点に変わりはない。史料館は、何よりもこの膨大な所蔵史料について、アーカイブズ学の最新の知識と技術を駆使しつつ科学的な整理と情報化につとめ、一般市民や研究者がもっと広く活用できるよう整備を進めていきたい。それこそ、史料館がアーカイブズとして果たすべき最も大切な任務だと考えている。

一方、わが国のアーカイブ資料の現状を時代や分野を越えて広く見渡すと、文書館・公文書館等で有効に保存・活用されているのは依然として全体のごく一部に過ぎない、という現実がある。国が責任を持つべき全国レベルの記録史料に限ってみても、たとえば政府の公文書については国立公文書館があるが、裁判所や国会の記録史料の保存は、万全の体制からはほど遠い。政党や財界団体、あるいは特殊法人などのアーカイブ資料も、ほとんど手がついていない。また首相経験者を初めとする政治家の個人史料や、裁判官、行政官僚などの史料にも、国が保存

すべきものがあるはずだが、国立国会図書館や大学がごく一部を断片的に収集しているほかは、体系的な対策がとられていない。

このような公的性格を持つアーカイブ資料のうちで国立公文書館や国会図書館が対象としないもの、あるいは民間企業・民間団体や一般個人などのアーカイブ資料であっても、一地域に限定されない全国的性格を持ち、かつ他に適切な保存施設を持たないものについては、将来的にアーカイブズのナショナル・センターが受け入れるべきだろう。第一の情報センターとしての役割も、第二の研究教育機関としての機能も、ナショナル・センターが自ら総合アーカイブズとしての土台を持ってこそ、より有効に働くに違いない。

そのような立場から、史料館も今後は、全国的な保存意義がありかつ他に適切な保存機関を持たない種々のアーカイブ資料について、受け入れの可能性を探ってみたいと考えている。

以上、21世紀における“アーカイブズのナショナル・センター”の必要性を「アーカイブズ情報センター」「アーカイブズ学研究教育機関」「総合アーカイブズ」という三つの機能を中心にまとめ、それらの機能の一端を担っていくという観点から“史料館の21世紀像”を構想してみた。いずれも、近年私たちが模索してきた方向性の延長線上にあるものであり、とりわけ目新しいものではないが、今後とも関係各界のご協力、ご批判を仰ぎながら、着実に努力を重ねていきたい。

(安藤正人)